

SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

中間期
ディスクロージャー誌

2019



三井住友トラスト・ホールディングス

目次

CONTENTS

1 トップメッセージ

4 業績ハイライト

6 事業概況

6 グループ体制

8 個人トータルソリューション事業

9 法人トータルソリューション事業

10 法人アセットマネジメント事業

11 証券代行業業

12 不動産事業

13 マーケット事業

14 受託事業

15 三井住友トラスト・グループの 運用ビジネス

16 金融円滑化への取り組み

17 資料編

266 ディスクロージャーポリシー

267 当社の概要

267 格付情報

267 ウェブサイト

- 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類であり、当社のディスクロージャーポリシーに則り適切に開示しています。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

経営理念(ミッション)

- (1) 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- (2) 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- (3) 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- (4) 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿(ビジョン)

— 「The Trust Bank」の実現を目指して —

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

行動規範(バリュー)

私たち、三井住友トラスト・グループの役員・社員は、グループ経営理念を実践するため、以下の6つの行動規範を遵守してまいります。

お客さま本位の徹底 —信義誠実—

私たちは、最善至高の信義誠実と信用を重んじ確実を旨とする精神をもって、お客さまの安心と満足のために行動してまいります。

社会への貢献 —奉仕開拓—

私たちは、奉仕と創意工夫による開拓の精神をもって、社会に貢献してまいります。

組織能力の発揮 —信頼創造—

私たちは、信託への熱意を共有する多様な人材の切磋琢磨と弛まぬ自己変革で、相互信頼と創造性にあふれる組織の力を発揮してまいります。

個の確立 —自助自律—

私たちは、自助自律の精神と高い当事者意識をもって、責務を全うしてまいります。

法令等の厳格な遵守

私たちは、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない企業活動を推進してまいります。

反社会的勢力への毅然とした対応

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした姿勢を貫いてまいります。



シンボルマーク

シンボルマークは、「未来の開花(Future Bloom)」をテーマに、「高い専門性と総合力によって、新たな価値を創造し、お客さまや社会の未来を花開かせる」という三井住友トラスト・グループのビジョンを象徴しています。

透明感ある4つの花瓣は、お客さま・社会・株主・社員の各ステークホルダーに対する私たちのミッションを表すとともに、それぞれの色彩は、私たちのバリュー(行動規範)である「信義誠実」(ナチュラルグリーン)、「奉仕開拓」(ゴールデンオレンジ)、「信頼創造」(ブルーグリーン)、「自助自律」(スカイブルー)を表しています。

コーポレートカラー

コーポレートカラーは、シンボルマークが表現する価値観を統合し、親しみやすさとともに未来を感じさせる「フューチャーブルー」としました。

トップメッセージ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

私から、2019年度上期の業績および
今後の取り組みについてご説明します。

取締役執行役社長

大久保 哲夫



1

2019年度上期経営計画の振り返りについて

2019年度上期は、海外景気減速の影響を受け、製造業部門の輸出・生産が低迷したことから、国内景気の先行きに対する見方が不透明となった一方、「超高齢社会の進展」「企業のガバナンスやESGへの意識の高まり」「デジタル化の加速」など、我が国の社会構造の変化の方向性は鮮明になりました。こうした環境のもと、当グループは、「信託銀行グループらしい」「三井住友信託ならではの」高品質なトータルソリューションのご提供に努め、順調な成果をあげることができました。

具体的には、個人のお客さまに対しては、人生100年時代の到来を踏まえ、大切な資産を守り、日々の暮らしの充実や安心した生活をサポートするサービスを組み込んだ「人生100年応援信託〈100年パスポート〉」の取り扱いを開始しました。法人のお客さまに対しては、当グループならではのトータルソリューションとして、機関設計や報酬制度の見直しなどのコーポレートガバナンスの高度化に向けたコンサルティングを行うとともに、環境負荷の軽減を支援する再生エネルギープロジェクト等に関する資金ニーズに積極的にお応えしました。

また、企業年金・公的年金などのお客さまに対しては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、英国

の大手生命保険会社グループであるリーガル&ジェネラル・インベストメント・マネジメント社との協業を開始し、ESGに関する個別海外企業とのエンゲージメント活動※の強化を図りました。

これらに加え、デジタル技術をビジネスへ活用する具体的な取り組みとして、相続手続きにおける戸籍情報の整理から相続人関係図の作成までの自動化に着手したほか、ブロックチェーン技術を活用し、不動産ビジネスにおける物件情報等のより有効な管理・活用を目的としたプラットフォームの開発等を進めました。

※ 投資家と企業が、双方向コミュニケーションにより、相互理解を深める取り組みのことをいいます。

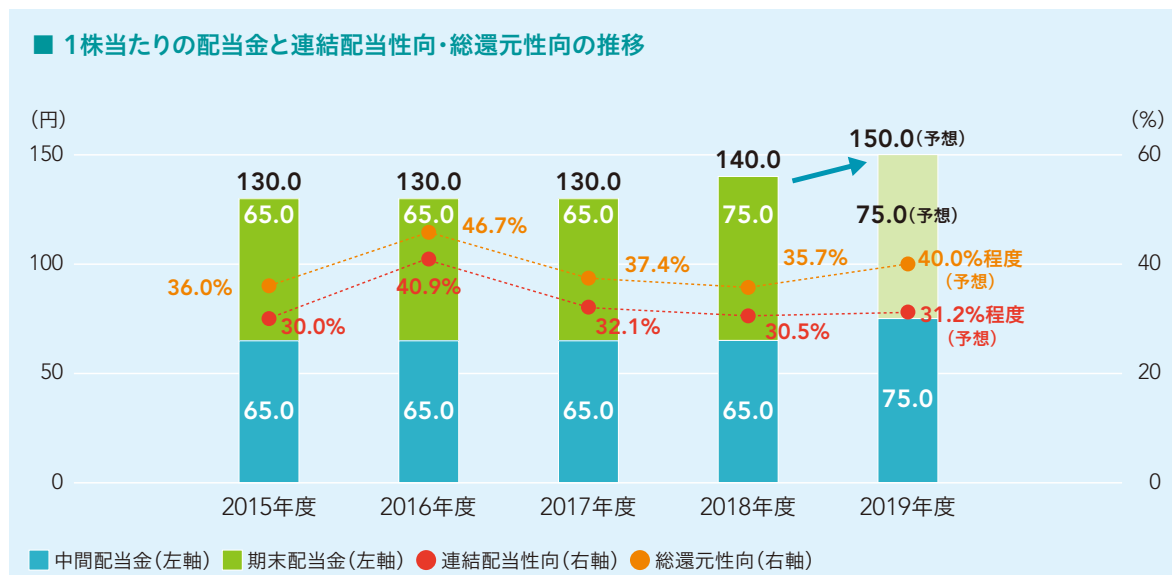
2 業績の振り返りと株主還元について

2019年度中間期の連結業績につきましては、実質業務純益は1,541億円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,060億円となりました。

当グループは、持続的かつ安定的な成長を確実にものにするため、資産運用・資産管理などの手数料ビジネス強化、資金ビジネスの収益性向上に取り組んでおります。その結果、前年同期との比較では、実質的な資金関連の損益の増益や、不動産仲介業務の好調な推移、法人関連業務における為替・デリバティブ取引などの非金利収益の貢献により、実質業務純益は72億円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益

は145億円の増益となりました。計画に対しても想定を上回る進捗となっており、中期経営計画最終年度である今年度の利益目標達成に向け、着実に施策を推進してまいります。

また、株主還元につきましては、業績に応じた株主利益還元策として、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本効率性改善効果を踏まえた自己株式取得等の実施により、中期的に、総還元性向を40%程度に段階的に引き上げ、還元の強化を目指す方針としています。



※当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。
上記のグラフは、2015年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、配当金の推移を表記しています。

3 今後の取り組みについて

2019年度下期は、足許の不安定な経済環境を踏まえ、リスクへの備えを適切に進めるとともに、中期経営計画の総仕上げにグループ一丸となって取り組みます。また、将来に向けた成長の布石や構造課題の解消を進め、今年4月からスタートする次期中期経営計画につなげてまいります。

1 個人のお客さまの多様なニーズへの対応

これまでのシニア世代のお客さまへのコンサルティングや現役世代のお客さまへの住宅ローンなどに加え、当グループの持つ不動産や信託機能を最大限活用し、お客さまのライフステージごとのニーズに応じたソリューションをご提供してまいります。

2 顧客基盤・預かり残高の拡大

個人・法人を問わず、お客さまとの接点の多様化を図り、顧客基盤・預かり残高の拡大を図るとともに、法人のお客さまに対しては、ESG経営への意識の高まりを踏まえ、コンサルティングの幅を広げてまいります。また、昨年6月に発表したUBSグループとの資本・業務提携を通じ、両グループが有する幅広い商品・サービスを有機的に組み合わせることで、富裕層のお客さまへ個別の商品提供にとどまらない最適なソリューションをご提供してまいります。

3 コスト構造の見直し

中長期的なコスト構造の見直しに向けて、デジタル技術を活用した業務効率化策の推進や、ブロックチェーンを活用したプラットフォームの構築に加え、グループ内の各種システムのクラウド化等を進めていきます。

4 フィデューシャリー・デューティーの高度化や規制への的確な対応

フィデューシャリー・デューティーについては、当グループの差別化の源泉として、お客さま本位の業務運営のさらなる定着や浸透を継続的に進めていきます。

また、コンプライアンス面では、当グループが国内外で金融ビジネスを展開する上でのミニマムスタンダードをクリアするための標準装備として、グループ全体で、マネーロンダリング対策をはじめとする各種規制に適切に対応していきます。

4 最後に

経済・金融環境や社会構造が大きく変化するなか、お客さまやマーケットの価値観やニーズ・課題、さらには行動といったものの全てが変わりつつあります。

当グループは、これまでも時代の変化に応じてビジネスモデルを進化させてきましたが、今後も、自らの有する多様な機能を有効に活用し、トータルソリューションをご提供することにより、お客さまの「ベストパートナー」としての地位を獲得していきたいと考えております。引き続き、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



業績ハイライト

「*」のついた用語については下欄の用語集をご参照ください。

■ 2019年度中間期決算の概要(連結)

	(単位: 億円)				(単位: 億円)		
	2018年度 中間期	2019年度 中間期	増減		2018年度 中間期	2019年度 中間期	増減
実質業務純益 ^{※1*}	1,469	1,541	72	株主資本当期純利益率 (株主資本ROE)	8.46%	9.32%	0.86%
実質的な 資金関連の損益 ^{※2}	1,285	1,309	23	自己資本当期純利益率 (自己資本ROE)	6.91%	7.96%	1.05%
手数料関連利益 ^{※3*}	2,048	2,015	△ 32	1株当たり中間純利益 (EPS)	円 銭 241.31	円 銭 281.86	円 銭 40.55
その他の利益	338	445	107		2018年度 (2019年3月末)	2019年度 中間期 (2019年9月末)	増減
総経費	△ 2,202	△ 2,228	△ 26	総資産	570,291	570,953	662
経常利益	1,403	1,511	107	純資産	27,303	27,077	△ 226
親会社株主に 帰属する中間純利益	915	1,060	145	1株当たり純資産 (BPS)	円 銭 7,008.67	円 銭 7,133.81	円 銭 125.14
				三井住友信託銀行(単体)			
与信関係費用*	133	△ 12	△ 145	信託財産残高	211兆円	217兆円	6兆円

※1 実質業務純益は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数です。

※2 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益*」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算したものです。

※3 2018年度中間期比の主な減少要因には、2018年10月のJTCホールディングス設立に伴う日本トラスティ・サービス信託銀行の非連結化影響(約△50億円)が含まれています。

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

資金関連利益

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

手数料関連利益

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

与信関係費用

貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

自己資本比率等

パーセルⅢ*における自己資本は、「普通株式等Tier1資本」「Tier1資本」「総自己資本」の3段階で構成されており、各々をリスク・アセットで除したものを「普通株式等Tier1比率」「Tier1比率」「総自己資本比率」といいます。

普通株式等Tier1資本

資本金、資本剰余金および利益剰余金など、自己資本の中でも中核的な位置付けの資本です。

Tier1資本

普通株式等Tier1に、優先株式や永久劣後債務などの「その他Tier1資本」を加えたものです。

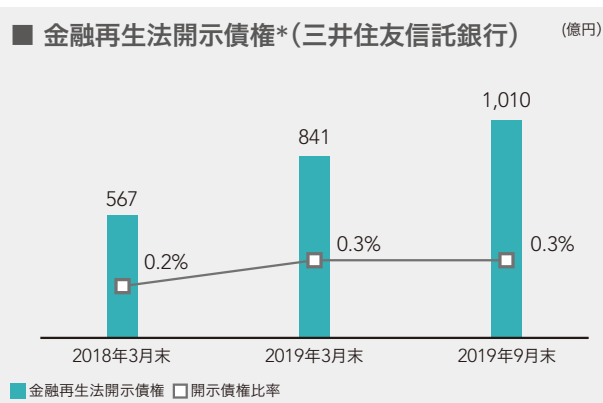
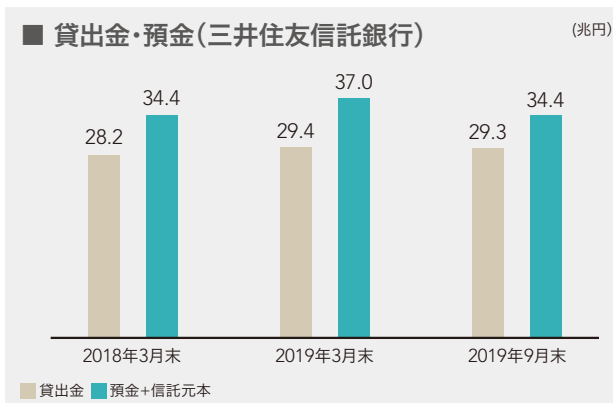
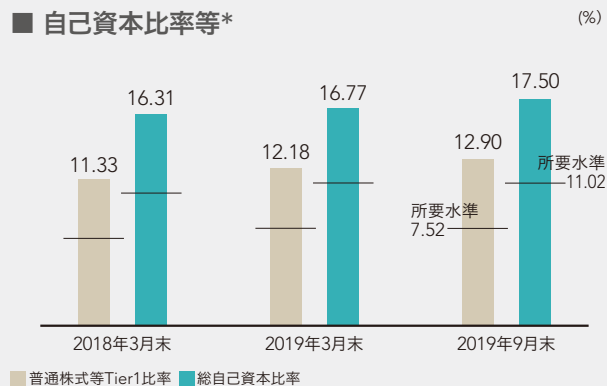
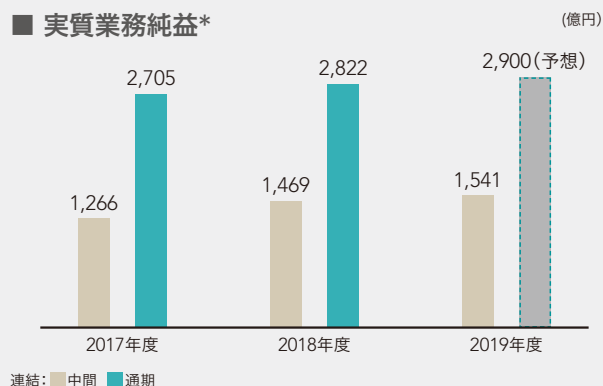
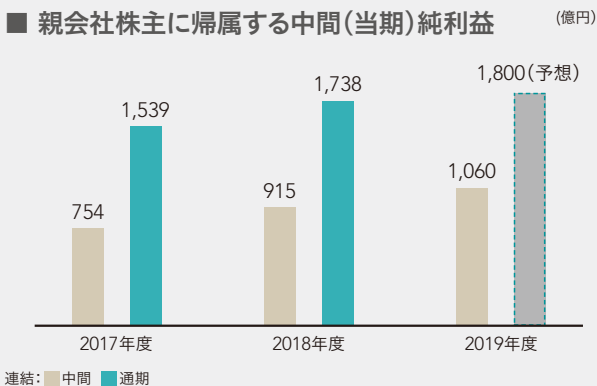
総自己資本

Tier1資本に、劣後債務などの「Tier2資本」を加えた資本の総額です。

「*」のついた用語については下欄の用語集をご参照ください。

2019年度中間期振り返り

- 実質業務純益、親会社株主に帰属する中間純利益ともに前年同期比増益、公表予想も上回り、中期経営計画最終年度の利益目標達成に向け順調な進捗
- 専業信託銀行グループとして、手数料ビジネスのさらなる強化やバランスシートの効率性・収益性の向上など、現中期経営計画の主要施策が着実に進展
- 自己資本比率等は、規制所要水準を十分に上回って推移



金融再生法開示債権

金融再生法によって開示が定められているもので、以下の通りに区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

破産更生等債権

破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権

3か月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者に対する債権です。

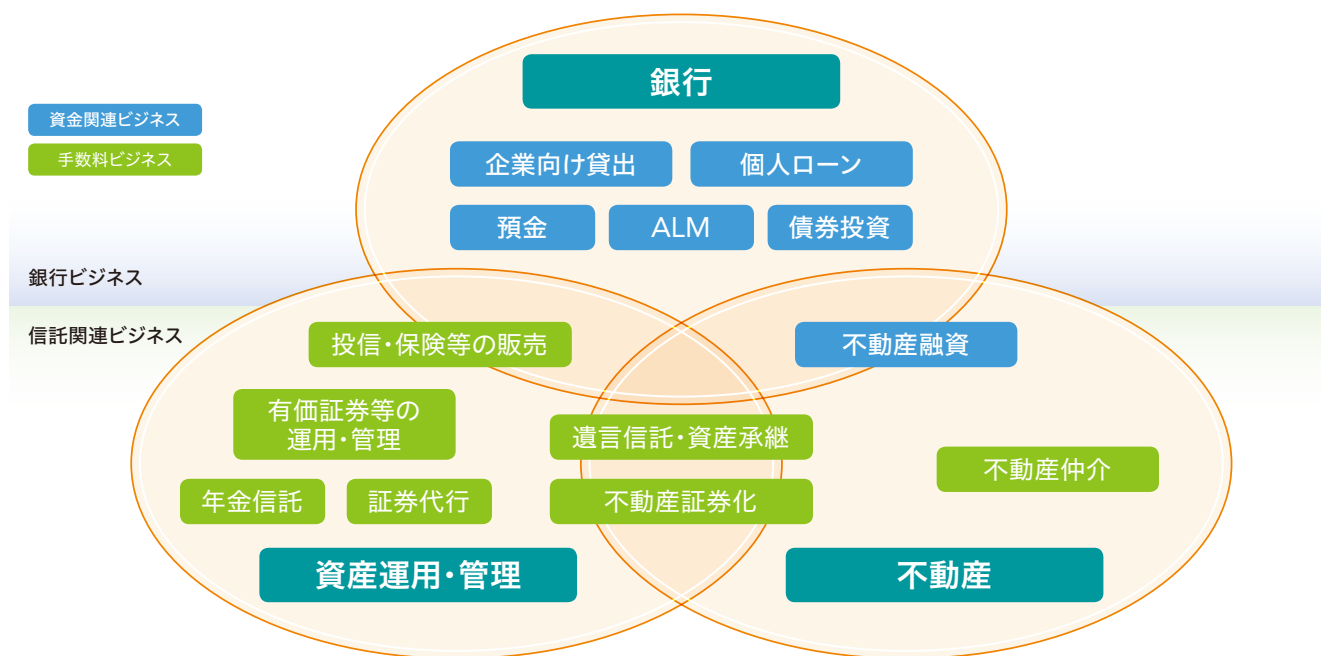
※【パーゼルⅢとは】

パーゼル銀行監督委員会が2010年12月に公表し、日本では2013年3月末から段階的に導入された、国際的に活動する銀行の健全性を強化するための自己資本規制のことです。パーゼルⅢでは、万一の損失を穴埋めでき、返済不要である普通株式と内部留保などからなる「普通株式等Tier1資本」等を新たに定義し、投資や融資などのリスク資産に対する割合(「普通株式等Tier1比率」等)を一定水準以上とすることが求められます。

事業概況

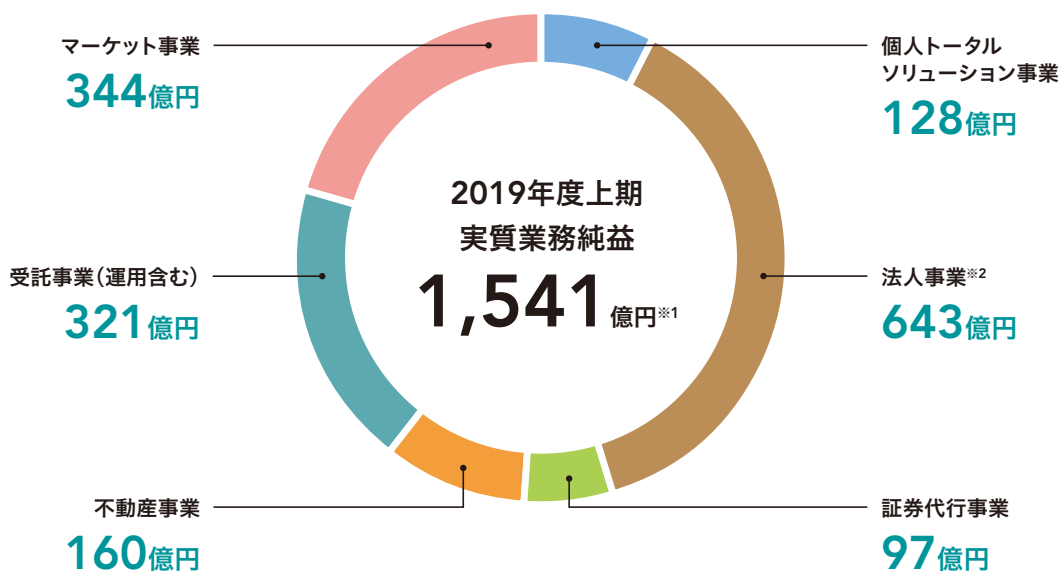
グループ体制

三井住友トラスト・グループは、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行、資産運用・資産管理、不動産業務を融合したビジネスモデルで独自の価値を創出しています。



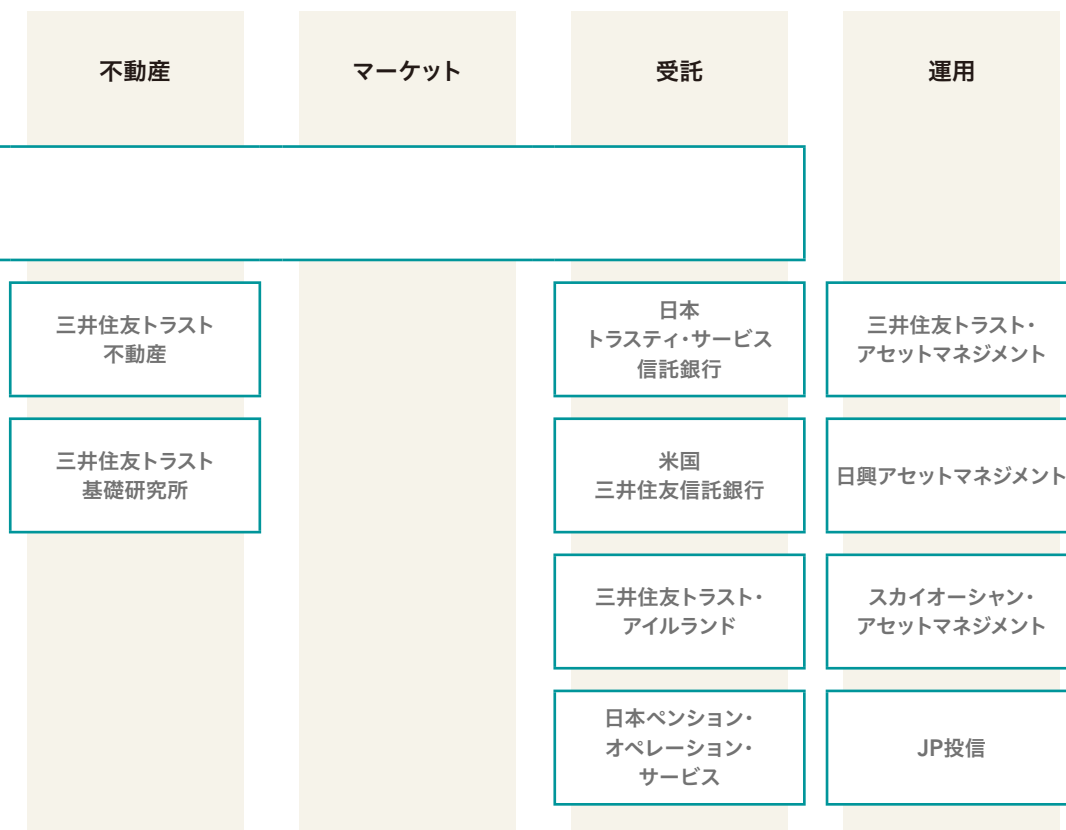
	個人トータルソリューション	法人トータルソリューション	法人アセットマネジメント	証券代行
主要子会社・関連会社	三井住友信託銀行			
	三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	三井住友信託(香港)	東京証券代行
	三井住友トラストクラブ	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	三井住友トラスト・インベストメント	日本証券代行
	住信SBIネット銀行	泰国三井住友信託銀行	三井住友トラスト不動産投資顧問	三井住友トラストTAソリューション
	三井住友トラスト・ライフパートナーズ	紫金信託		日本株主データサービス

■ セグメント別実質業務純益



※1 6事業の実質業務純益合計に加え、報告セグメントに区分されない経営管理本部のコスト等の金額を含む

※2 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業



個人トータルソリューション事業

概要

個人トータルソリューション事業では、個人のお客さまのライフステージごとに異なる幅広いニーズに対し、質の高い総合的なコンサルティングを通じ、資産運用、資産形成、相続・資産承継、財産管理など専門信託銀行グループならではの多彩なサービスをご提供しています。

事業の目指す姿

“人生100年時代”といわれるなか、「資産運用により資産寿命を延ばしていくこと」「長い人生に向け、備えを充実させていくこと」「次の世代へ、円滑に資産を移転・承継していくこと」などのニーズがますます高まっています。

当グループは専門信託銀行グループならではの高度な専門性と多彩な商品・サービスを駆使し、個人のお客さまのライフサイクルに応じて変化する資産・負債の特性を踏まえた、トータル・コンサルティングをご提供し、お客さまの「ベストパートナー」となることを目指しています。

「三井住友トラスト・グループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」に基づき、お客さま本位の徹底とコンサルティングを支える専門能力のさらなる向上に努め、お客さまとともに成長していきます。

サステナビリティへの取り組み

超高齢社会問題

「超高齢社会問題」に注力しており、資産運用や次世代への確実な財産の継承、住まいに関するご相談のほか、近年深刻化している認知症問題について、産官学連携プロジェクトCOLTEMへの参加や財産管理サービスの拡充など金融界をリードする役割を果たしています。



業績サマリー

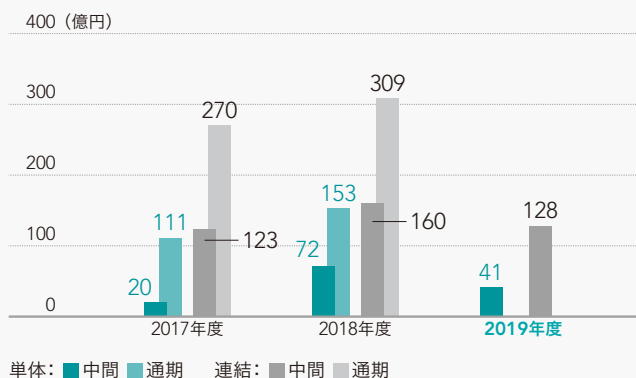
住宅ローン関連収益が好調な一方、投信等の販売減少を主因に減益

住宅ローン関連収益の増加や預金調達費用の抑制によりバランスシートビジネスは増益となったものの、不透明な市場環境下で投資運用コンサルティング関連収益が前年同期比大幅減益となったことから、実質業務純益は、単体^{※1}では前年同期比30億円減益の41億円、連結^{※2}では同31億円減益の128億円となりました。

※1 三井住友信託銀行(単体)

※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

実質業務純益の推移



法人トータル ソリューション 事業

概要

法人トータルソリューション事業は、ご融資や各種ファイナンススキームのアレンジ、企業コンサルティング、M&Aアドバイザリーなどの事業内で所管する業務にとどまらず、法人のお客さまとのお取引全般に関わる総合窓口としての役割を担っています。

事業の目指す姿

近年、企業を取り巻く投資家、取引先、従業員などのステークホルダーが企業に求める期待事項は大きく変化しており、企業の継続的な成長には、ステークホルダーの期待への対応が必要となっています。また、ESG/SDGsへの取り組みを求めるステークホルダーも増えており、その対応は経営課題となっています。これらの経営課題に対して、企業ならびにステークホルダーとマルチコンタクトポイントを有する当グループは、ワンストップで対応できる強みがあります。当グループの強みを生かすことで、お客さまの「ベストパートナー」として、お客さまならびに社会の発展にさまざまな分野で貢献していきます。

サステナビリティへの取り組み

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

2019年3月、不二製油グループ本社株式会社との間で、UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）が定めた「資金使途を特定しない事業会社向け融資タイプ」のポジティブ・インパクト・ファイナンス融資契約を締結しました。このタイプの取り組みは世界初となります。また、2019年10月、ESG/SDGsの取り組みを推進されるお客さまをご支援するため、総額500億円のファイナンス枠を設置しました。



SDGsの17の目標の
全てに関連

業績サマリー

B/S効率性改善に向けた取り組みにより増益

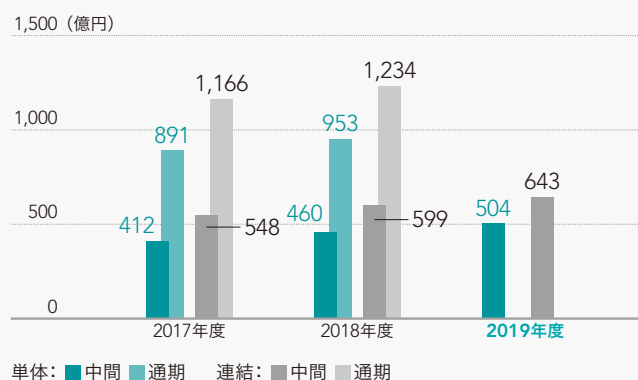
三井住友信託銀行における貸出資産の入れ替えによる効率性改善に加え、再生エネルギー関連の非金利収益が拡大した結果、実質業務純益^{※1}は、単体^{※2}では前年同期比44億円増益の504億円、連結^{※3}では同43億円増益の643億円となりました。

※1 法人アセットマネジメント事業を含む法人事業の合計

※2 三井住友信託銀行（単体）

※3 三井住友トラスト・ホールディングス（連結）

実質業務純益の推移



法人アセット マネジメント 事業

概要

法人アセットマネジメント事業では、社会構造・金融環境の変化による運用難やそれに伴う経営課題を抱える法人のお客さまに対して、資産・負債の両面から専門信託銀行グループならではのトータルソリューションをご提供しています。

事業の目指す姿

金融法人・非営利法人のお客さまに対する的確なコンサルティングと万全のアフターフォローを通じた資産運用ソリューションのご提供と、専門信託銀行グループならではの多彩な財産管理機能を生かしたトータルソリューションのご提供により、お客さまの「ベストパートナー」となることを目指しています。

中長期的な投資収益とリスク分散効果が期待される、非上場株式（プライベート・エクイティ）や航空機、不動産などの実物資産を投資対象とした新たな運用商品の開発に注力することで、差別化された運用商品ラインアップの拡充に努めています。

また、地域経済での存在感の大きい地域金融機関等に、当グループの多彩な機能を活用いただくWin-Winの協働ビジネスを幅広く展開し、相互に持続可能なビジネスの成長と地域社会への貢献を追求していきます。

サステナビリティへの取り組み

エコシステムの構築

代表的な再生可能エネルギーである太陽光発電事業等へ投資するファンドの運営のほか、地域の起業家育成や創業期からの支援などを通じ、「人材」と「知財」と「資金」を結びつけた地域産業創出にも取り組んでいます。

社会が抱える課題に対し、金融分野のみならず非金融分野でもソリューションを実現すべく、さまざまなパートナーと、これまでにないエコシステムの構築に貢献していきます。



SDGsの17の目標の
全てに関連

再生エネルギー

産官学連携

地域や社会の課題を解決する
新たなエコシステムの構築へ貢献

インフラ

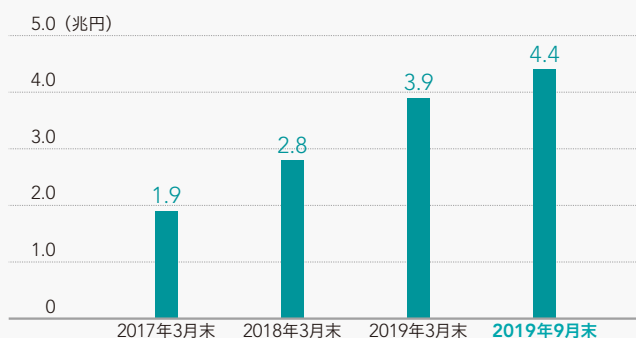
地方創生

業績サマリー

オルタナティブプロダクトの充実

法人のお客さまの資産運用ニーズの多様化・高度化がますます進展するなか、流動性に制約がある反面、中長期的なリターンが追求できる非上場株式やローン債権、インフラ、不動産といった「オルタナティブプロダクト」の預かり資産残高を着実に成長させるとともに、商品ラインアップのさらなる充実に注力しています。

金融法人等向け私募投信・オルタナティブプロダクトAUM



証券代行業業

概要

証券代行業業では、上場企業受託社数、管理株主数ともに業界No.1の顧客基盤から得られる貴重なデータ・情報・事例を活用し、お客さまの「ベストパートナー」として、株式実務・株主総会サポートに加え、ガバナンス強化・機関投資家との対話促進などに資する幅広いソリューションをご提供しています。

事業の目指す姿

過去から培ったお客さまの株式実務の「ベストパートナー」としての強固なリレーションを起点に、外部環境の変化により重要性を増している投資家・資本戦略などの経営課題に対し、事業横断でのソリューションをご提供する「ベストパートナー」を目指します。

「コーポレートガバナンス・コード」「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正など、ガバナンス改革を企業価値向上につなげるための変革が本格化しているなか、お客さまのニーズもこれまでの株式実務・株主総会支援に加え、ガバナンス強化・インセンティブ報酬・機関設計コンサルティングなどに拡大し、かつ複雑化・多様化しています。

当グループは、こうした投資家・資本戦略などの経営課題に対し、最適かつハイクオリティなソリューションをご提供することを通じて、お客さまの企業価値やマーケット評価のさらなる向上に貢献していきます。

サステナビリティへの取り組み

各種コンサルティング

取締役会実効性評価や役員報酬制度設計など、ガバナンスサーベイ・役員報酬サーベイから得られるデータに基づくコンサルティングや、お客さまの投資家向け広報活動(IR・SR)に関するコンサルティングを通じて、お客さまのESGに関わる活動をご支援しています。



SDGsの17の目標の
全てに関連

業績サマリー

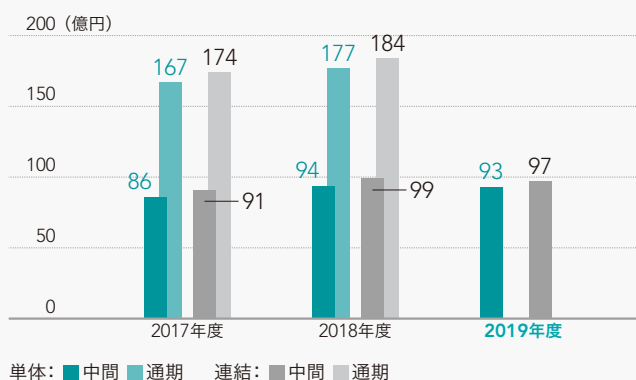
おおむね前年同期並み、コンサルティング業務は増益を確保

株主総会サポートや株式関連事務といった伝統的な証券代行業務における収益が前年の特殊要因の剥落により減少した一方、コーポレートガバナンスや役員報酬などの各種コンサルティング業務における収益が増加したことから、実質業務純益は、単体^{※1}は93億円、連結^{※2}は97億円とおおむね前年同期並みの水準を確保しています。

※1 三井住友信託銀行(単体)

※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

実質業務純益の推移



不動産事業

概要

不動産事業は、複雑化・多様化が進む法人のお客さまの事業課題解決および個人のお客さまの資産形成に向けて、最適な不動産ソリューションをワンストップでご提供することで、お客さまの不動産の「ベストパートナー」であり続けます。

事業の目指す姿

法人のお客さまの経営課題に沿った不動産資産の活用や、不動産投資を営むお客さまの収益向上に貢献するべく、国内トップクラスの実績を重ねる法人向け不動産仲介、不動産証券化信託、建築・開発関連のコンサルティングなど多彩な機能を駆使し、不動産の運用・管理に関する最適なソリューションをご提案します。

個人のお客さまには、ライフイベントに即した不動産情報のご提供をさらに強化し、グループ各社と密に連携してお客さまの資産価値最大化を追求します。

本邦No.1の規模である不動産証券化信託や不動産投資法人関連業務では、機関投資家等のお客さまの投資運用をサポートするとともに、不動産投資市場の拡大を支える重要な社会インフラとしての機能を発揮していきます。また、環境不動産コンサルティング等を通じたSDGs実現への貢献にも一層注力していきます。

サステナビリティへの取り組み

環境不動産コンサルティング

当グループは環境不動産市場の創造に先駆的に取り組んでいます。

建物の省エネ化など環境配慮の促進とそれに伴う不動産価値向上の検証、不動産の環境性能認証であるCASBEEの導入を主導してきました。今後も、環境不動産に関する新商品・サービスの研究開発に注力し、サステナビリティ推進に寄与することを目指します。



業績サマリー

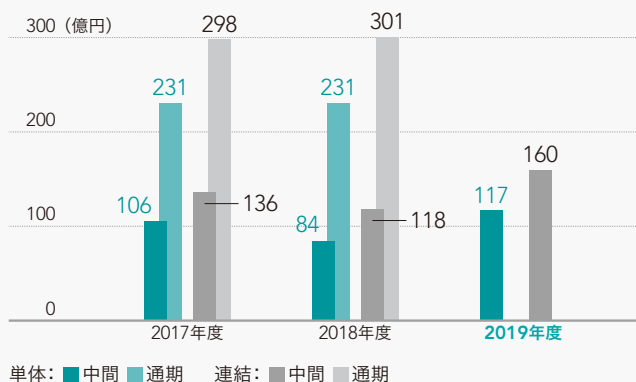
法人向け仲介、個人向け仲介ともに好調、上期での最高益を記録

三井住友信託銀行での基盤強化策の進捗による着実な案件積み上げに加え、個人向けの仲介サービスをご提供する三井住友トラスト不動産も増益基調を維持した結果、実質業務純益は、単体^{※1}では前年同期比33億円増益の117億円、連結^{※2}では同41億円増益の160億円となりました。

※1 三井住友信託銀行(単体)

※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

実質業務純益の推移



マーケット 事業

概要

マーケット事業では、お客さまの金利・為替などに関する各種ニーズにお応えするマーケティング業務・マーケットメイク業務を担う「顧客サービス機能」、投資業務・財務マネージ業務を担う「市場機能」「事務機能」の三つの機能を組み合わせながら、高度な専門性と総合力を駆使して、タイムリーにサービスをご提供しています。

事業の目指す姿

先進国の金融政策、新興国の景気動向に加えて、世界的な政治情勢、地政学リスクなど市場を取り巻く不確実性は高まっています。お客さまの保有資産やバランスシートにも市場リスクが存在しており、マーケットボラティリティ（市場変動）を適切にマネージするソリューションをご提供していくことでお客さまの資産価値を守っていきます。

お客さまにご提供するソリューションは、マーケティング業務・マーケットメイク業務の知見に加えて、投資業務や財務マネージ業務による長年の経験に裏打ちされた市場リスクコントロールの技術も活用するなど、専門家集団によるボラティリティマネージのあらゆるノウハウを活用し、お客さまに最適なソリューションをご提供していきます。

サステナビリティへの取り組み

グリーンボンド発行、太陽光発電等プロジェクトへの貢献

三井住友信託銀行では、気候変動、自然資本、環境不動産などに関わるサステナブル金融の取り組みを加速させる目的で、グリーンボンドを発行しています。また、再生可能エネルギーの普及に貢献すべく、太陽光発電等のプロジェクトへ為替やデリバティブを活用したリスクヘッジ取引をご提供しています。

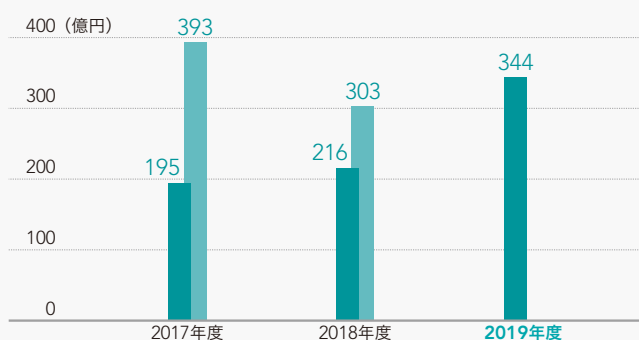


業績サマリー

顧客サービスが好調に推移し大幅な増益

市場リスクは保守的な運営を継続する一方、為替や金利デリバティブ等のマーケティング業務・マーケットメイク業務などの顧客サービスを中心に収益を積み上げ、実質業務純益は、前年同期比127億円増益の344億円となりました。

実質業務純益の推移



単体※：■ 中間 ■ 通期

※三井住友信託銀行(単体)

受託事業

概要

受託事業は、年金業務・資産運用業務・資産管理業務の三つの業務で構成され、年金制度設計から運用・管理に至るまで、高度な専門性やノウハウをグループ一体でシームレスに展開することにより、お客さま本位の高付加価値サービスをご提供しています。

事業の目指す姿

国内最大規模の金融グループとして、「貯蓄から資産形成へ」の流れを主導し、「国民の資産形成」「日本経済・企業の持続的成長」「本邦インベストメントチェーンの多様化・高度化」に貢献しつつ、当グループの手数料ビジネスの成長を牽引していきます。

そのために、年金業務においては、確定拠出年金を中心に、加入者基盤の拡大や投資教育などのサービス品質の向上、資産運用・資産管理業務においては、サービスの多様化を追求し、既に有している強みをさらに磨き上げながら、残高・収益・顧客基盤の拡大を目指していきます。

また、三井住友信託銀行の運用事業と三井住友トラスト・アセットマネジメントの統合完了や、今後控えている資産管理銀行の統合などを経て、運用力の強化、資産管理業務における合理化・サービス高度化を実現していきます。

サステナビリティへの取り組み

SRI・ESGファンドの開発

当グループは、1999年の日本初の環境ファンドに始まり、2003年の本格的な年金向けESGファンドや、2010年の中国株SRIファンド、生物多様性企業応援ファンドなど、ESG運用のパイオニアとして運用ノウハウとトラックレコードの積み上げを図ってきています。



SDGsの17の目標の
全てに関連

業績サマリー

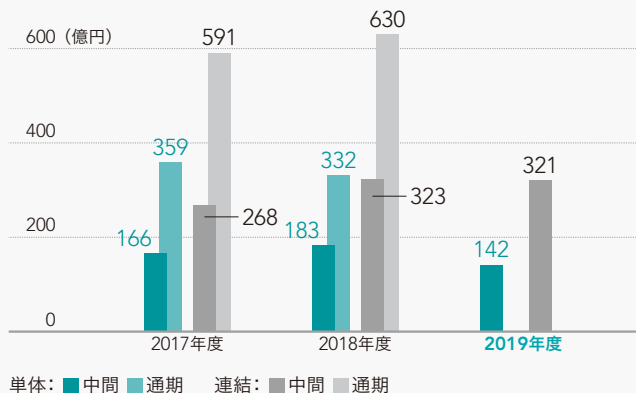
おおむね前年同期並み、グループ資産運用・資産管理残高は増加

単体^{※1}の実質業務純益は前年同期比40億円減益の142億円となりましたが、前年度下期に実施した運用機能再編に伴う影響を除けばおおむね前年同期並みの水準を確保しています。連結^{※2}の実質業務純益についても、資産運用残高・資産管理残高が増加し、321億円とおおむね前年同期並みの水準となりました。

※1 三井住友信託銀行(単体)

※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

実質業務純益の推移



三井住友 トラスト・ グループの 運用ビジネス

概要

当グループの運用ビジネスは、三井住友トラスト・アセットマネジメントや日興アセットマネジメントを中心に、資産運用機能をお客さまへご提供しています。グループ合計で、アジア最大級となる約94兆円※の資産運用残高を有しています。

※2019年3月末現在

事業の目指す姿

グローバルな資産運用市場が年々拡大するなか、当グループとしても資産運用ビジネスをコアかつ成長分野と位置付け、ビジネス推進を強化しています。

その一環として、2018年10月には、年金等の機関投資家のお客さま向けに確固たる実績を有する三井住友信託銀行の運用機能を、三井住友トラスト・アセットマネジメントに統合しました。また、グループ内にはグローバルネットワークを生かした商品開発力に強みを有する日興アセットマネジメント、ほかの金融グループとの連携によって設立したスカイオーシャン・アセットマネジメントやJP投信などもあります。

当グループは、これら各運用会社の有する特色・強みを最大限に生かした「マルチブティック戦略」を進め、国内外の機関投資家から個人まで幅広いお客さまに最適な資産運用ソリューションをご提供していきます。

サステナビリティへの取り組み

サステナブル投資(ESG投資)

各種ESGファンドの発行やスチュワードシップ活動(グローバルなエンゲージメント、ESGインテグレーション、議決権行使)を通じ、ESG投資市場の拡大およびスチュワードシップ活動による企業の環境社会配慮の向上に貢献しています。



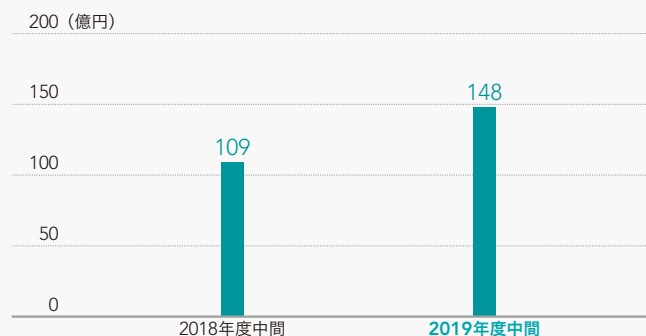
SDGsの17の目標の
全てに関連

業績サマリー

おおむね前年同期並み、運用残高は着実に増加

実質業務純益は、148億円と前年度下期における運用機能再編の影響もあり、前年同期比で大幅な増益となりました。当該影響を除いた場合でも、三井住友トラスト・アセットマネジメントおよび日興アセットマネジメントにおける国内リテール市場の販社拡大等による着実な資産運用残高拡大によりおおむね前年同期並みの水準を確保しています。

実質業務純益の推移



金融円滑化への取り組み

●金融円滑化への対応

三井住友トラスト・グループでは、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的使命の一つと位置付け、その実現に向けて取り組んでいます。

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまからの各種ご相談やご返済条件の変更などのお申し込みに迅速かつ適切にお応えするなど、さらなる円滑な金融仲介機能を発揮していくため、金融の円滑化に関する基本方針を定めています。

また、円滑な金融仲介機能を発揮するため、営業店におけるお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みに適切に対応する態勢、本部における営業店の対応状況を適切に把握する態勢を整備するとともに、金融円滑化に関する苦情やご相談については、各営業店のほか専用ダイヤル等で受け付けています。

2013年3月末に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限が到来しましたが、今後も引き続き、中小企業のお客さまの事業活動の円滑な遂行と住宅ローンをご利用のお客さまの生活の安定のため、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に向けて取り組んでいくとともに、東日本大震災、熊本地震、大阪府北部地震、北海道胆振東部地震をはじめとする自然災害の影響を直接または間接に受けているお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みがあった際には、お客さまのご事情に応じて柔軟かつ適切に対応するよう努めていきます。

なお、三井住友信託銀行では、「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、遵守するための態勢を整備しており、同ガイドラインの活用状況についてホームページに開示しています。また、2016年4月から適用された「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」への受付態勢を整理し、お客さまからのご相談に適切に対応しています。

●中小企業のお客さまの経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

(1) 中小企業のお客さまの経営支援に関する取組方針

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまに対しては、経営相談や経営指導、経営再建計画策定支援といったコンサルティング機能の発揮を通じ、お客さまの実情を踏まえた事業改善や再生に向けた支援などの取り組みを行っています。

(2) 中小企業のお客さまの経営支援に対する態勢整備

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの経営支援を行うため、法人企画部とローン業務推進部にそれぞれ「金融円滑化推進室」を設置し、お客さまからの各種ご相談やお申し込みに適切かつ十分にお応えしていくための態勢を整備しています。

中小企業のお客さまの経営支援に係る具体的な対応としては、営業店ならびに本部にて、中小企業のお客さまの業況や取引状況などを踏まえ、ご事情に応じて経営再建計画の策定支援や、経営再建計画の進捗に向けたサポートなどの取り組みを行っています。また、お客さまの海外進出や事業承継への支援、電子記録債権に係る態勢も整備しています。

①海外進出への支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、香港、上海およびタイの5支店・1現地法人体制で海外に進出する日系企業のお客さまへ融資、預金、為替、デリバティブなどの金融サービスをご提供しています。

独自の拠点展開に加え、アジア各国の有力銀行との提携により、ニーズの拡大する現地通貨建て金融サービスにも力を入れています。ベトナムでは、業務提携覚書を締結するBank for Investment and Development of Vietnam(以下、BIDV)およびBIDVとのリース合弁会社『BIDV-SuMi TRUST Leasing Company, Ltd.』を通じ、進出する日系企業向け金融サービスの強化を図っています。

②事業承継の支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、法人、個人双方のお客さまの多様な資産承継・事業承継ニーズに対して、きめ細かなご提案と迅速な情報提供を行っています。関連会社(三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ)とも連携しながら、企業オーナーのお客さまや資産家のお客さまのニーズに対してオーダーメイドのサービスをご提供しています。

全国の営業店においては、企業オーナーのお客さまの抱える相続や事業承継などに対する不安や課題の身近な相談窓口として、財務コンサルタントを配置し、豊富な経験を通じて蓄積したノウハウを生かし、「相続・資産承継・事業承継」「資産運用・管理」の両面について、お客さまからのご相談をお受けしています。

さらに、これまで信託銀行との取引をいただいていたお客さまに対しても、広く三井住友信託銀行のコンサルティング機能を知っていただく機会として、提携税理士法人などとも協働し、企業オーナーさま向けの「相続・事業承継税制」「信託を活用した事業承継対策」などをテーマとするセミナーを開催しています。

また、2018年8月には専門信託銀行で初めて、中小企業等に対する税務・金融・財務などの専門的支援を行う「認定経営革新等支援機関」として国の認定を受けました。

③電子記録債権に係る取り組み

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの資金調達の円滑化等に資するべく、2012年2月から、全国の金融機関が参加する「全銀電子記録債権ネットワーク」に基づく「でんさいサービス」をご提供しています。加えて、「でんさい一括ファクタリングサービス」もご利用いただいています。

(3) 中小企業のお客さまの経営支援に関する取組状況・地域の活性化に関する取組状況

三井住友信託銀行は全国に営業店があり、特定の地域の活性化のための取り組みは行っていないが、各営業店のお取引先の個別のご事情や取引状況に応じ経営改善に向けた支援を中心とした取り組みを行っています。

具体的な取組事例

- お取引先の遊休不動産(賃貸ビル等)の売却について、買い手候補先のご紹介および売却仲介を通じ、お取引先の有利子負債の削減に寄与。
- お取引先に対する営業斡旋(不動産の測量案件)を実施、お取引先の売上向上に寄与。

資料編〈財務関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

連結

主な業績指標	18
中間連結財務諸表	19
金融商品関係	30
有価証券関係	33
金銭の信託関係	35
その他有価証券評価差額金	36
デリバティブ取引関係	37
セグメント情報	44
リスク管理債権の状況	45

単体

主な業績指標	46
中間財務諸表	47
参考データ	
損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	52
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	53
信託業務の状況	54
信託財産残高表	54
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	54
資本・株式の状況	55

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
連結経常収益	629,058	726,660	750,328	1,350,946	1,467,916
資金運用収益	208,500	250,635	252,739	426,129	507,007
信託報酬	48,640	53,668	49,094	100,591	103,911
連結経常費用	511,345	586,330	599,225	1,118,285	1,211,504
資金調達費用	118,733	174,855	193,906	246,071	371,845
連結経常利益	117,712	140,329	151,102	232,661	256,411
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	75,427	91,510	106,039	153,986	173,889
連結（中間）包括利益	106,068	70,482	64,535	231,696	93,925
連結純資産額	2,775,804	2,752,440	2,707,721	2,872,325	2,730,356
連結総資産額	65,529,618	70,001,204	57,095,352	68,356,798	57,029,113
1株当たり純資産額	6,645.15円	7,014.77円	7,133.80円	6,897.36円	7,008.67円
1株当たり中間（当期）純利益	197.49円	241.30円	281.86円	403.91円	458.91円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	197.42円	241.18円	281.68円	403.75円	458.64円
預金残高	35,044,955	37,801,732	30,723,770	37,351,839	31,903,572
貸出金残高	28,342,609	28,866,578	29,085,121	28,190,553	29,025,720
有価証券残高	5,234,392	6,183,052	6,156,477	5,537,643	5,759,504
信託財産額（注）	193,224,690	205,382,332	217,628,635	201,698,118	211,350,067
連結普通株式等Tier1比率	11.29%	11.78%	12.90%	11.33%	12.18%
連結Tier1比率	13.73%	13.76%	14.75%	13.74%	14.18%
連結総自己資本比率	16.76%	16.53%	17.50%	16.31%	16.77%

（注）信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。
 なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	29,161,889	16,150,147
コールローン及び買入手形	153,103	52,764
買現先勘定	32,319	159,139
債券貸借取引支払保証金	726,971	741,350
買入金銭債権	784,620	842,152
特定取引資産 (注)2,8	334,973	429,529
金銭の信託	1,406	4,742
有価証券 (注)1,2,8,14	6,183,052	6,156,477
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	28,866,578	29,085,121
外国為替	29,651	32,155
リース債権及びリース投資資産 (注)8	672,405	668,042
その他資産 (注)8	1,978,658	1,749,689
有形固定資産 (注)10,11	209,577	215,906
無形固定資産	189,292	150,451
退職給付に係る資産	169,476	150,239
繰延税金資産	23,295	11,784
支払承諾見返	570,127	584,926
貸倒引当金	△86,195	△89,269
資産の部合計	70,001,204	57,095,352
(負債の部)		
預金 (注)8	37,801,732	30,723,770
譲渡性預金	6,947,240	6,906,616
コールマネー及び売渡手形	316,022	1,857,320
売現先勘定 (注)8	1,789,950	1,636,623
債券貸借取引受入担保金 (注)8	115,094	141,156
特定取引負債	224,905	304,382
借入金 (注)8,12	4,255,261	4,070,891
外国為替	309	347
短期社債	1,320,540	1,878,062
社債 (注)13	1,581,479	1,233,101
信託勘定借	11,102,964	3,965,260
その他負債	989,418	906,417
賞与引当金	14,636	14,360
役員賞与引当金	60	27
株式給付引当金	—	139
退職給付に係る負債	14,278	14,188
ポイント引当金	17,904	17,497
睡眠預金払戻損失引当金	3,858	4,275
偶発損失引当金	1,549	1,385
繰延税金負債	178,566	124,425
再評価に係る繰延税金負債 (注)10	2,864	2,455
支払承諾	570,127	584,926
負債の部合計	67,248,764	54,387,631
(純資産の部)		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,003	580,595
利益剰余金	1,329,783	1,466,126
自己株式	△51,212	△2,850
株主資本合計	2,185,183	2,305,480
その他有価証券評価差額金	476,542	438,747
繰延ヘッジ損益	△12,028	△48,652
土地再評価差額金 (注)10	△5,659	△6,587
為替換算調整勘定	6,115	1,380
退職給付に係る調整累計額	5,635	△18,488
その他の包括利益累計額合計	470,604	366,399
新株予約権	1,067	1,060
非支配株主持分	95,584	34,781
純資産の部合計	2,752,440	2,707,721
負債及び純資産の部合計	70,001,204	57,095,352

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで	2019年度中間期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで
経常収益	726,660	750,328
信託報酬	53,668	49,094
資金運用収益	250,635	252,739
(うち貸出金利息)	177,705	179,960
(うち有価証券利息配当金)	47,161	45,631
役務取引等収益	200,297	200,855
特定取引収益	6,729	42,831
その他業務収益	173,367	182,836
その他経常収益 (注)1	41,961	21,970
経常費用	586,330	599,225
資金調達費用	174,855	193,906
(うち預金利息)	60,648	65,698
役務取引等費用	44,877	54,171
特定取引費用	—	110
その他業務費用	113,781	127,239
営業経費 (注)2	219,950	213,110
その他経常費用 (注)3	32,865	10,686
経常利益	140,329	151,102
特別利益	70	644
固定資産処分益	70	644
特別損失	3,109	482
固定資産処分損	414	357
減損損失	2,695	124
税金等調整前中間純利益	137,291	151,264
法人税、住民税及び事業税	30,986	26,630
法人税等調整額	9,294	16,796
法人税等合計	40,281	43,427
中間純利益	97,010	107,837
非支配株主に帰属する中間純利益	5,499	1,797
親会社株主に帰属する中間純利益	91,510	106,039

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで	2019年度中間期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで
中間純利益	97,010	107,837
その他の包括利益	△26,528	△43,301
その他有価証券評価差額金	△39,259	△30,198
繰延ヘッジ損益	9,879	△11,177
為替換算調整勘定	1,858	△1,835
退職給付に係る調整額	916	716
持分法適用会社に対する持分相当額	76	△807
中間包括利益	70,482	64,535
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	64,856	62,849
非支配株主に係る中間包括利益	5,625	1,686

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,016	1,263,415	△42,224	2,127,816
当中間期変動額					
剰余金の配当			△24,734		△24,734
親会社株主に帰属する 中間純利益			91,510		91,510
自己株式の取得				△9,019	△9,019
自己株式の処分		△0		30	30
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△17			△17
連結子会社株式の売却 による持分の増減		4			4
土地再評価差額金の取崩			△407		△407
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△13	66,368	△8,988	57,366
当中間期末残高	261,608	645,003	1,329,783	△51,212	2,185,183

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	516,663	△22,746	△6,067	4,281	4,720	496,851	799	246,858	2,872,325
当中間期変動額									
剰余金の配当									△24,734
親会社株主に帰属する 中間純利益									91,510
自己株式の取得									△9,019
自己株式の処分									30
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△17
連結子会社株式の売却 による持分の増減									4
土地再評価差額金の取崩									△407
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△40,120	10,718	407	1,834	914	△26,246	268	△151,274	△177,252
当中間期変動額合計	△40,120	10,718	407	1,834	914	△26,246	268	△151,274	△119,885
当中間期末残高	476,542	△12,028	△5,659	6,115	5,635	470,604	1,067	95,584	2,752,440

(次頁へ続く)

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,003	1,387,592	△51,222	2,242,982
当中間期変動額					
剰余金の配当			△28,394		△28,394
親会社株主に帰属する 中間純利益			106,039		106,039
自己株式の取得				△17,479	△17,479
自己株式の処分		△354		1,827	1,472
自己株式の消却		△64,024		64,024	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△29			△29
連結子会社株式の売却 による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			889		889
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△64,408	78,534	48,371	62,498
当中間期末残高	261,608	580,595	1,466,126	△2,850	2,305,480

	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	467,448	△36,764	△5,698	4,702	△19,209	410,478	1,062	75,832	2,730,356
当中間期変動額									
剰余金の配当									△28,394
親会社株主に帰属する 中間純利益									106,039
自己株式の取得									△17,479
自己株式の処分									1,472
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△29
連結子会社株式の売却 による持分の増減									—
土地再評価差額金の取崩									889
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△28,701	△11,888	△889	△3,322	721	△44,079	△2	△41,051	△85,133
当中間期変動額合計	△28,701	△11,888	△889	△3,322	721	△44,079	△2	△41,051	△22,635
当中間期末残高	438,747	△48,652	△6,587	1,380	△18,488	366,399	1,060	34,781	2,707,721

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで	2019年度中間期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	137,291	151,264
減価償却費	19,856	16,970
減損損失	2,695	124
のれん償却額	4,734	4,506
持分法による投資損益 (△は益)	△658	△4,408
貸倒引当金の増減 (△)	△16,724	△10,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,104	△3,227
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△265	△316
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	139
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,016	△10,305
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	221	36
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△552	△785
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	309	△975
偶発損失引当金の増減 (△)	△3,079	△2,080
資金運用収益	△250,635	△252,739
資金調達費用	174,855	193,906
有価証券関係損益 (△)	8,060	△26,415
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△23	△95
為替差損益 (△は益)	△75,697	49,823
固定資産処分損益 (△は益)	343	△286
特定取引資産の純増 (△) 減	28,321	25,448
特定取引負債の純増減 (△)	△41,243	45,610
貸出金の純増 (△) 減	△673,358	△60,864
預金の純増減 (△)	456,226	△1,179,801
譲渡性預金の純増減 (△)	383,903	577,993
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△114,819	47,089
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	110,326	223,342
コールローン等の純増 (△) 減	202,337	237,483
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△51,676	18,462
コールマネー等の純増減 (△)	504,186	1,817,958
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	73,794	36,388
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,097	4,781
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1,675	△109
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	4,832	△14,594
短期社債 (負債) の純増減 (△)	257,670	405,276
普通社債発行及び償還による増減 (△)	10,891	△175,152
信託勘定借の純増減 (△)	32,239	△1,442,748
資金運用による収入	257,336	265,808
資金調達による支出	△176,330	△201,931
その他	△185,186	△153,157
小計	1,067,288	581,917
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△37,387	△16,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029,901	565,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,221,851	△2,802,707
有価証券の売却による収入	2,079,596	1,875,351
有価証券の償還による収入	671,413	785,198
金銭の信託の増加による支出	—	△3,300
有形固定資産の取得による支出	△3,196	△10,617
有形固定資産の売却による収入	549	2,217
無形固定資産の取得による支出	△15,114	△16,153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△400
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△11,169	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,771	△170,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	99,441	39,785
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△47	△71
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	36	—
非支配株主への払戻による支出	△152,000	△41,000
配当金の支払額	△24,732	△28,388
非支配株主への配当金の支払額	△4,744	△1,512
自己株式の取得による支出	△9,019	△17,479
自己株式の売却による収入	30	1,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,035	△57,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,206	△9,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	430,887	327,624
現金及び現金同等物の期首残高	26,540,249	14,079,768
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注)1	26,971,136	14,407,393

中間連結財務諸表

注記事項（2019年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 59社
 主要な会社名
 三井住友信託銀行株式会社
 （連結の範囲の変更）
 三井住友トラスト・ライフパートナーズ株式会社は、株式取得により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
 CMTH Preferred Capital 7 (Cayman) Limited ほか2社は、清算等に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
- また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 33社
 主要な会社名
 住信SBIネット銀行株式会社
 （持分法適用の範囲の変更）
 MJV株式会社ほか2社は、新規設立等により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。
- また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 2社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 5社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 6社 |
| 9月末日 | 43社 |
- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、11月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年

その他 2年～20年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,181百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

中間連結財務諸表

(15) 重要なヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は46百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（信託業務を営む連結子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(18) 連結納税制度の適用

当中間連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

1. 取引の概要

当中間連結会計期間より、当社の取締役（監査委員である取締役及び社外取締役を除く。）、執行役及び執行役員並びに三井住友トラスト・グループ（以下、「当グループ」という。）の中核をなす三井住友信託銀行株式会社（以下、「三井住友信託銀行」という。）及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下、「三井住友トラスト・アセットマネジメント」という。）の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員を対象に（当社、三井住友信託銀行及び三井住友トラスト・アセットマネジメントにおける以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」という。）、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を新たに導入しております。

本制度は、当社、三井住友信託銀行及び三井住友トラスト・アセットマネジメント（以下、「対象会社」という。）の取締役等の報酬の一部を当社の現在の中期経営計画及び次年度以降3事業年度ごとに定める予定の中期経営計画の業績目標等に連動させ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グループの業績との連動性をより明確にするとともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において1,469百万円、429千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	149,864百万円
出資金	43,051百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	114,701百万円
再貸付けに供している有価証券	1,261,712百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	22,475百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	6,106百万円
延滞債権額	72,893百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権	2,000百万円
-----------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	35,162百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	116,162百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,560百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	20,984百万円
有価証券	991,875百万円
貸出金	4,728,867百万円
リース債権及びリース投資資産	59,485百万円
その他資産	46,578百万円
計	5,847,791百万円

担保資産に対応する債務

預金	33,891百万円
売現先勘定	772,436百万円
債券貸借取引受入担保金	141,156百万円
借入金	2,873,148百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	394,809百万円
------	------------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	11,439百万円
保証金	25,080百万円
金融商品等差入担保金	703,577百万円
現先取引差入担保金	12,191百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	12,178,766百万円
---------	---------------

うち原契約期間が1年以内のもの

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

8,072,182百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	163,143百万円
---------	------------

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	60,000百万円
----------	-----------

うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	10,000百万円
---------------------	-----------

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	931,013百万円
---------	------------

うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	640,000百万円
--------------------	------------

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

93,036百万円

15. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	3,847,330百万円
------	--------------

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	9,449百万円
持分法投資利益	4,408百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	83,211百万円
-------	-----------

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	262百万円
株式等償却	3,218百万円
貸倒引当金繰入額	1,070百万円

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	390,348	—	15,057	375,291	(注)1
自己株式					
普通株式	11,751	4,488	15,486	753	(注)2,3,4

(注) 1. 普通株式の減少15,057千株は、消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加2千株、2019年5月15日の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加4,057千株、役員向け株式交付信託の制度において取得したことによる増加429千株であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少0千株、ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少0千株、役員向け株式交付信託の制度において売却したことによる減少429千株、消却による減少15,057千株であります。
4. 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社の株式が429千株含まれております。なお、役員向け株式交付信託に係る当中間連結会計期間の増加株式数は429千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,060
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,394	75.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	28,122	利益剰余金	75.00	2019年9月30日	2019年12月3日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金32百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	16,150,147百万円
信託業務を営む連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△1,742,754百万円
現金及び現金同等物	14,407,393百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産
主として、店舗及び事務機械であります。

(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る
未経過リース料

(借手側)	
1年内	3,626百万円
1年超	20,950百万円
合計	24,576百万円

(貸手側)	
1年内	2,983百万円
1年超	10,443百万円
合計	13,427百万円

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	7,133.80円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,707,721百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	35,841百万円
うち新株予約権	1,060百万円
うち非支配株主持分	34,781百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,671,879百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	374,537千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後
1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	281.86円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	106,039百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	106,039百万円
普通株式の期中平均株式数	376,209千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	281.68円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	241千株
うち新株予約権	241千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	当社 第1回新株予約権(ストック・ オプション) 当社普通株式 20,600株
	第2回新株予約権(ストック・ オプション) 当社普通株式 20,000株
	第3回新株予約権(ストック・ オプション) 当社普通株式 39,300株
	連結子会社(日興アセットマ ネジメント株式会社) 新株予約権(ストック・オブ ション) 同社普通株式 9,829,700株

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で30千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で429千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位:百万円)

	2018年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金（※1）	29,161,811	29,161,811	—
(2) コールローン及び買入手形	153,103	153,103	—
(3) 買現先勘定	32,319	32,319	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	726,971	726,971	—
(5) 買入金銭債権（※1）	773,538	774,472	934
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	70,878	70,878	—
(7) 金銭の信託	1,306	1,306	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	190,408	209,366	18,957
その他有価証券	5,681,119	5,681,119	—
(9) 貸出金	28,866,578		
貸倒引当金（※2）	△74,357		
	28,792,220	28,980,394	188,173
(10) 外国為替	29,651	29,651	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	670,023	684,902	14,878
資産計	66,283,352	66,506,296	222,943
(1) 預金	37,801,732	37,828,032	26,299
(2) 譲渡性預金	6,947,240	6,947,240	—
(3) コールマネー及び売渡手形	316,022	316,022	—
(4) 売現先勘定	1,789,950	1,789,950	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	115,094	115,094	—
(6) 借入金	4,255,261	4,256,134	872
(7) 外国為替	309	309	—
(8) 短期社債	1,320,540	1,320,540	—
(9) 社債	1,581,479	1,609,523	28,044
(10) 信託勘定借	11,102,964	11,102,964	—
負債計	65,230,594	65,285,811	55,216
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	157,714	157,714	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(74,406)	(74,406)	—
デリバティブ取引計	83,308	83,308	—

(※1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(単位:百万円)

	2019年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	16,150,077	16,150,077	—
(2) コールローン及び買入手形	52,764	52,764	—
(3) 買現先勘定	159,139	159,139	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	741,350	741,350	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	833,906	834,743	837
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	71,514	71,514	—
(7) 金銭の信託	4,642	4,642	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	291,512	314,134	22,622
其他有価証券	5,480,185	5,480,185	—
(9) 貸出金	29,085,121		
貸倒引当金 (*2)	△80,093		
	29,005,027	29,284,618	279,590
(10) 外国為替	32,155	32,155	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	665,655	683,328	17,673
資産計	53,487,930	53,808,654	320,723
(1) 預金	30,723,770	30,743,947	20,176
(2) 譲渡性預金	6,906,616	6,906,616	—
(3) コールマネー及び売渡手形	1,857,320	1,857,320	—
(4) 売現先勘定	1,636,623	1,636,623	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	141,156	141,156	—
(6) 借入金	4,070,891	4,074,054	3,163
(7) 外国為替	347	347	—
(8) 短期社債	1,878,062	1,878,062	—
(9) 社債	1,233,101	1,267,818	34,717
(10) 信託勘定借	3,965,260	3,965,260	—
負債計	52,413,151	52,471,208	58,057
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	62,833	62,833	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(33,051)	(33,051)	—
デリバティブ取引計	29,781	29,781	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び (10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

金融商品関係

- (8) 有価証券
株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。
自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。
- (9) 貸出金
貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。
- (11) リース債権及びリース投資資産
リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

- (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び (10) 信託勘定
これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (9) 社債
当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 買入金銭債権」及び「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2018年9月末	2019年9月末
買入金銭債権	10,444	7,573
有価証券	172,855	191,863
① 非上場株式（※3）	76,442	73,820
② 組合等出資金	70,124	89,985
③ その他	26,288	28,057
合 計	183,300	199,436

(※1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(※2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。
(※3) 前中間連結会計期間において、非上場株式について50百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式について1,731百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2018年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,974	136,716
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	29,000	29,494
	その他	111,807	112,664
	外国債券	35,035	35,765
	その他	76,772	76,898
	小計	259,782	278,874
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	7,399	7,389
	外国債券	7,399	7,389
	その他	—	—
	小計	7,399	7,389
合計	267,181	286,264	19,083

(単位：百万円)

種類	2019年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,596	140,281
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	33,200	33,896
	その他	158,575	158,978
	外国債券	90,015	90,294
	その他	68,559	68,684
	小計	310,372	333,156
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	49,700	49,663
	外国債券	49,700	49,663
	その他	—	—
	小計	49,700	49,663
合計	360,072	382,819	22,746

有価証券関係

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2018年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,533,483	561,607	971,875
債券	486,603	484,115	2,487
国債	116,457	116,427	29
地方債	2,104	2,092	12
短期社債	—	—	—
社債	368,042	365,596	2,446
その他	584,980	559,554	25,426
外国株式	16,047	12,343	3,703
外国債券	396,626	393,870	2,755
その他	172,306	153,339	18,967
小計	2,605,067	1,605,277	999,789
株式	44,095	51,147	△7,052
債券	446,368	447,528	△1,160
国債	235,600	235,802	△202
地方債	4,434	4,468	△33
短期社債	—	—	—
社債	206,332	207,258	△925
その他	2,614,518	2,923,586	△309,068
外国株式	910	1,368	△458
外国債券	1,363,476	1,396,924	△33,448
その他	1,250,131	1,525,293	△275,162
小計	3,104,982	3,422,263	△317,281
合計	5,710,049	5,027,541	682,508

(単位：百万円)

種類	2019年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,262,984	491,119	771,864
債券	726,502	722,686	3,816
国債	264,936	264,651	285
地方債	6,936	6,887	49
短期社債	—	—	—
社債	454,629	451,147	3,481
その他	1,224,083	1,181,057	43,026
外国株式	2,982	189	2,793
外国債券	900,646	885,064	15,581
その他	320,455	295,803	24,652
小計	3,213,570	2,394,863	818,707
株式	81,123	102,750	△21,627
債券	423,698	424,477	△779
国債	257,183	257,415	△231
地方債	3,896	3,900	△3
短期社債	—	—	—
社債	162,618	163,162	△544
その他	1,785,955	1,959,815	△173,860
外国株式	994	1,296	△301
外国債券	649,818	651,551	△1,733
その他	1,135,142	1,306,968	△171,825
小計	2,290,777	2,487,044	△196,267
合計	5,504,347	4,881,907	622,440

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式1,102百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式1,486百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2018年9月末

該当ありません。

2019年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2018年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,406	1,050	355	355	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	2019年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,369	1,029	339	339	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年9月末
評価差額	684,188
その他有価証券	683,833
その他の金銭の信託	355
(△) 繰延税金負債	207,484
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	476,704
(△) 非支配株主持分相当額	338
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	176
その他有価証券評価差額金	476,542

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,440百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2019年9月末
評価差額	624,250
その他有価証券	623,910
その他の金銭の信託	339
(△) 繰延税金負債	189,410
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	434,839
(△) 非支配株主持分相当額	335
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,242
その他有価証券評価差額金	438,747

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,615百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	40,069,069	19,452,581	26,595	26,595
	買建	36,230,436	18,108,816	△24,309	△24,309
	金利オプション				
	売建	5,085,250	606,517	△787	78
	買建	4,488,269	327,947	892	18
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	68,871,628	50,192,160	341,265	341,265
	受取変動・支払固定	63,205,730	46,557,484	△325,232	△325,232
	受取変動・支払変動	21,783,506	15,737,606	6,163	6,163
	金利オプション				
	売建	6,646,943	6,623,917	20,287	35,721
	買建	3,110,566	3,110,566	2,806	△3,858
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	47,681	56,442

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,890,901	4,713,826	△13,859	△13,859
	買建	14,715,868	4,699,896	14,048	14,048
	金利オプション				
	売建	4,539,657	288,492	△591	252
	買建	3,527,630	281,860	573	△337
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	56,381,402	42,936,807	1,681,443	1,681,443
	受取変動・支払固定	49,550,556	38,995,374	△1,663,961	△1,663,961
	受取変動・支払変動	20,568,920	16,858,500	6,099	6,099
	金利オプション				
	売建	8,836,681	8,832,478	△27,488	△14,243
	買建	5,350,011	5,319,619	22,219	17,296
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	18,483	26,738

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,712,312	3,358,227	8,362	8,362
	為替予約				
	売建	13,036,052	492,092	△187,918	△187,918
	買建	17,438,686	294,031	295,062	295,062
	通貨オプション				
	売建	1,393,010	651,025	△47,905	14,953
	買建	1,135,719	530,572	44,853	△11,932
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	112,454	118,526

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	4,723,189	4,391,270	15,842	15,842
	為替予約				
	売建	16,305,692	746,129	△33,082	△33,082
	買建	20,944,416	230,416	65,671	65,671
	通貨オプション				
	売建	1,143,185	597,321	△35,876	19,272
	買建	891,767	425,967	35,931	△12,075
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	48,486	55,629

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	77,415	—	△2,009	△2,009
	買建	81,476	—	1,026	1,026
	株式指数オプション				
	売建	54,680	—	△1,766	△1,432
	買建	13,050	—	4	△55
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,745	△2,471

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	76,341	—	230	230
	買建	75,464	—	△385	△385
	株式指数オプション				
	売建	106,045	—	△1,855	△801
	買建	147,554	—	234	△551
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,776	△1,508

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,681,289	—	10,479	10,479
	買建	1,326,953	—	△9,605	△9,605
	債券先物オプション				
	売建	281,628	—	△843	16
	買建	179,184	—	324	△52
店頭	債券先渡契約				
	売建	231,565	—	10	10
	買建	181,188	—	△93	△93
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	2,505	—	35	11
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	306	764

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,681,835	—	4,036	4,036
	買建	1,689,717	—	△4,574	△4,574
	債券先物オプション				
	売建	381,975	—	△1,497	103
	買建	242,026	—	657	△184
店頭	債券先渡契約				
	売建	35,508	—	53	53
	買建	75,430	—	△165	△165
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,491	△731

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

2018年9月末

該当ありません。

2019年9月末

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	86,400	54,100	1,166	1,166
	買建	86,532	54,232	△1,149	△1,149
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	17	17

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	62,100	52,100	953	953
	買建	111,990	101,990	△1,823	△1,823
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△869	△869

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,185,296	1,204,024	△1,795
	受取変動・支払固定		1,507,417	1,444,659	△18,821
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		400	300	
合計			—	—	△20,617

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その価値は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,199,645	330,680	2,432
	受取変動・支払固定		1,507,153	1,335,205	△46,708
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		100	—	
合計			—	—	△44,276

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その価値は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券等	1,715,892	790,838	△52,606
	為替予約				
	売建		9,793	—	△47
	買建		12,449	—	32
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社 に対する持分への 投資			
	売建		48,645	—	△1,166
	買建		—	—	—
合計			—	—	△53,788

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券等	1,923,700	1,189,838	12,035
	為替予約				
	売建		12,203	—	128
	買建		17,032	—	53
	その他				
	売建	—	—	—	
	買建	—	—	—	
	ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社 に対する持分への 投資	76,600	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	11,224

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2018年9月末

該当ありません。

2019年9月末

該当ありません。

(4) 債券関連取引

2018年9月末

該当ありません。

2019年9月末

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	7,661	6,106
延滞債権額	46,265	72,893
3カ月以上延滞債権額	—	2,000
貸出条件緩和債権額	26,860	35,162
合計	80,787	116,162
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	807	692
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	44	37
合計	852	730
銀信合算		
総合計	81,640	116,893
貸出金残高		
銀行勘定	28,866,578	29,085,121
信託勘定	33,635	28,750

(注) 部分直接償却(2018年9月末11,992百万円、2019年9月末13,416百万円)後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
営業収益	35,668	46,389	39,456	57,301	123,149
営業費用	1,531	1,640	1,801	3,071	3,341
営業利益	34,137	44,749	37,654	54,230	119,808
営業外収益	3,163	3,692	4,068	6,785	7,709
営業外費用	6,018	5,990	5,130	11,678	11,327
経常利益	31,281	42,450	36,592	49,337	116,190
中間（当期）純利益	31,279	42,448	37,443	49,333	127,717
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	390,348千株	390,348千株	375,291千株	390,348千株	390,348千株
純資産額	1,485,787	1,488,075	1,541,760	1,479,082	1,548,721
総資産額	2,042,917	2,142,623	2,195,005	2,076,512	2,203,492
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	65.00円	65.00円	75.00円	130.00円	140.00円
従業員数	83人	131人	159人	91人	146人

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,631	3,042
有価証券	66,000	112,000
前払費用	61	100
未収還付法人税等	13,390	11,484
その他	2,339	19,180
流動資産合計	84,422	145,808
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	1
投資その他の資産	2,058,200	2,049,194
投資有価証券	652	652
関係会社株式	1,447,453	1,398,398
関係会社長期貸付金	610,000	650,000
繰延税金資産	—	49
その他	94	94
固定資産合計	2,058,200	2,049,196
資産合計	2,142,623	2,195,005
(負債の部)		
流動負債		
未払費用	2,631	2,452
未払法人税等	2	416
賞与引当金	145	166
その他	158	173
流動負債合計	2,937	3,208
固定負債		
社債 (注)1	641,600	640,000
長期借入金 (注)2	10,000	10,000
株式給付引当金	—	26
その他	10	10
固定負債合計	651,610	650,036
負債合計	654,547	653,245
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	338,539	274,161
資本剰余金合計	1,041,473	977,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	235,138	304,846
利益剰余金合計	235,138	304,846
自己株式	△51,212	△2,850
株主資本合計	1,487,008	1,540,700
新株予約権	1,067	1,060
純資産合計	1,488,075	1,541,760
負債純資産合計	2,142,623	2,195,005

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで	2019年度中間期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで
営業収益		
関係会社受取配当金	45,796	38,582
関係会社受入手数料	592	874
営業収益合計	46,389	39,456
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注)1	1,640	1,801
営業費用合計	1,640	1,801
営業利益	44,749	37,654
営業外収益 (注)2	3,692	4,068
営業外費用 (注)3	5,990	5,130
経常利益	42,450	36,592
税引前中間純利益	42,450	36,592
法人税、住民税及び事業税	2	△12,331
法人税等調整額	—	11,480
法人税等合計	2	△850
中間純利益	42,448	37,443

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	338,540	1,041,473	217,424	217,424
当中間期変動額						
剰余金の配当					△24,734	△24,734
中間純利益					42,448	42,448
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	17,714	17,714
当中間期末残高	261,608	702,933	338,539	1,041,473	235,138	235,138

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△42,224	1,478,282	799	1,479,082
当中間期変動額				
剰余金の配当		△24,734		△24,734
中間純利益		42,448		42,448
自己株式の取得	△9,019	△9,019		△9,019
自己株式の処分	30	30		30
自己株式の消却		—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			268	268
当中間期変動額合計	△8,988	8,725	268	8,993
当中間期末残高	△51,212	1,487,008	1,067	1,488,075

(次頁へ続く)

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行・パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）					
	株主資本					
	資本剰余金				利益剰余金	
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	338,540	1,041,473	295,798	295,798
当中間期変動額						
剰余金の配当					△28,394	△28,394
中間純利益					37,443	37,443
自己株式の取得						
自己株式の処分			△354	△354		
自己株式の消却			△64,024	△64,024		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	△64,378	△64,378	9,048	9,048
当中間期末残高	261,608	702,933	274,161	977,094	304,846	304,846

	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△51,222	1,547,658	1,062	1,548,721
当中間期変動額				
剰余金の配当		△28,394		△28,394
中間純利益		37,443		37,443
自己株式の取得	△17,479	△17,479		△17,479
自己株式の処分	1,827	1,472		1,472
自己株式の消却	64,024	—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△2	△2
当中間期変動額合計	48,371	△6,958	△2	△6,961
当中間期末残高	△2,850	1,540,700	1,060	1,541,760

注記事項（2019年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるもの：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(2) 連結納税制度の適用

当中間会計期間より、連結納税制度を適用しております。

（追加情報）

役員向け株式交付信託

中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 640,000百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 640,000百万円

2. 長期借入金は、全額劣後特約付借入金であります。

劣後特約付借入金 10,000百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 10,000百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額

有形固定資産 0百万円

無形固定資産 0百万円

2. 営業外収益には、次のものを含んでおります。

受取利息 4,052百万円

3. 営業外費用には、次のものを含んでおります。

社債利息 4,729百万円

（有価証券関係）

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

子会社株式 1,364,309百万円

関連会社株式 34,089百万円

合計 1,398,398百万円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
連結業務粗利益（注）1	351,184	352,929
（連結業務粗利益（信託勘定償却後））	(351,184)	(352,929)
資金関連利益	85,168	66,691
資金利益	75,780	58,832
合同信託報酬（信託勘定償却前）	9,388	7,859
手数料関連利益	199,699	187,918
役務取引等利益	155,419	146,683
その他信託報酬	44,280	41,235
特定取引利益	6,729	42,721
その他業務利益	59,586	55,597
うち外国為替売買損益	45,288	41,756
うち国債等債券関係損益	△4,346	20,447
うち金融派生商品損益	6,128	△18,487
経費（除く臨時処理分）	△218,425	△211,907
（除くのれん償却）	(△213,690)	(△207,401)
人件費	△97,243	△94,385
物件費	△113,130	△108,837
税金	△8,051	△8,684
一般貸倒引当金繰入額	—	△2,725
信託勘定不良債権処理額	—	△0
銀行勘定不良債権処理額	△2,473	1,103
貸出金償却	△2,410	△410
個別貸倒引当金繰入額	—	1,654
債権売却損	△62	△140
貸倒引当金戻入益	14,644	—
償却債権取立益	1,152	393
株式等関係損益	△3,713	5,967
うち株式等償却	△1,153	△3,218
持分法による投資損益	658	4,408
その他	△2,696	933
経常利益	140,329	151,102
特別損益	△3,038	161
固定資産処分損益	△343	286
固定資産減損損失	△2,695	△124
税金等調整前中間純利益	137,291	151,264
法人税等合計	△40,281	△43,427
法人税、住民税及び事業税	△30,986	△26,630
法人税等調整額	△9,294	△16,796
中間純利益	97,010	107,837
非支配株主に帰属する中間純利益	△5,499	△1,797
親会社株主に帰属する中間純利益	91,510	106,039
与信関係費用	13,323	△1,228
連結実質業務純益（注）2	146,932	154,135

（注）1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
2. 連結実質業務純益＝三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

損益の状況（三井住友信託銀行単体）

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務粗利益	252,653	236,517
（業務粗利益（信託勘定償却後））	(252,653)	(236,517)
資金関連利益	107,178	64,863
資金利益	97,790	57,003
国内資金利益	101,087	76,498
国際資金利益	△3,297	△19,494
合同信託報酬（信託勘定償却前）	9,388	7,859
手数料関連利益	92,385	86,613
役務取引等利益	51,228	45,378
その他信託報酬	41,156	41,235
特定取引利益	6,729	42,721
その他業務利益	46,359	42,319
うち外国為替売買損益	44,664	40,766
うち国債等債券関係損益	△4,675	19,534
うち金融派生商品損益	6,348	△18,028
経費（除く臨時処理分）	△118,700	△121,771
人件費	△54,833	△53,788
物件費	△57,731	△61,405
税金	△6,135	△6,578
実質業務純益	133,952	114,745
コア業務純益	138,627	95,210
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	137,798	96,595
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定不良債権処理額	—	△0
業務純益	133,952	114,745
臨時損益	5,728	197
銀行勘定不良債権処理額	△1,041	△199
貸出金償却	△978	△59
個別貸倒引当金繰入額	—	—
債権売却損	△62	△140
貸倒引当金戻入益	16,690	349
償却債権取立益	718	159
株式等関係損益	△6,224	2,250
うち株式等償却	△143	△6,270
その他の臨時損益	△4,415	△2,362
うち数理計算上差異・過去勤務費用償却	△1,672	△2,816
うち偶発損失引当金繰入額	3,079	2,080
うち組合等出資金損失	△823	△748
うち株式関連派生商品損益	△2,183	1,022
経常利益	139,680	114,942
特別損益	△3,817	196
固定資産処分損益	△91	321
固定資産減損損失	△3,725	△124
税引前中間純利益	135,863	115,138
法人税等合計	△29,715	△30,269
法人税、住民税及び事業税	△20,965	△26,291
法人税等調整額	△8,749	△3,978
中間純利益	106,148	84,869
与信関係費用	16,367	309
経費率（OHR）	46.98%	51.49%

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

参考データ

信託業務の状況

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2018年10月1日付で連結の範囲から除外しております。

2018年度中間期の信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

2019年度中間期の信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
貸出金	1,341,701	1,474,836
有価証券	115,227,785	1,126,556
投資信託有価証券	52,121,552	—
投資信託外国投資	26,097,908	—
信託受益権	873,328	167,890,623
受託有価証券	19,931,869	22,979
金銭債権	26,236,443	19,036,074
有形固定資産	15,107,626	16,502,452
無形固定資産	210,325	188,719
その他債権	10,373,374	6,934,982
コールローン	3,572,856	—
銀行勘定貸	11,102,964	3,965,260
現金預け金	10,385,342	486,148
合計	292,583,078	217,628,635

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
金銭信託	36,667,527	32,455,456
年金信託	13,783,407	13,241,814
財産形成給付信託	18,110	18,920
投資信託	72,935,199	76,347,663
金銭信託以外の金銭の信託	26,448,274	30,080,117
有価証券の信託	19,931,906	21,636,912
金銭債権の信託	21,716,483	19,120,304
土地及びその定着物の信託	78,150	78,034
包括信託	101,004,017	24,649,412
合計	292,583,078	217,628,635

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託
資産

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
貸出金	33,635	28,750
有価証券	29	29
その他	4,808,894	3,818,824
合計	4,842,560	3,847,604

負債

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
元本	4,842,223	3,847,330
債権償却準備金	62	73
その他	274	200
合計	4,842,560	3,847,604

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

(2019年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	375,291,440	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。

株式の所有者別状況

(2019年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	183	1,198,231	32.04
金融商品取引業者	40	165,552	4.43
その他の法人	1,852	617,655	16.51
外国法人等			
(個人以外)	812	1,534,434	41.03
(個人)	37	453	0.01
個人・その他	44,240	223,637	5.98
計	47,164	3,739,962	100.00

単元未満株式の状況 1,295,240株

- (注) 1. 1単元の株式数は100株であります。
2. 自己株式324,650株は「個人・その他」に3,246単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。
3. 「金融機関」の欄には、当社の「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式が4,290単元含まれております。
4. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

大株主(上位10社)

(2019年9月30日現在)

順位	株主名	所有株式数(株) ^{(注)2}	持株比率(%) ^{(注)1}
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,491,500	6.53
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,256,400	5.40
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	12,673,800	3.37
4	JP MORGAN CHASE BANK 385151	8,003,680	2.13
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	7,502,900	2.00
6	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	7,160,300	1.90
7	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	6,451,788	1.72
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	6,025,500	1.60
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	5,171,900	1.37
10	STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	5,052,535	1.34

- (注) 1. 持株比率は、自己株式(324,650株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、429,000株については、当社の「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する株式であり、当社の連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式総数からは控除していません。

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	58
中間連結財務諸表	59
金融商品関係	69
有価証券関係	72
金銭の信託関係	74
その他有価証券評価差額金	75
デリバティブ取引関係	76
セグメント情報	83
リスク管理債権の状況	84
金融再生法に基づく資産区分の状況	84

単体

主な業績指標	85
中間財務諸表	86
有価証券関係	93
金銭の信託関係	96
その他有価証券評価差額金	96
デリバティブ取引関係	97
損益の状況	104
銀行業務の状況	110
信託業務の状況	117
総資金量	121
併営業務等の状況	122
貸倒引当金等の状況	123
リスク管理債権の状況	124
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	124
資本・株式の状況	125

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
連結経常収益	620,362	717,058	716,456	1,333,477	1,450,257
資金運用収益	211,122	253,733	253,976	431,598	511,540
信託報酬	45,695	50,545	49,094	94,624	100,301
連結経常費用	507,259	579,705	579,046	1,107,131	1,198,912
資金調達費用	118,833	174,950	193,982	246,248	372,068
連結経常利益	113,103	137,352	137,410	226,345	251,344
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	74,829	90,796	97,161	155,875	161,545
連結（中間）包括利益	105,149	70,073	59,652	232,204	79,333
連結純資産額	2,614,154	2,583,480	2,362,901	2,717,588	2,499,879
連結総資産額	54,763,740	57,181,155	56,898,511	54,810,805	56,941,609
1株当たり純資産額	1,475.82円	1,522.18円	1,394.77円	1,537.23円	1,472.33円
1株当たり中間（当期）純利益	44.68円	54.22円	58.02円	93.08円	96.47円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（注）1	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	29,408,200	30,953,084	30,752,574	29,537,135	31,930,697
貸出金残高	28,136,966	28,715,747	29,083,657	28,000,640	29,022,792
有価証券残高	5,184,907	6,135,068	6,060,402	5,523,148	5,692,564
信託財産額（注）2	193,224,690	205,382,332	217,628,635	201,698,118	211,350,067
連結普通株式等Tier1比率	11.09%	11.10%	11.33%	10.85%	10.59%
連結Tier1比率	13.11%	12.87%	13.21%	12.87%	12.39%
連結総自己資本比率	16.16%	15.66%	16.01%	15.45%	15.02%

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	16,696,717	16,099,942
コールローン及び買入手形	65,103	52,764
買現先勘定	32,319	159,139
債券貸借取引支払保証金	726,971	741,350
買入金銭債権	784,620	842,152
特定取引資産 (注) 2,8	334,973	429,529
金銭の信託	1,406	1,369
有価証券 (注) 1,2,8,14	6,135,068	6,060,402
貸出金 (注) 3,4,5,6,7,8,9	28,715,747	29,083,657
外国為替	29,651	32,155
リース債権及びリース投資資産 (注) 8	672,405	668,042
その他資産 (注) 8	1,920,857	1,709,683
有形固定資産 (注) 10,11	216,428	223,182
無形固定資産	170,485	120,607
退職給付に係る資産	169,203	150,219
繰延税金資産	25,263	28,654
支払承諾見返	570,127	584,926
貸倒引当金	△86,195	△89,269
資産の部合計	57,181,155	56,898,511
(負債の部)		
預金 (注) 8	30,953,084	30,752,574
譲渡性預金	7,013,240	7,018,616
コールマネー及び売渡手形	606,022	1,857,320
売現先勘定 (注) 8	1,789,950	1,636,623
債券貸借取引受入担保金 (注) 8	115,094	141,156
特定取引負債	224,905	304,382
借入金 (注) 8,12	4,855,261	4,710,891
外国為替	309	347
短期社債	1,320,540	1,878,062
社債 (注) 13	980,857	592,681
信託勘定借	4,963,929	3,965,260
その他負債	976,962	905,893
賞与引当金	13,900	11,427
役員賞与引当金	60	—
株式給付引当金	—	109
退職給付に係る負債	13,112	12,168
ポイント引当金	17,904	17,497
睡眠預金払戻損失引当金	3,858	4,275
偶発損失引当金	1,549	1,385
繰延税金負債	174,139	137,552
再評価に係る繰延税金負債 (注) 10	2,864	2,455
支払承諾	570,127	584,926
負債の部合計	54,597,675	54,535,609
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	409,938	342,853
利益剰余金	1,312,302	1,270,838
株主資本合計	2,064,278	1,955,728
その他有価証券評価差額金	492,645	455,538
繰延ヘッジ損益	△12,055	△49,198
土地再評価差額金 (注) 10	△1,796	△3,409
為替換算調整勘定	4,000	△2,393
退職給付に係る調整累計額	1,887	△20,659
その他の包括利益累計額合計	484,682	379,878
非支配株主持分	34,519	27,294
純資産の部合計	2,583,480	2,362,901
負債及び純資産の部合計	57,181,155	56,898,511

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで	2019年度中間期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで
経常収益	717,058	716,456
信託報酬	50,545	49,094
資金運用収益	253,733	253,976
(うち貸出金利息)	179,169	181,424
(うち有価証券利息配当金)	47,161	45,495
役務取引等収益	190,905	168,137
特定取引収益	6,729	42,831
その他業務収益	173,367	181,784
その他経常収益 (注) 1	41,777	20,631
経常費用	579,705	579,046
資金調達費用	174,950	193,982
(うち預金利息)	60,641	65,698
役務取引等費用	53,545	48,457
特定取引費用	—	110
その他業務費用	113,780	126,718
営業経費 (注) 2	203,282	195,794
その他経常費用 (注) 3	34,147	13,981
経常利益	137,352	137,410
特別利益	132	644
固定資産処分益	132	644
特別損失	3,911	481
固定資産処分損	185	356
減損損失	3,725	124
税金等調整前中間純利益	133,573	137,573
法人税、住民税及び事業税	30,067	35,602
法人税等調整額	8,918	4,041
法人税等合計	38,986	39,643
中間純利益	94,587	97,929
非支配株主に帰属する中間純利益	3,791	768
親会社株主に帰属する中間純利益	90,796	97,161

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで	2019年度中間期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで
中間純利益	94,587	97,929
その他の包括利益	△24,514	△38,277
その他有価証券評価差額金	△37,539	△27,121
繰延ヘッジ損益	9,879	△11,355
為替換算調整勘定	1,858	△1,437
退職給付に係る調整額	1,210	1,993
持分法適用会社に対する持分相当額	76	△357
中間包括利益	70,073	59,652
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	66,157	58,929
非支配株主に係る中間包括利益	3,915	722

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	455,988	1,266,419	2,064,444
当中間期変動額				
剰余金の配当		△46,033	△45,296	△91,329
親会社株主に帰属する 中間純利益			90,796	90,796
連結範囲の変動				—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△17		△17
土地再評価差額金の取崩			383	383
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△46,050	45,883	△166
当中間期末残高	342,037	409,938	1,312,302	2,064,278

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）							純資産合計
	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	531,047	△22,773	△1,412	2,166	677	509,704	143,439	2,717,588
当中間期変動額								
剰余金の配当								△91,329
親会社株主に帰属する 中間純利益								90,796
連結範囲の変動								－
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								△17
土地再評価差額金の取崩								383
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△38,401	10,718	△383	1,834	1,210	△25,022	△108,919	△133,941
当中間期変動額合計	△38,401	10,718	△383	1,834	1,210	△25,022	△108,919	△134,108
当中間期末残高	492,645	△12,055	△1,796	4,000	1,887	484,682	34,519	2,583,480

(次頁へ続く)

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	391,397	1,307,578	2,041,013
当中間期変動額				
剰余金の配当		△48,544	△144,192	△192,737
親会社株主に帰属する 中間純利益			97,161	97,161
連結範囲の変動			9,228	9,228
連結子会社株式の取得に よる持分の増減				—
土地再評価差額金の取崩			1,063	1,063
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△48,544	△36,739	△85,284
当中間期末残高	342,037	342,853	1,270,838	1,955,728

	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	481,923	△36,833	△2,345	4,394	△22,665	424,472	34,393	2,499,879
当中間期変動額								
剰余金の配当								△192,737
親会社株主に帰属する 中間純利益								97,161
連結範囲の変動								9,228
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								—
土地再評価差額金の取崩								1,063
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△26,384	△12,365	△1,063	△6,787	2,005	△44,594	△7,099	△51,693
当中間期変動額合計	△26,384	△12,365	△1,063	△6,787	2,005	△44,594	△7,099	△136,978
当中間期末残高	455,538	△49,198	△3,409	△2,393	△20,659	379,878	27,294	2,362,901

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで	2019年度中間期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	133,573	137,573
減価償却費	15,833	16,734
減損損失	3,725	124
のれん償却額	4,984	3,762
持分法による投資損益 (△は益)	△658	△3,751
貸倒引当金の増減 (△)	△16,707	△10,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,123	△4,550
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△216	△280
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	109
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,571	△8,464
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	166	△3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△552	△785
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	309	△975
偶発損失引当金の増減 (△)	△3,079	△2,080
資金運用収益	△253,733	△253,976
資金調達費用	174,950	193,982
有価証券関係損益 (△)	10,534	△21,760
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△36	△34
為替差損益 (△は益)	△75,697	49,178
固定資産処分損益 (△は益)	53	△288
特定取引資産の純増 (△) 減	28,321	25,448
特定取引負債の純増減 (△)	△41,243	45,610
貸出金の純増 (△) 減	△710,976	△60,864
預金の純増減 (△)	1,422,282	△1,179,124
譲渡性預金の純増減 (△)	396,903	589,993
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△114,819	47,089
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	110,386	223,342
コールローン等の純増 (△) 減	230,337	237,483
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△102,922	18,462
コールマネー等の純増減 (△)	504,186	1,817,958
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	73,794	36,388
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,097	4,781
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1,675	△109
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	4,832	△14,594
短期社債 (負債) の純増減 (△)	257,670	405,276
普通社債発行及び償還による増減 (△)	10,891	△175,152
信託勘定借の純増減 (△)	△208,534	△1,442,748
資金運用による収入	258,683	265,147
資金調達による支出	△176,048	△201,522
その他	△167,000	△158,250
小計	1,757,726	578,625
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△37,535	△28,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,720,191	550,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,188,311	△2,800,812
有価証券の売却による収入	2,079,586	1,872,171
有価証券の償還による収入	671,413	783,887
有形固定資産の取得による支出	△2,994	△10,524
有形固定資産の売却による収入	549	2,217
無形固定資産の取得による支出	△11,856	△15,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△400
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△11,169	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,781	△168,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	100,000	40,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△47	—
非支配株主への払戻による支出	△110,000	—
配当金の支払額	△91,329	△84,815
非支配株主への配当金の支払額	△2,648	△391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,025	△55,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,206	△9,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,145,177	317,018
現金及び現金同等物の期首残高	13,361,241	14,076,767
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△36,598
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注) 1	14,506,418	14,357,187

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

注記事項（2019年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 37社

主要な会社名
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
三井住友トラストクラブ株式会社
三井住友トラスト不動産株式会社
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited
(連結の範囲の変更)

三井住友トラスト・ライフパートナーズ株式会社は、株式取得により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

日興アセットマネジメント株式会社及びその子会社16社は、同社株式を現物配当したことにより当社の親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の直接出資子会社となったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、J-HOPE合同会社ほか1社は、清算等に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名
ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 22社

主要な会社名
住信SBIネット銀行株式会社
(持分法適用の範囲の変更)

ネットムーブ株式会社ほか1社は、株式取得等により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

日興アセットマネジメント株式会社の関連会社である融通基金管理有限公司ほか6社は、上記1.(1)の現物配当により当社の関連会社に該当しないこととなったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名
ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純

損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	2社
11月末日	1社
2月末日	1社
3月末日	5社
5月末日	1社
6月末日	5社
9月末日	22社

(2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、11月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

- おります。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
(イ)有形固定資産（リース資産を除く。）
有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～60年
その他 2年～20年
(ロ)無形固定資産（リース資産を除く。）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
- (ハ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,181百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
当社及び一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (14) リース取引の処理方法
国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方

中間連結財務諸表

法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は46百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(18) 連結納税制度の適用

当中間連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株 式	100,258百万円
出資金	43,051百万円
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	114,701百万円
再貸付けに供している有価証券	1,261,712百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	22,475百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	6,106百万円
延滞債権額	72,893百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	2,000百万円
------------	----------

 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	35,162百万円
-----------	-----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	116,162百万円
-----	------------

 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,560百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	20,984百万円
有価証券	991,875百万円
貸出金	4,728,867百万円
リース債権及びリース投資資産	59,485百万円
その他資産	46,578百万円
計	5,847,791百万円

担保資産に対応する債務

預金	33,891百万円
売現先勘定	772,436百万円
債券貸借取引受入担保金	141,156百万円
借入金	2,873,148百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	394,809百万円
------	------------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	10,075百万円
保証金	24,693百万円
金融商品等差入担保金	703,577百万円
現先取引差入担保金	12,191百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	12,178,766百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	8,072,182百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客

の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	173,037百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	700,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	650,000百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	290,594百万円
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	93,036百万円
15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	3,847,330百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	8,975百万円
持分法投資利益	3,751百万円
偶発損失引当金戻入益	2,080百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	74,640百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	454百万円
株式等償却	6,295百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,270	利益剰余金	21.66	2019年3月31日	2019年6月28日
		48,544	資本剰余金	28.99	2019年3月31日	2019年6月28日

中間連結財務諸表

②金銭以外による配当支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(注)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	有価証券	107,921	利益剰余金	—	2019年3月31日	2019年7月1日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に対して割り当てることとしているため、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	57,269	利益剰余金	34.20	2019年9月30日	2019年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	16,099,942百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△1,742,754百万円
現金及び現金同等物	14,357,187百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
①リース資産の内容	
(ア)有形固定資産 主として、店舗及び事務機械であります。	
(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。	
②リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
(借手側)	
1年内	2,377百万円
1年超	13,264百万円
合計	15,641百万円
(貸手側)	
1年内	2,983百万円
1年超	10,443百万円
合計	13,427百万円

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,394.77円
純資産の部の合計額	2,362,901百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 うち非支配株主持分	27,294百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,335,606百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,674,537千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	58.02円
親会社株主に帰属する中間純利益	97,161百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	97,161百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）
新株予約権（ストック・オプション）同社普通株式 9,829,700株
なお、日興アセットマネジメント株式会社は、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
当中間連結会計期間末時点では、該当ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	2018年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（＊1）	16,696,639	16,696,639	—
(2) コールローン及び買入手形	65,103	65,103	—
(3) 買現先勘定	32,319	32,319	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	726,971	726,971	—
(5) 買入金銭債権（＊1）	773,538	774,472	934
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	70,878	70,878	—
(7) 金銭の信託	1,306	1,306	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	190,408	209,366	18,957
その他有価証券	5,647,572	5,647,572	—
(9) 貸出金	28,715,747		
貸倒引当金（＊2）	△74,357		
	28,641,389	28,833,954	192,564
(10) 外国為替	29,651	29,651	—
(11) リース債権及びリース投資資産（＊1）	670,023	684,902	14,878
資産計	53,545,802	53,773,137	227,335
(1) 預金	30,953,084	30,979,384	26,299
(2) 譲渡性預金	7,013,240	7,013,240	—
(3) コールマネー及び売渡手形	606,022	606,022	—
(4) 売現先勘定	1,789,950	1,789,950	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	115,094	115,094	—
(6) 借入金	4,855,261	4,868,490	13,228
(7) 外国為替	309	309	—
(8) 短期社債	1,320,540	1,320,540	—
(9) 社債	980,857	997,760	16,903
(10) 信託勘定借	4,963,929	4,963,929	—
負債計	52,598,290	52,654,721	56,431
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	157,714	157,714	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(74,406)	(74,406)	—
デリバティブ取引計	83,308	83,308	—

（＊1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融商品関係

(単位：百万円)

	2019年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（※1）	16,099,871	16,099,871	—
(2) コールローン及び買入手形	52,764	52,764	—
(3) 買現先勘定	159,139	159,139	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	741,350	741,350	—
(5) 買入金銭債権（※1）	833,906	834,743	837
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	71,514	71,514	—
(7) 金銭の信託	1,269	1,269	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	291,512	314,134	22,622
その他有価証券	5,447,987	5,447,987	—
(9) 貸出金	29,083,657		
貸倒引当金（※2）	△80,093		
	29,003,563	29,284,618	281,054
(10) 外国為替	32,155	32,155	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	665,655	683,328	17,673
資産計	53,400,690	53,722,877	322,187
(1) 預金	30,752,574	30,772,751	20,176
(2) 譲渡性預金	7,018,616	7,018,616	—
(3) コールマネー及び売渡手形	1,857,320	1,857,320	—
(4) 売現先勘定	1,636,623	1,636,623	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	141,156	141,156	—
(6) 借入金	4,710,891	4,735,408	24,517
(7) 外国為替	347	347	—
(8) 短期社債	1,878,062	1,878,062	—
(9) 社債	592,681	608,672	15,991
(10) 信託勘定借	3,965,260	3,965,260	—
負債計	52,553,535	52,614,220	60,684
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	62,881	62,881	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(33,181)	(33,181)	—
デリバティブ取引計	29,699	29,699	—

（※1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該

価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び (10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 買入金銭債権」及び「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2018年9月末	2019年9月末
買入金銭債権	10,444	7,573
有価証券	158,417	177,593
① 非上場株式（*3）	62,004	59,550
② 組合等出資金	70,124	89,985
③ その他	26,288	28,057
合計	168,862	185,166

(*1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(*3) 前中間連結会計期間において、非上場株式について50百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式について1,731百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2018年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,974	136,716
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	29,000	29,494
	その他	111,807	112,664
	外国債券	35,035	35,765
	その他	76,772	76,898
	小計	259,782	278,874
			19,092
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	7,399	7,389
	外国債券	7,399	7,389
	その他	—	—
	小計	7,399	7,389
			△9
合計	267,181	286,264	19,083

(単位：百万円)

種類	2019年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,596	140,281
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	33,200	33,896
	その他	158,575	158,978
	外国債券	90,015	90,294
	その他	68,559	68,684
	小計	310,372	333,156
			22,783
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	49,700	49,663
	外国債券	49,700	49,663
	その他	—	—
	小計	49,700	49,663
			△37
合計	360,072	382,819	22,746

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

種類	2018年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,546,701	549,281
	債券	486,603	484,115
	国債	116,457	116,427
	地方債	2,104	2,092
	短期社債	—	—
	社債	368,042	365,596
	その他	579,702	555,987
	外国株式	16,047	12,343
	外国債券	396,626	393,870
	その他	167,028	149,772
	小計	2,613,007	1,589,384
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	30,877	38,074
	債券	412,859	414,015
	国債	202,091	202,289
	地方債	4,434	4,468
	短期社債	—	—
	社債	206,332	207,258
	その他	2,619,758	2,929,356
	外国株式	910	1,368
	外国債券	1,363,476	1,396,924
	その他	1,255,372	1,531,063
	小計	3,063,495	3,381,446
合計	5,676,503	4,970,830	705,672

(単位:百万円)

種類	2019年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,270,432	473,633
	債券	726,502	722,686
	国債	264,936	264,651
	地方債	6,936	6,887
	短期社債	—	—
	社債	454,629	451,147
	その他	1,201,063	1,161,907
	外国株式	2,982	189
	外国債券	900,646	885,064
	その他	297,435	276,653
	小計	3,197,998	2,358,227
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	73,675	92,688
	債券	423,698	424,477
	国債	257,183	257,415
	地方債	3,896	3,900
	短期社債	—	—
	社債	162,618	163,162
	その他	1,776,777	1,950,011
	外国株式	994	1,296
	外国債券	649,818	651,551
	その他	1,125,964	1,297,163
	小計	2,274,150	2,467,177
合計	5,472,149	4,825,404	646,745

有価証券関係

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式93百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式4,564百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2018年9月末

該当ありません。

2019年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2018年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,406	976	429	429	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	2019年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,369	980	389	389	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年9月末
評価差額	707,442
その他有価証券	707,013
その他の金銭の信託	429
(△) 繰延税金負債	214,633
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	492,808
(△) 非支配株主持分相当額	339
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	176
その他有価証券評価差額金	492,645

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,440百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2019年9月末
評価差額	648,677
その他有価証券	648,288
その他の金銭の信託	389
(△) 繰延税金負債	197,068
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	451,608
(△) 非支配株主持分相当額	335
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,265
その他有価証券評価差額金	455,538

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,615百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,712,312	3,358,227	8,362	8,362
	為替予約				
	売建	13,036,052	492,092	△187,918	△187,918
	買建	17,438,686	294,031	295,062	295,062
	通貨オプション				
	売建	1,393,010	651,025	△47,905	14,953
	買建	1,135,719	530,572	44,853	△11,932
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	112,454	118,526

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	4,723,189	4,391,270	15,842	15,842
	為替予約				
	売建	16,303,932	746,129	△33,065	△33,065
	買建	20,944,416	230,416	65,671	65,671
	通貨オプション				
	売建	1,143,185	597,321	△35,876	19,272
	買建	891,767	425,967	35,931	△12,075
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	48,503	55,646

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	77,415	—	△2,009	△2,009
	買建	81,476	—	1,026	1,026
	株式指数オプション				
	売建	54,680	—	△1,766	△1,432
	買建	13,050	—	4	△55
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,745	△2,471

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	67,660	—	261	261
	買建	75,464	—	△385	△385
	株式指数オプション				
	売建	106,045	—	△1,855	△801
	買建	147,554	—	234	△551
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,745	△1,478

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,681,289	—	10,479	10,479
	買建	1,326,953	—	△9,605	△9,605
	債券先物オプション				
	売建	281,628	—	△843	16
	買建	179,184	—	324	△52
店頭	債券先渡契約				
	売建	231,565	—	10	10
	買建	181,188	—	△93	△93
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	2,505	—	35	11
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	306	764

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,681,835	—	4,036	4,036
	買建	1,689,717	—	△4,574	△4,574
	債券先物オプション				
	売建	381,975	—	△1,497	103
	買建	242,026	—	657	△184
店頭	債券先渡契約				
	売建	35,508	—	53	53
	買建	75,430	—	△165	△165
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,491	△731

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(5) 商品関連取引
2018年9月末
該当ありません。

2019年9月末
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	86,400	54,100	1,166	1,166
	買建	86,532	54,232	△1,149	△1,149
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	17	17

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	62,100	52,100	953	953
	買建	111,990	101,990	△1,823	△1,823
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△869	△869

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,185,296	1,204,024	△1,795
	受取変動・支払固定		1,507,417	1,444,659	△18,821
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	－	－	－
	買建		－	－	－
	金利オプション				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
受取固定・支払変動	借入金	－	－	(注) 3	
受取変動・支払固定		400	300		
合計			－	－	△20,617

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その価値は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,199,645	330,680	2,432
	受取変動・支払固定		1,507,153	1,335,205	△46,708
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	－	－	－
	買建		－	－	－
	金利オプション				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借用金	－	－	(注) 3
	受取変動・支払固定		100	－	
合計			－	－	△44,276

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その価値は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		1,715,852	790,838	△52,606
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	9,793	—	△47
	買建		12,449	—	32
	その他				
	売建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	買建		—	—	—
	為替予約	子会社・関連会社 に対する持分への投資	48,645	—	△1,166
合計			—	—	△53,788

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		1,923,700	1,189,838	12,035
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	—	—	—
	買建		16,947	—	51
	その他				
	売建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	買建		—	—	—
	為替予約	子会社・関連会社 に対する持分への投資	76,600	—	△992
合計			—	—	11,094

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2018年9月末
該当ありません。

2019年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

2018年9月末
該当ありません。

2019年9月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）：法人のお客様に対するサービス業務

証券代行事業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

なお、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2018年度中間期 三井住友信託銀行							合計
	個人トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	
業務粗利益	68,869	67,314	11,370	13,027	31,351	29,255	31,464	252,653
経費	△61,660	△21,256	△1,871	△4,598	△12,971	△7,601	△8,741	△118,700
実質業務純益	7,208	46,058	9,498	8,429	18,379	21,654	22,723	133,952

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

（単位：百万円）

	2019年度中間期 三井住友信託銀行							合計
	個人トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	
業務粗利益	66,313	72,670	11,177	16,527	25,352	41,707	2,768	236,517
経費	△62,134	△22,187	△1,875	△4,784	△11,059	△7,302	△12,428	△121,771
実質業務純益	4,178	50,483	9,301	11,743	14,292	34,405	△9,659	114,745

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

	2018年度中間期
報告セグメント計（実質業務純益）	133,952
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	12,508
その他経常収益	41,777
その他経常費用	△34,147
その他調整	△16,737
経常利益	137,352

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

（単位：百万円）

	2019年度中間期
報告セグメント計（実質業務純益）	114,745
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	30,138
その他経常収益	20,631
その他経常費用	△13,981
その他調整	△14,122
経常利益	137,410

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	7,661	6,106
延滞債権額	46,265	72,893
3カ月以上延滞債権額	—	2,000
貸出条件緩和債権額	26,860	35,162
合計	80,787	116,162
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	807	692
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	44	37
合計	852	730
銀信合算		
総合計	81,640	116,893
貸出金残高		
銀行勘定	28,715,747	29,083,657
信託勘定	33,635	28,750

(注) 部分直接償却（2018年9月末11,992百万円、2019年9月末13,416百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,308	15,444
危険債権	44,461	72,232
要管理債権	28,872	38,658
合計	91,641	126,335
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	29
危険債権	797	665
要管理債権	44	37
合計	852	733
銀信合算		
総合計	92,494	127,068

(注) 部分直接償却（2018年9月末16,340百万円、2019年9月末18,419百万円）後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	405,990	521,361	513,516	889,145	1,017,859
資金運用収益	202,038	271,845	248,023	409,528	520,790
信託報酬	45,797	50,545	49,094	94,870	100,972
経常費用	317,661	381,681	398,573	716,177	808,764
資金調達費用	119,068	174,055	191,019	246,207	366,989
業務粗利益	204,991	252,653	236,517	426,852	467,337
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—
経費	△118,992	△118,700	△121,771	△237,099	△235,855
実質業務純益	85,998	133,952	114,745	189,752	231,482
業務純益	85,998	133,952	114,745	189,752	231,482
経常利益	88,329	139,680	114,942	172,967	209,094
中間（当期）純利益	59,241	106,148	84,869	117,980	148,661
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
純資産額	2,315,707	2,359,732	2,125,648	2,372,266	2,271,838
総資産額	53,178,760	55,443,203	55,175,077	53,161,437	55,223,770
預金残高	29,202,613	30,717,721	30,557,568	29,392,255	31,744,181
貸出金残高	28,226,793	28,870,898	29,280,061	28,259,093	29,404,142
有価証券残高	5,642,612	6,583,179	6,381,176	5,972,337	6,091,898
1株当たり純資産額	1,382.89円	1,409.18円	1,269.39円	1,416.67円	1,356.69円
1株当たり（中間）配当額（普通株式）(注)1	12.62円	45.40円	34.20円	67.16円	96.05円
1株当たり中間（当期）純利益	35.37円	63.38円	50.68円	70.45円	88.77円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益(注)2	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産額	193,224,690	205,382,332	217,628,635	201,698,118	211,350,067
信託勘定貸出金残高	1,351,339	1,341,701	1,474,836	1,306,319	1,445,195
信託勘定有価証券残高	2,264,596	1,689,423	1,126,556	1,834,427	1,253,465
普通株式等Tier1比率	10.96%	10.83%	10.53%	10.60%	10.02%
Tier1比率	13.07%	12.58%	12.41%	12.60%	11.79%
総自己資本比率	16.19%	15.40%	15.26%	15.20%	14.45%
従業員数	13,933人	13,874人	13,667人	13,659人	13,469人

(注) 1. 2018年度の現物配当については、1株当たり配当額に含めておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	16,413,891	15,929,438
コールローン	65,103	52,764
買現先勘定	32,319	159,139
債券貸借取引支払保証金	726,971	741,350
買入金銭債権	56,455	42,916
特定取引資産 (注) 2,8	406,180	468,135
金銭の信託	99	99
有価証券 (注) 1,2,8,12	6,583,179	6,381,176
貸出金 (注) 3,4,5,6,7,8,9	28,870,898	29,280,061
外国為替	29,651	32,155
その他資産	1,503,743	1,291,018
その他の資産 (注) 8	1,503,743	1,291,018
有形固定資産	193,853	192,736
無形固定資産	65,478	69,613
前払年金費用	165,758	179,161
支払承諾見返	390,766	420,745
貸倒引当金	△61,147	△65,434
資産の部合計	55,443,203	55,175,077
(負債の部)		
預金 (注) 8	30,717,721	30,557,568
譲渡性預金	7,131,640	7,142,216
コールマネー	666,992	1,911,650
売現先勘定 (注) 8	1,789,950	1,636,623
債券貸借取引受入担保金 (注) 8	115,094	141,156
特定取引負債	224,905	304,382
借入金 (注) 8,10	4,306,957	4,170,320
外国為替	18,837	16,503
短期社債	839,757	1,386,776
社債 (注) 11	955,857	542,681
信託勘定借	4,963,929	3,965,260
その他負債	773,106	692,076
未払法人税等	9,606	8,843
リース債務	6,166	5,865
資産除去債務	3,815	3,429
その他の負債	753,518	673,937
賞与引当金	8,462	8,216
株式給付引当金	—	109
退職給付引当金	726	731
睡眠預金払戻損失引当金	3,858	4,275
偶発損失引当金	1,549	1,385
繰延税金負債	170,493	144,290
再評価に係る繰延税金負債	2,864	2,455
支払承諾	390,766	420,745
負債の部合計	53,083,471	53,049,428
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	410,200	343,066
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	137,184	70,049
利益剰余金	1,128,923	1,037,703
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	1,059,902	968,682
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	688,032	596,812
株主資本合計	1,881,161	1,722,806
その他有価証券評価差額金	488,415	448,289
繰延ヘッジ損益	△8,048	△42,038
土地再評価差額金	△1,796	△3,409
評価・換算差額等合計	478,570	402,842
純資産の部合計	2,359,732	2,125,648
負債及び純資産の部合計	55,443,203	55,175,077

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで	2019年度中間期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで
経常収益	521,361	513,516
信託報酬	50,545	49,094
資金運用収益	271,845	248,023
(うち貸出金利息)	168,724	172,336
(うち有価証券利息配当金)	80,039	53,468
役務取引等収益	94,800	92,681
特定取引収益	6,729	42,831
その他業務収益	58,002	65,373
その他経常収益 (注)1	39,438	15,510
経常費用	381,681	398,573
資金調達費用	174,055	191,019
(うち預金利息)	58,539	63,612
役務取引等費用	43,571	47,303
特定取引費用	—	110
その他業務費用	11,642	23,054
営業経費 (注)2	120,519	124,786
その他経常費用 (注)3	31,891	12,298
経常利益	139,680	114,942
特別利益	70	644
特別損失	3,888	448
税引前中間純利益	135,863	115,138
法人税、住民税及び事業税	20,965	26,291
法人税等調整額	8,749	3,978
法人税等合計	29,715	30,269
中間純利益	106,148	84,869

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	183,217	456,233	69,020	998,667	1,067,688	1,865,959
当中間期変動額								
剰余金の配当			△46,033	△46,033		△45,296	△45,296	△91,329
中間純利益						106,148	106,148	106,148
土地再評価差額金の取崩						383	383	383
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△46,033	△46,033	—	61,235	61,235	15,202
当中間期末残高	342,037	273,016	137,184	410,200	69,020	1,059,902	1,128,923	1,881,161

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	525,874	△18,154	△1,412	506,307	2,372,266
当中間期変動額					
剰余金の配当					△91,329
中間純利益					106,148
土地再評価差額金の取崩					383
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△37,459	10,105	△383	△27,736	△27,736
当中間期変動額合計	△37,459	10,105	△383	△27,736	△12,534
当中間期末残高	488,415	△8,048	△1,796	478,570	2,359,732

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	525,874	△18,154	△1,412	506,307	2,372,266
当中間期変動額					
剰余金の配当					△91,329
中間純利益					106,148
土地再評価差額金の取崩					383
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△37,459	10,105	△383	△27,736	△27,736
当中間期変動額合計	△37,459	10,105	△383	△27,736	△12,534
当中間期末残高	488,415	△8,048	△1,796	478,570	2,359,732

(単位：百万円)

	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	118,594	391,610	69,020	1,026,941	1,095,962	1,829,610
当中間期変動額								
剰余金の配当			△48,544	△48,544		△144,192	△144,192	△192,737
中間純利益						84,869	84,869	84,869
土地再評価差額金の取崩						1,063	1,063	1,063
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△48,544	△48,544	—	△58,259	△58,259	△106,804
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	968,682	1,037,703	1,722,806

	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	475,633	△31,061	△2,345	442,227	2,271,838
当中間期変動額					
剰余金の配当					△192,737
中間純利益					84,869
土地再評価差額金の取崩					1,063
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△27,344	△10,977	△1,063	△39,384	△39,384
当中間期変動額合計	△27,344	△10,977	△1,063	△39,384	△146,189
当中間期末残高	448,289	△42,038	△3,409	402,842	2,125,648

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

注記事項（2019年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. テリパティブ取引の評価基準及び評価方法

デリパティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前

の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,146百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は46百万円（税効果額控除前）であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当中間会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	389,917百万円
出資金	38,648百万円
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	114,701百万円
再貸付けに供している有価証券	1,261,712百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	22,475百万円

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,582百万円
延滞債権額	61,026百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	2,000百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	30,697百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	97,306百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,560百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	20,984百万円
有価証券	1,052,643百万円
貸出金	4,727,691百万円
その他の資産	33,830百万円
計	5,835,149百万円

担保資産に対応する債務

預金	33,891百万円
売現先勘定	772,436百万円
債券貸借取引受入担保金	141,156百万円
借入金	2,803,840百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	394,794百万円
------	------------

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	10,075百万円
保証金	22,671百万円
金融商品等差入担保金	703,577百万円
現先取引差入担保金	12,191百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	12,814,347百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	9,369,390百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	700,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	650,000百万円

中間財務諸表

11.	社債には、劣後特約付社債が含まれております。 劣後特約付社債	290,594百万円
12.	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	93,036百万円
13.	元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。 金銭信託	3,847,330百万円

(中間損益計算書関係)		
1.	その他経常収益には、次のものを含んでおります。 株式等売却益 貸倒引当金戻入益	8,975百万円 349百万円
2.	減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 無形固定資産	3,248百万円 9,554百万円
3.	その他経常費用には、次のものを含んでおります。 株式等売却損 株式等償却	454百万円 6,270百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)
「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。(単位：百万円)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	655,071	△58,259	596,812

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2018年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,914	136,655
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	29,000	29,494
	その他	43,836	44,584
	外国債券	35,035	35,765
	その他	8,801	8,818
	小計	191,751	210,734
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	7,399	7,389
	外国債券	7,399	7,389
	その他	—	—
	小計	7,399	7,389
合計	199,150	218,124	18,973

(単位：百万円)

種類	2019年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,536	140,219
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	33,200	33,896
	その他	97,122	97,408
	外国債券	90,015	90,294
	その他	7,106	7,114
	小計	248,859	271,524
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	49,700	49,663
	外国債券	49,700	49,663
	その他	—	—
	小計	49,700	49,663
合計	298,559	321,187	22,627

有価証券関係

(2) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	498,935
関連会社株式	61,966
合計	560,902

(単位：百万円)

	2019年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	366,661
関連会社株式	61,904
合計	428,566

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,543,931	548,184	995,747
	債券	486,603	484,115	2,487
	国債	116,457	116,427	29
	地方債	2,104	2,092	12
	短期社債	—	—	—
	社債	368,042	365,596	2,446
	その他	544,362	523,838	20,524
	外国株式	14,464	12,340	2,123
	外国債券	389,648	386,894	2,754
	その他	140,249	124,603	15,646
	小計	2,574,898	1,556,138	1,018,759
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,847	38,035	△7,188
	債券	480,082	482,506	△2,423
	国債	202,091	202,289	△197
	地方債	4,434	4,468	△33
	短期社債	—	—	—
	社債	273,556	275,748	△2,192
	その他	2,604,362	2,913,842	△309,479
	外国株式	909	1,367	△458
	外国債券	1,351,814	1,385,257	△33,443
	その他	1,251,639	1,527,217	△275,578
	小計	3,115,292	3,434,384	△319,091
合計		5,690,191	4,990,523	699,667

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	60,196
組合等出資金	70,110
その他	25,856
合計	156,163

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について50百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

種類		2019年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,268,182	472,692	795,489
	債券	726,502	722,686	3,816
	国債	264,936	264,651	285
	地方債	6,936	6,887	49
	短期社債	—	—	—
	社債	454,629	451,147	3,481
	その他	1,169,142	1,131,968	37,173
	外国株式	1,278	186	1,092
	外国債券	884,933	869,363	15,569
	その他	282,930	262,419	20,510
	小計	3,163,826	2,327,347	836,478
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	73,547	92,521	△18,973
	債券	484,466	486,453	△1,987
	国債	257,183	257,415	△231
	地方債	3,896	3,900	△3
	短期社債	—	—	—
	社債	223,385	225,138	△1,752
	その他	1,773,133	1,946,363	△173,230
	外国株式	993	1,294	△300
	外国債券	646,261	647,992	△1,730
	その他	1,125,877	1,297,077	△171,199
	小計	2,331,147	2,525,338	△194,191
合計		5,494,973	4,852,686	642,287

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	57,769
組合等出資金	88,254
その他	29,731
合計	175,754

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について1,731百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式93百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額は、株式4,539百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2018年9月末

該当ありません。

2019年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2018年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

（単位：百万円）

	2019年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年9月末
評価差額	701,029
その他有価証券	701,029
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	212,613
その他有価証券評価差額金	488,415

（注）1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

（単位：百万円）

	2019年9月末
評価差額	643,840
その他有価証券	643,840
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	195,551
その他有価証券評価差額金	448,289

（注）1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	40,069,069	19,452,581	26,595	26,595
	買建	36,230,436	18,108,816	△24,309	△24,309
	金利オプション				
	売建	5,085,250	606,517	△787	78
	買建	4,488,269	327,947	892	18
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	68,871,628	50,192,160	341,265	341,265
	受取変動・支払固定	63,205,730	46,557,484	△325,232	△325,232
	受取変動・支払変動	21,783,506	15,737,606	6,163	6,163
	金利オプション				
	売建	6,646,943	6,623,917	20,287	35,721
	買建	3,110,566	3,110,566	2,806	△3,858
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	47,681	56,442

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,890,901	4,713,826	△13,859	△13,859
	買建	14,715,868	4,699,896	14,048	14,048
	金利オプション				
	売建	4,539,657	288,492	△591	252
	買建	3,527,630	281,860	573	△337
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	56,381,402	42,936,807	1,681,443	1,681,443
	受取変動・支払固定	49,550,556	38,995,374	△1,663,961	△1,663,961
	受取変動・支払変動	20,568,920	16,858,500	6,099	6,099
	金利オプション				
	売建	8,836,681	8,832,478	△27,488	△14,243
	買建	5,350,011	5,319,619	22,219	17,296
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	18,483	26,738

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,712,312	3,358,227	8,362	8,362
	為替予約				
	売建	13,014,958	492,092	△187,521	△187,521
	買建	17,379,706	294,031	296,062	296,062
	通貨オプション				
	売建	1,393,010	651,025	△47,905	14,953
	買建	1,135,719	530,572	44,853	△11,932
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	113,851	119,923

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	4,723,189	4,391,270	15,842	15,842
	為替予約				
	売建	16,299,855	746,129	△33,061	△33,061
	買建	20,827,366	230,416	65,892	65,892
	通貨オプション				
	売建	1,143,185	597,321	△35,876	19,272
	買建	891,767	425,967	35,931	△12,075
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	48,728	55,870

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	74,843	—	△1,818	△1,818
	買建	81,476	—	1,026	1,026
	株式指数オプション				
	売建	54,680	—	△1,766	△1,432
	買建	13,050	—	4	△55
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,554	△2,281

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	67,660	—	261	261
	買建	75,464	—	△385	△385
	株式指数オプション				
	売建	106,045	—	△1,855	△801
	買建	147,554	—	234	△551
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,745	△1,478

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,681,289	—	10,479	10,479
	買建	1,326,953	—	△9,605	△9,605
	債券先物オプション				
	売建	281,628	—	△843	16
	買建	179,184	—	324	△52
	債券先渡契約				
	売建	231,565	—	10	10
店頭	買建	181,188	—	△93	△93
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	2,505	—	35	11
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	306	764

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,681,835	—	4,036	4,036
	買建	1,689,717	—	△4,574	△4,574
	債券先物オプション				
	売建	381,975	—	△1,497	103
	買建	242,026	—	657	△184
	債券先渡契約				
	売建	35,508	—	53	53
店頭	買建	75,430	—	△165	△165
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,491	△731

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

2018年9月末
該当ありません。

2019年9月末
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	86,400	54,100	1,166	1,166
	買建	86,532	54,232	△1,149	△1,149
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	17	17

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	62,100	52,100	953	953
	買建	111,990	101,990	△1,823	△1,823
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△869	△869

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,185,296	1,204,024	△1,795
	受取変動・支払固定		1,384,672	1,342,314	△18,541
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	合計		—	—	△20,337

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,199,645	330,680	2,432
	受取変動・支払固定		1,386,864	1,239,534	△45,015
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	合計		—	—	△42,583

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	1,715,852	790,838	△52,606
	為替予約				
	売建		48,645	—	△1,166
	買建		9,112	—	△45
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△53,818

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	1,923,700	1,189,838	12,035
	為替予約				
	売建		76,600	—	△992
	買建		16,947	—	51
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	11,094

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2018年9月末
該当ありません。

2019年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

2018年9月末
該当ありません。

2019年9月末
該当ありません。

損益の状況
 業務粗利益

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	50,545	—	50,545	49,094	—	49,094
資金運用収支	101,087	△3,297	97,790	76,498	△19,494	57,003
資金運用収益			1,178			1,293
	131,593	141,430	271,845	104,702	144,614	248,023
資金調達費用			1,178			1,293
	30,505	144,728	174,055	28,204	164,108	191,019
役務取引等収支	48,391	2,837	51,228	42,876	2,501	45,378
役務取引等収益	87,952	6,847	94,800	86,585	6,096	92,681
役務取引等費用	39,561	4,009	43,571	43,708	3,594	47,303
特定取引収支	5,485	1,244	6,729	8,657	34,063	42,721
特定取引収益	5,502	1,244	6,729	8,902	34,063	42,831
特定取引費用	17	—	—	244	—	110
その他業務収支	2,236	44,123	46,359	397	41,921	42,319
その他業務収益	3,259	54,742	58,002	1,869	63,503	65,373
その他業務費用	1,023	10,619	11,642	1,472	21,582	23,054
業務粗利益	207,745	44,907	252,653	177,524	58,992	236,517
業務粗利益率（％）	1.09	0.65	1.00	0.91	0.85	0.94
実質業務純益			133,952			114,745
コア業務純益			138,627			95,210
コア業務純益（除く投資信託解約損益）			137,798			96,595
業務純益			133,952			114,745

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております（以下の各表も同様であります）。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2018年度中間期0百万円、2019年度中間期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に、金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（2018年度中間期226百万円、2019年度中間期－百万円）を加えた金額を記載しております。下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
 4. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を（2018年度中間期17百万円、2019年度中間期133百万円）下回っております。
 5. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(-)	(-)	0.69%	(-)	(-)	0.54%
	37,993,344	131,593		38,766,916	104,702	
うち貸出金	21,500,525	75,223	0.69	22,477,604	75,462	0.67
うち有価証券	3,497,979	53,335	3.04	3,363,199	26,094	1.55
うちコールローン	40,049	15	0.07	21,879	2	0.02
うち債券貸借取引支払保証金	308,978	0	0.00	280,078	-	-
うち買入金銭債権	39,965	△205	△1.02	32,289	128	0.79
うち預け金	12,080,514	3,063	0.05	11,872,643	3,054	0.05
資金調達勘定 (B)	(1,649,540)	(1,178)	0.16	(2,462,125)	(1,293)	0.14
	37,259,709	30,505		38,187,943	28,204	
うち預金	23,454,171	12,041	0.10	24,805,506	10,454	0.08
うち譲渡性預金	2,789,699	182	0.01	2,588,595	169	0.01
うちコールマネー	1,222,865	△333	△0.05	863,025	△257	△0.05
うち売現先勘定	15,282	-	-	77,628	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	523	0	0.01	0	0	0.55
うち借入金	3,765,224	4,980	0.26	3,673,613	5,077	0.27

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度中間期296,762百万円、2019年度中間期236,275百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度中間期99百万円、2019年度中間期99百万円）及び利息（2018年度中間期0百万円、2019年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（2018年度中間期226百万円、2019年度中間期-百万円）を加えた金額を記載しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(1,649,540)	(1,178)	2.05%	(2,462,125)	(1,293)	2.09%
	13,755,278	141,430		13,837,166	144,614	
うち貸出金	6,616,545	93,501	2.81	6,369,150	96,873	3.04
うち有価証券	2,316,716	26,704	2.29	2,318,823	27,374	2.36
うちコールローン	55,774	689	2.46	39,585	489	2.47
うち債券貸借取引支払保証金	441,055	-	-	464,241	-	-
うち買入金銭債権	12,059	192	3.18	9,122	172	3.79
うち預け金	2,515,401	16,997	1.34	1,991,561	16,339	1.64
資金調達勘定 (B)	(-)	(-)	2.10	(-)	(-)	2.41
	13,681,857	144,728		13,573,121	164,108	
うち預金	5,770,114	46,498	1.60	5,591,418	53,157	1.90
うち譲渡性預金	4,127,060	37,272	1.80	4,421,178	46,295	2.09
うちコールマネー	105,149	1,366	2.59	113,892	1,464	2.57
うち売現先勘定	1,635,234	15,719	1.91	1,461,358	17,537	2.40
うち債券貸借取引受入担保金	86,336	940	2.17	120,909	1,587	2.62
うち借入金	572,769	7,474	2.60	395,466	4,995	2.52

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度中間期20,747百万円、2019年度中間期20,954百万円）を控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（2018年度中間期226百万円、2019年度中間期-百万円）を加えた金額を記載しております。
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(3) 合計

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	50,099,082	271,845	1.08%	50,141,957	248,023	0.98%
うち貸出金	28,117,071	168,724	1.19	28,846,755	172,336	1.19
うち有価証券	5,814,695	80,039	2.74	5,682,022	53,468	1.88
うちコールローン	95,823	705	1.46	61,464	492	1.60
うち債券貸借取引支払保証金	750,034	0	0.00	744,320	—	—
うち買入金銭債権	52,025	△13	△0.04	41,411	301	1.45
うち預け金	14,595,916	20,061	0.27	13,864,205	19,394	0.27
資金調達勘定 (B)	49,292,027	174,055	0.70	49,298,940	191,019	0.77
うち預金	29,224,286	58,539	0.39	30,396,924	63,612	0.41
うち譲渡性預金	6,916,759	37,455	1.08	7,009,773	46,465	1.32
うちコールマネー	1,328,015	1,032	0.15	976,918	1,206	0.24
うち売現先勘定	1,650,516	15,719	1.89	1,538,987	17,537	2.27
うち債券貸借取引受入担保金	86,860	940	2.16	120,909	1,587	2.62
うち借入金	4,337,993	12,455	0.57	4,069,080	10,072	0.49

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度中間期317,509百万円、2019年度中間期257,229百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度中間期99百万円、2019年度中間期99百万円）及び利息（2018年度中間期0百万円、2019年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息並びに金利スワップ利息等は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：％)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.69	2.05	1.08	0.54	2.09	0.98
資金調達利回り (B)	0.16	2.10	0.70	0.14	2.41	0.77
資金粗利鞘 (A)－(B)	0.53	△0.05	0.38	0.40	△0.32	0.21

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	11,957	18,562	30,519	2,089	△28,980	△26,891
うち貸出金	1,699	△547	1,151	3,280	△3,040	239
うち有価証券	7,001	24,094	31,095	△1,045	△26,195	△27,240
うちコールローン	10	△3	7	△2	△10	△12
うち債券貸借取引支払保証金	0	△3	△3	—	△0	△0
うち買入金銭債権	92	△373	△281	△30	364	333
うち預け金	554	△554	△0	△53	44	△8
支払利息	2,642	△3,142	△499	685	△2,987	△2,301
うち預金	135	△6,035	△5,899	569	△2,156	△1,586
うち譲渡性預金	△25	△23	△49	△13	△0	△13
うちコールマネー	54	△35	18	107	△31	75
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	△1	1	△0
うち借入金	810	△82	727	△126	223	96

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	19,751	19,051	38,803	855	2,328	3,183
うち貸出金	△5,864	28,013	22,149	△3,762	7,135	3,372
うち有価証券	5,854	1,759	7,613	24	645	669
うちコールローン	△432	309	△123	△200	△0	△200
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	△44	81	37	△55	35	△19
うち預け金	2,403	4,910	7,314	△4,297	3,639	△658
支払利息	19,969	35,033	55,003	△1,314	20,695	19,380
うち預金	6,143	12,623	18,767	△1,698	8,358	6,659
うち譲渡性預金	1,421	14,748	16,169	3,079	5,943	9,023
うちコールマネー	42	155	197	112	△14	98
うち売現先勘定	3,972	5,060	9,033	△2,086	3,904	1,817
うち債券貸借取引受入担保金	848	36	885	453	192	646
うち借入金	△1,879	2,502	623	△2,239	△239	△2,479

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	20,252	49,555	69,807	212	△24,034	△23,822
うち貸出金	424	22,877	23,301	4,359	△746	3,612
うち有価証券	13,312	25,397	38,709	△1,248	△25,322	△26,570
うちコールローン	△57	△58	△116	△275	61	△213
うち債券貸借取引支払保証金	0	△3	△3	—	△0	△0
うち買入金銭債権	5	△249	△244	△77	391	314
うち預け金	3,495	3,818	7,314	△1,023	356	△667
支払利息	12,270	42,717	54,987	26	16,937	16,963
うち預金	2,057	10,810	12,868	2,454	2,618	5,072
うち譲渡性預金	△1,245	17,366	16,120	616	8,393	9,010
うちコールマネー	△151	367	215	△433	607	174
うち売現先勘定	4,081	4,952	9,033	△1,270	3,088	1,817
うち債券貸借取引受入担保金	840	45	885	446	199	646
うち借入金	1,345	5	1,351	△665	△1,716	△2,382

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

損益の状況

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	87,952	6,847	94,800	86,585	6,096	92,681
うち信託関連業務	37,557	694	38,252	40,554	—	40,554
うち預金・貸出業務	15,883	4,431	20,314	17,155	4,234	21,389
うち為替業務	630	88	719	590	124	715
うち証券関連業務	19,243	689	19,933	13,834	647	14,482
うち代理業務	7,565	—	7,565	7,957	—	7,957
うち保護預り・貸金庫業務	497	—	497	485	—	485
うち保証業務	396	237	633	332	224	557
役務取引等費用	39,561	4,009	43,571	43,708	3,594	47,303
うち為替業務	301	119	421	298	58	356

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	5,502	1,244	6,729	8,902	34,063	42,831
うち商品有価証券収益	145	—	145	332	—	332
うち特定取引有価証券収益	—	337	319	—	133	—
うち特定金融派生商品収益	5,321	907	6,228	8,546	33,929	42,476
うちその他の特定取引収益	35	—	35	23	—	23
特定取引費用	17	—	—	244	—	110
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	17	—	—	244	—	110
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
2. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を以下の金額下回っております。
2018年度中間期：17百万円（特定取引有価証券収益及び費用：17百万円）
2019年度中間期：133百万円（特定取引有価証券収益及び費用：133百万円）

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	44,664	44,664	—	40,766	40,766
国債等債券売却損益	△163	△4,564	△4,728	1,638	17,896	19,534
その他	2,399	4,024	6,423	△1,240	△16,740	△17,981
合計	2,236	44,123	46,359	397	41,921	42,319

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
給料・手当	52,052	50,024
退職給付費用	△3,262	△1,101
福利厚生費	8,164	8,200
減価償却費	11,996	12,803
土地建物機械賃借料	8,550	8,440
営繕費	280	366
消耗品費	586	634
給水光熱費	785	777
旅費	943	922
通信費	2,385	2,579
広告宣伝費	1,377	1,294
租税公課	6,135	6,578
その他	30,523	33,267
合計	120,519	124,786

利益率

(単位：％)

		2018年度中間期	2019年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.54	0.44
	中間純利益率	0.41	0.32
資本利益率	経常利益率	11.77	10.45
	中間純利益率	8.94	7.71

(注) 1. 総資産利益率＝ $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

2. 資本利益率＝ $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

銀行業務の状況

預金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月末			2019年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	7,339,267 (27.4)	233,422 (2.1)	7,572,690 (20.0)	8,451,649 (31.0)	278,863 (2.7)	8,730,512 (23.2)
うち有利息預金	5,792,542 (21.7)	212,688 (1.9)	6,005,231 (15.9)	6,315,647 (23.2)	258,186 (2.5)	6,573,834 (17.4)
定期性預金	16,626,969 (62.2)	5,192,693 (46.7)	21,819,662 (57.7)	16,048,868 (58.9)	4,439,516 (42.4)	20,488,385 (54.3)
うち固定金利定期預金	16,093,530 (60.2)	5,192,579 (46.7)	21,286,109 (56.2)	15,477,536 (56.8)	4,439,344 (42.4)	19,916,880 (52.8)
うち変動金利定期預金	533,439 (2.0)	113 (0.0)	533,553 (1.4)	571,332 (2.1)	172 (0.0)	571,505 (1.5)
その他の預金	51,248 (0.2)	1,274,119 (11.5)	1,325,368 (3.5)	94,561 (0.4)	1,244,110 (11.9)	1,338,671 (3.6)
小計	24,017,486 (89.8)	6,700,235 (60.3)	30,717,721 (81.2)	24,595,078 (90.3)	5,962,490 (57.0)	30,557,568 (81.1)
譲渡性預金	2,721,214 (10.2)	4,410,425 (39.7)	7,131,640 (18.8)	2,638,503 (9.7)	4,503,712 (43.0)	7,142,216 (18.9)
合計	26,738,701	11,110,660	37,849,361	27,233,582	10,466,202	37,699,785

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	6,855,123 (26.1)	233,635 (2.4)	7,088,758 (19.6)	8,605,043 (31.4)	271,010 (2.7)	8,876,054 (23.7)
うち有利息預金	5,449,146 (20.8)	211,577 (2.1)	5,660,723 (15.7)	6,751,203 (24.6)	249,300 (2.5)	7,000,503 (18.7)
定期性預金	16,523,548 (63.0)	4,566,791 (46.1)	21,090,340 (58.4)	16,123,810 (58.9)	4,225,850 (42.2)	20,349,661 (54.4)
うち固定金利定期預金	15,993,816 (60.9)	4,566,682 (46.1)	20,560,498 (56.9)	15,588,316 (56.9)	4,225,675 (42.2)	19,813,991 (53.0)
うち変動金利定期預金	529,732 (2.0)	109 (0.0)	529,842 (1.5)	535,493 (2.0)	175 (0.0)	535,669 (1.4)
その他の預金	75,499 (0.3)	969,687 (9.8)	1,045,186 (2.9)	76,652 (0.3)	1,094,556 (10.9)	1,171,208 (3.2)
小計	23,454,171 (89.4)	5,770,114 (58.3)	29,224,286 (80.9)	24,805,506 (90.6)	5,591,418 (55.8)	30,396,924 (81.3)
譲渡性預金	2,789,699 (10.6)	4,127,060 (41.7)	6,916,759 (19.1)	2,588,595 (9.4)	4,421,178 (44.2)	7,009,773 (18.7)
合計	26,243,870	9,897,175	36,141,046	27,394,101	10,012,596	37,406,697

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年9月末			2019年9月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	8,981,034	8,953,475	27,559	7,598,111	7,573,801	24,310
3ヵ月以上6ヵ月未満	2,426,318	2,405,864	20,454	2,431,805	2,406,464	25,340
6ヵ月以上1年未満	2,889,996	2,843,452	46,544	3,418,807	3,356,979	61,828
1年以上2年未満	4,182,840	4,066,813	116,026	3,636,293	3,513,226	123,067
2年以上3年未満	1,349,688	1,232,604	117,083	1,064,229	962,310	101,918
3年以上	1,989,784	1,783,900	205,884	2,339,137	2,104,097	235,040
合計	21,819,662	21,286,109	533,553	20,488,385	19,916,880	571,505

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月末	2019年9月末
個人	15,974,422 (63.9)	16,081,815 (62.9)
法人	6,655,480 (26.6)	6,153,225 (24.0)
その他	2,360,582 (9.5)	3,342,370 (13.1)
合計	24,990,485 (100.0)	25,577,411 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門	0.09	0.07
国際業務部門	1.68	1.98
合計	0.52	0.58

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

銀行業務の状況

貸出金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月末			2019年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	61,830 (0.3)	255,180 (3.8)	317,010 (1.1)	57,176 (0.3)	262,261 (4.2)	319,437 (1.1)
証書貸付	19,890,733 (89.7)	6,447,716 (96.2)	26,338,450 (91.2)	20,582,527 (89.5)	6,027,065 (95.8)	26,609,593 (90.9)
当座貸越	2,213,990 (10.0)	— (—)	2,213,990 (7.7)	2,349,470 (10.2)	— (—)	2,349,470 (8.0)
割引手形	1,446 (0.0)	— (—)	1,446 (0.0)	1,560 (0.0)	— (—)	1,560 (0.0)
合計	22,168,001 (100.0)	6,702,897 (100.0)	28,870,898 (100.0)	22,990,734 (100.0)	6,289,326 (100.0)	29,280,061 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	53,284 (0.2)	218,020 (3.3)	271,304 (1.0)	59,052 (0.3)	258,764 (4.1)	317,816 (1.1)
証書貸付	19,469,982 (90.6)	6,398,525 (96.7)	25,868,507 (92.0)	20,381,291 (90.7)	6,110,386 (95.9)	26,491,677 (91.8)
当座貸越	1,975,861 (9.2)	0 (0.0)	1,975,861 (7.0)	2,035,931 (9.0)	— (—)	2,035,931 (7.1)
割引手形	1,397 (0.0)	— (—)	1,397 (0.0)	1,329 (0.0)	— (—)	1,329 (0.0)
合計	21,500,525 (100.0)	6,616,545 (100.0)	28,117,071 (100.0)	22,477,604 (100.0)	6,369,150 (100.0)	28,846,755 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年9月末			2019年9月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	5,539,789			5,008,919		
1年超3年以下	5,299,919	3,638,666	1,661,252	5,290,088	3,524,606	1,765,482
3年超5年以下	4,102,027	2,918,494	1,183,533	4,539,062	3,177,368	1,361,694
5年超7年以下	2,950,387	2,249,912	700,475	3,174,982	2,274,476	900,505
7年超	8,736,133	5,611,548	3,124,585	8,870,254	6,128,878	2,741,375
期間の定めのないもの	2,242,641	2,242,612	29	2,396,754	2,396,724	30
合計	28,870,898			29,280,061		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	531,340件	24,971,339	556,450件	25,401,399
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	529,800	16,146,331	554,936	16,715,039
(B) (A)	99.7%	64.6%	99.7%	65.8%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
消費者ローン残高	9,626,423	10,186,060
住宅ローン残高	9,042,391	9,573,390
その他ローン残高	584,031	612,670

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	24,971,339	100.0%	25,401,399	100.0%
製造業	2,552,681	10.2	2,617,552	10.3
農業、林業	4,826	0.0	4,874	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	3,688	0.0	58,451	0.2
建設業	121,071	0.5	164,207	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,091,789	4.4	1,244,934	4.9
情報通信業	536,069	2.1	334,197	1.3
運輸業、郵便業	1,130,072	4.5	1,145,864	4.5
卸売業、小売業	1,191,584	4.8	1,242,599	4.9
金融業、保険業	2,692,707	10.8	2,443,526	9.6
不動産業	3,368,397	13.5	3,416,918	13.5
物品賃貸業	1,009,730	4.0	1,148,749	4.5
地方公共団体	42,867	0.2	38,384	0.2
その他	11,225,852	45.0	11,541,139	45.4
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,899,558	100.0%	3,878,661	100.0%
政府等	2,594	0.1	2,475	0.1
金融機関	132,243	3.4	73,630	1.9
その他	3,764,720	96.5	3,802,555	98.0
合計	28,870,898		29,280,061	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月末	2019年9月末
設備資金	14,823,158 (51.3)	15,322,318 (52.3)
運転資金	14,047,739 (48.7)	13,957,743 (47.7)
合計	28,870,898 (100.0)	29,280,061 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

貸出金

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
有価証券	565,104	651,235
債権	364,296	274,241
土地建物	2,241,492	2,381,035
工場	62,022	101,946
財団	189,851	175,589
船舶・航空機	1,090,582	1,132,468
その他	1,461,263	1,586,548
小計	5,974,612	6,303,066
保証	9,473,412	9,867,226
信用	13,422,873	13,109,768
合計	28,870,898	29,280,061

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
有価証券	4,599	656
債権	663	637
土地建物	1,021	950
工場	57	161
その他	17,038	22,721
小計	23,381	25,128
保証	22,548	17,503
信用	344,836	378,114
合計	390,766	420,745

(10) 貸出金利回り

(単位：％)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門	0.69	0.67
国際業務部門	2.81	3.04
合計	1.19	1.19

(11) 預貸率

(単位：％)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	82.90	60.32	76.27	84.42	60.09	77.66
預貸率（平残）	81.92	66.85	77.79	82.05	63.61	77.11

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高

該当ありません。

有価証券

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月末			2019年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	425,702 (9.4)	11,761 (0.6)	437,463 (6.6)	256,744 (6.3)	383,912 (16.5)	640,656 (10.0)
地方債	6,538 (0.1)	— (—)	6,538 (0.1)	10,832 (0.3)	— (—)	10,832 (0.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	670,598 (14.9)	— (—)	670,598 (10.2)	711,215 (17.5)	— (—)	711,215 (11.1)
株式	2,021,596 (44.8)	— (—)	2,021,596 (30.7)	1,656,758 (40.9)	— (—)	1,656,758 (26.0)
その他の証券	1,389,745 (30.8)	2,057,236 (99.4)	3,446,982 (52.4)	1,419,801 (35.0)	1,941,911 (83.5)	3,361,712 (52.7)
うち外国債券	— (—)	1,783,897 (86.2)	1,783,897 (27.1)	— (—)	1,670,910 (71.8)	1,670,910 (26.2)
うち外国株式	— (—)	154,536 (7.5)	154,536 (2.3)	— (—)	134,930 (5.8)	134,930 (2.1)
合計	4,514,181 (100.0)	2,068,997 (100.0)	6,583,179 (100.0)	4,055,352 (100.0)	2,325,824 (100.0)	6,381,176 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	410,354 (10.9)	25,197 (1.2)	435,552 (7.5)	138,641 (4.1)	336,147 (14.5)	474,788 (8.4)
地方債	6,833 (0.2)	— (—)	6,833 (0.1)	10,162 (0.3)	— (—)	10,162 (0.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	657,423 (17.5)	— (—)	657,423 (11.3)	702,416 (20.9)	— (—)	702,416 (12.3)
株式	1,054,959 (28.0)	— (—)	1,054,959 (18.1)	947,123 (28.2)	— (—)	947,123 (16.7)
その他の証券	1,634,465 (43.4)	2,025,460 (98.8)	3,659,926 (63.0)	1,564,855 (46.5)	1,982,675 (85.5)	3,547,530 (62.4)
うち外国債券	— (—)	1,776,112 (86.6)	1,776,112 (30.5)	— (—)	1,720,963 (74.2)	1,720,963 (30.3)
うち外国株式	— (—)	153,061 (7.5)	153,061 (2.6)	— (—)	136,027 (5.9)	136,027 (2.4)
合計	3,764,037 (100.0)	2,050,658 (100.0)	5,814,695 (100.0)	3,363,199 (100.0)	2,318,823 (100.0)	5,682,022 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
貸出金	1,341,701	1,474,836
有価証券	1,689,423	1,126,556
信託受益権	156,476,807	167,890,623
受託有価証券	27,855	22,979
金銭債権	17,979,354	19,036,074
有形固定資産	15,107,433	16,502,452
無形固定資産	210,325	188,719
その他債権	7,114,823	6,934,982
銀行勘定貸	4,963,929	3,965,260
現金預け金	470,679	486,148
合計	205,382,332	217,628,635

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
金銭信託	32,389,933	32,455,456
年金信託	13,783,407	13,241,814
財産形成給付信託	18,110	18,920
投資信託	72,935,199	76,347,663
金銭信託以外の金銭の信託	24,285,354	30,080,117
有価証券の信託	19,931,906	21,636,912
金銭債権の信託	18,093,530	19,120,304
土地及びその定着物の信託	78,150	78,034
包括信託	23,866,739	24,649,412
合計	205,382,332	217,628,635

- （注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 2018年9月30日現在155,631,430百万円、2019年9月30日現在166,949,528百万円
3. 共同信託他社管理財産 2018年9月30日現在185,972百万円、2019年9月30日現在177,056百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2018年9月30日現在33,635百万円のうち、延滞債権額は807百万円、貸出条件緩和債権額は44百万円、以上合計額は852百万円であります。
なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2019年9月30日現在28,750百万円のうち、延滞債権額は692百万円、貸出条件緩和債権額は37百万円、以上合計額は730百万円であります。
なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託 資産

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
貸出金	33,635	28,750
有価証券	29	29
その他	4,808,894	3,818,824
合計	4,842,560	3,847,604

負債

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
元本	4,842,223	3,847,330
債権償却準備金	62	73
その他	274	200
合計	4,842,560	3,847,604

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
金銭信託	32,389,933	32,455,456
年金信託	13,783,407	13,241,814
財産形成給付信託	18,110	18,920
合計	46,191,451	45,716,191

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
	金銭信託	金銭信託
1年未満	1,190,188	1,134,322
1年以上2年未満	1,124,091	772,540
2年以上5年未満	13,556,755	13,161,796
5年以上	14,677,578	15,784,493
合計	30,548,613	30,853,153

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

		2018年9月末	2019年9月末
金銭信託	貸出金	1,337,563	1,472,266
	有価証券	1,181,273	810,263
	計	2,518,836	2,282,529
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	1,337,563	1,472,266
	有価証券	1,181,273	810,263
	計	2,518,836	2,282,529

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月末	2019年9月末
証書貸付	906,743 (67.8)	1,049,746 (71.3)
手形貸付	430,820 (32.2)	422,520 (28.7)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	1,337,563 (100.0)	1,472,266 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

金銭信託等の運用状況

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	3,521件	1,337,563	2,940件	1,472,266
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	3,471	879,000	2,882	893,443
(B) (A)	98.5%	65.7%	98.0%	60.6%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
消費者ローン残高	21,143	17,373
住宅ローン残高	19,754	16,615
その他ローン残高	1,389	758

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
1年以下	492,317	464,157
1年超3年以下	223,138	184,336
3年超5年以下	125,745	220,334
5年超7年以下	94,576	113,971
7年超	401,785	489,466
合計	1,337,563	1,472,266

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	16,601	1.2%	47,377	3.2%
情報通信業	69,600	5.2	14,000	1.0
運輸業、郵便業	420	0.0	420	0.0
卸売業、小売業	—	—	5,000	0.3
金融業、保険業	1,126,391	84.2	1,266,712	86.1
不動産業	22,642	1.7	25,726	1.7
物品賃貸業	7,631	0.6	7,473	0.5
その他	94,276	7.1	105,556	7.2
合計	1,337,563	100.0	1,472,266	100.0

信託業務の状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月末	2019年9月末
設備資金	32,473 (2.4)	27,867 (1.9)
運転資金	1,305,090 (97.6)	1,444,399 (98.1)
合計	1,337,563 (100.0)	1,472,266 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
債権	1	—
土地建物	10,746	9,748
その他	1	—
小計	10,750	9,748
保証	18,460	15,378
信用	1,308,352	1,447,139
合計	1,337,563	1,472,266

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	2018年9月末	2019年9月末
国債	549,022 (46.5)	428,475 (52.9)
地方債	59 (0.0)	30 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	1,685 (0.1)	4,794 (0.6)
株式	29 (0.0)	29 (0.0)
その他の証券	630,475 (53.4)	376,933 (46.5)
合計	1,181,273 (100.0)	810,263 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
年金信託残高	13,783,407	13,241,814
受託件数	3,560件	3,504件

(2) 財産形成信託業務

	2018年9月末	2019年9月末
受託残高	920,466百万円	893,554百万円
事業所数	10,993カ所	10,824カ所
加入者数	329千人	313千人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	2,300,905	2,364,675
指定金外信託	192,326	192,931
合計	2,493,231	2,557,607

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
総資金量	84,040,813	83,415,976
預金	30,717,721	30,557,568
譲渡性預金	7,131,640	7,142,216
金銭信託	32,389,933	32,455,456
年金信託	13,783,407	13,241,814
財産形成給付信託	18,110	18,920

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国債	615	270
地方債・政府保証債	—	—
合計	615	270
証券投資信託	437,479	423,092

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
売買高	423,312	912,669
商品国債	423,312	912,669
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
平均残高	27,120	83,498
商品国債	27,005	83,383
商品地方債	114	114
商品政府保証債	—	—

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		2018年9月末	2019年9月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	3	5
	金額	9,358	6,252
保証	口数	1,330	1,224
	金額	381,407	414,493
合計	口数	1,333	1,229
	金額	390,766	420,745

不動産業務

		2018年度中間期	2019年度中間期
売買の媒介	件数	262件	254件
	取扱高	760,737百万円	723,902百万円
貸借の媒介	件数	16件	20件
土地信託契約受託件数		50件	41件

(注)「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

	2018年度中間期	2019年度中間期
受託会社数（期末現在）（上場）	1,458社	1,495社
（非上場）	984社	1,027社
（合計）	2,442社	2,522社
管理株主数（期末現在）	24,328千名	25,415千名

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2018年3月末	増加額	減少額		2018年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(533) 68,788	51,453	—	68,788	51,453
個別貸倒引当金	(181) 9,096	9,693	47	9,048	9,693
合計	(715) 77,884	61,147	47	77,837	61,147

	2019年3月末	増加額	減少額		2019年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△ 314) 48,145	50,977	—	48,145	50,977
個別貸倒引当金	(△ 183) 26,567	14,456	8,929	17,637	14,456
合計	(△ 498) 74,713	65,434	8,929	65,783	65,434

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2018年3月末	増減額	2018年9月末
債権償却準備金	89	△26	62

	2019年3月末	増減額	2019年9月末
債権償却準備金	81	△8	73

(単位：%)

資産区分	引当の状況	引当率	
		2018年9月末	2019年9月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	72.8	83.6
要注意先		2.6	4.0
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	2.5	5.6
その他要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額50億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	2.6	3.8
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却額	978	59

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	4,688	3,582
延滞債権額	30,496	61,026
3カ月以上延滞債権額	—	2,000
貸出条件緩和債権額	21,579	30,697
合計	56,764	97,306
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	807	692
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	44	37
合計	852	730
銀信合算		
総合計	57,617	98,036
貸出金残高		
銀行勘定	28,870,898	29,280,061
信託勘定	33,635	28,750

(注) 部分直接償却 (2018年9月末8,753百万円、2019年9月末8,146百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

	2018年9月末					2019年9月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) /A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) /A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,135	9,212	2,922	100.0	100.0	9,600	7,014	2,586	100.0	100.0
危険債権	25,775	17,201	6,248	72.8	90.9	58,066	44,484	11,355	83.6	96.1
要管理債権	21,579	16,976	558	12.1	81.2	32,697	20,159	1,128	9.0	65.1
小計	59,490	43,391	9,729	60.4	89.2	100,365	71,658	15,071	52.5	86.4
正常債権	29,327,117					29,721,392				
合計	29,386,607					29,821,757				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	10				29	29			
危険債権	797	797				665	665			
要管理債権	44	44				37	37			
小計	852	852			100.0	733	733			100.0
正常債権	32,783					28,021				
合計	33,635					28,754				
銀信合算										
総合計	29,420,243					29,850,511				

(注) 部分直接償却 (2018年9月末8,757百万円、2019年9月末8,146百万円) 後の計数。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(2019年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(2019年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況

8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(2019年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00

資料編〈パーゼルⅢ関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しております。

【定量的な開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

連結

KM1：主要な指標	128
自己資本比率に関する事項	129
連結の範囲に関する事項	129
自己資本の構成に関する開示事項	130
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	133
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	133
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項	143
別紙様式による開示事項	144
持株レバレッジ比率に関する開示事項	181
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	182

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2019年 9月末	2019年 6月末	2019年 3月末	2018年 12月末	2018年 9月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	2,452,519	2,423,767	2,412,110	2,380,884	2,353,897
2	Tier1資本の額	2,805,439	2,817,576	2,806,512	2,774,428	2,748,224
3	総自己資本の額	3,328,099	3,351,100	3,320,139	3,297,602	3,301,843
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	19,010,206	19,336,412	19,790,115	19,325,145	19,971,261
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	12.90%	12.53%	12.18%	12.32%	11.78%
6	連結Tier1比率	14.75%	14.57%	14.18%	14.35%	13.76%
7	連結総自己資本比率	17.50%	17.33%	16.77%	17.06%	16.53%
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	2.50%	1.87%	1.87%
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.02%	0.03%	0.03%	0.02%	－%
10	G-SIB/D-SIB バッファー比率	0.50%	0.50%	0.50%	0.37%	0.37%
11	最低連結資本バッファー比率	3.02%	3.03%	3.03%	2.27%	2.25%
12	連結資本バッファー比率	8.40%	8.03%	7.68%	7.82%	7.28%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	60,114,680	59,077,414	60,009,211	59,557,896	72,436,378
14	持株レバレッジ比率	4.66%	4.76%	4.67%	4.65%	3.79%

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2019年度 第2四半期	2019年度 第1四半期	2018年度 第4四半期	2018年度 第3四半期	2018年度 第2四半期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	15,446,412	15,297,151	15,231,564	16,267,668	28,164,041
16	純資金流出額	11,469,926	12,470,590	11,951,199	11,878,550	23,118,469
17	連結流動性カバレッジ比率	134.6%	122.6%	127.4%	136.9%	121.8%

(注) 1. 上記期間において、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

2019年9月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 持株告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 持株会社グループに属する連結子会社は59社であります。主要な会社は次の通りであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務

(3) 持株告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2019年9月末	2018年9月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,277,358	2,160,574	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	842,204	906,611	
2	うち、利益剰余金の額	1,466,126	1,329,783	
1c	うち、自己株式の額（△）	2,850	51,212	
26	うち、社外流出予定額（△）	28,122	24,608	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	1,060	1,067	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	366,399	470,604	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	1,936	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,644,817	2,634,182	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	126,940	163,161	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	60,553	84,165	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	66,387	78,996	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	764	341	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 41,199	△ 11,171	
12	適格引当金不足額	342	8,797	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,204	1,567	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	104,224	117,572	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	20	16	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	192,297	280,285	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,452,519	2,353,897	

(単位：百万円、%)

CC1					
国際様式の 該当番号		項 目	イ	ロ	ハ
			2019年9月末	2018年9月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	－	－	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000	340,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
34－35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	12,919	13,326	
33＋35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	41,000	
33		うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	－	41,000	
35		うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	－	－	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	352,919	394,326	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	－	－	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
42		Tier2資本不足額	－	－	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	－	－	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	352,919	394,326	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	2,805,439	2,748,224	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	－	－	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	309,589	270,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－	－	
48－49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,702	3,377	
47＋49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	209,227	279,192	
47		うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	－	－	
49		うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	209,227	279,192	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	2,680	2,588	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	2,680	2,588	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	－	－	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	524,200	555,158	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2019年9月末	2018年9月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,540	1,540	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	1,540	1,540	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	522,660	553,618	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	3,328,099	3,301,843	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	19,010,206	19,971,261	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））	12.90%	11.78%	
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））	14.75%	13.76%	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	17.50%	16.53%	
64	最低連結資本バッファ比率	3.02%	2.25%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	1.87%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.02%	－%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	0.50%	0.37%	
68	連結資本バッファ比率	8.40%	7.28%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	128,768	174,806	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	147,857	98,316	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	2,680	2,588	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	9,094	8,237	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	94,087	100,647	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	163,500	218,000	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	257,372	343,163	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注) 1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465 令和元年8月27日）に基づく外部監査を有限責任 ずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は、当社ホームページ（<https://www.smth.jp/ir/basel/index.html>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2019年9月末

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

CC2			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	16,150,147		
コールローン及び買入手形	52,764		
買現先勘定	159,139		
債券貸借取引支払保証金	741,350		
買入金銭債権	842,152		
特定取引資産	429,529		
金銭の信託	4,742		
有価証券	6,156,477		3-b、7-a
貸出金	29,085,121		7-b
外国為替	32,155		
リース債権及びリース投資資産	668,042		
その他資産	1,749,689		7-c
有形固定資産	215,906		
無形固定資産	150,451		3-a
退職給付に係る資産	150,239		4
繰延税金資産	11,784		5-a
支払承諾見返	584,926		
貸倒引当金	△ 89,269		
資産の部合計	57,095,352		

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	30,723,770		
譲渡性預金	6,906,616		
コールマネー及び売渡手形	1,857,320		
売現先勘定	1,636,623		
債券貸借取引受入担保金	141,156		
特定取引負債	304,382		
借入金	4,070,891		9-a
外国為替	347		
短期社債	1,878,062		
社債	1,233,101		9-b
信託勘定借	3,965,260		
その他負債	906,417		7-d
賞与引当金	14,360		
役員賞与引当金	27		
株式給付引当金	139		
退職給付に係る負債	14,188		
ポイント引当金	17,497		
睡眠預金払戻損失引当金	4,275		
偶発損失引当金	1,385		
繰延税金負債	124,425		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,455		5-c
支払承諾	584,926		
負債の部合計	54,387,631		
(純資産の部)			
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	580,595		1-b
利益剰余金	1,466,126		1-c
自己株式	△ 2,850		1-d
株主資本合計	2,305,480		
その他有価証券評価差額金	438,747		
繰延ヘッジ損益	△ 48,652		6
土地再評価差額金	△ 6,587		
為替換算調整勘定	1,380		
退職給付に係る調整累計額	△ 18,488		
その他の包括利益累計額合計	366,399	(a)	
新株予約権	1,060		2
非支配株主持分	34,781		8
純資産の部合計	2,707,721		
負債及び純資産の部合計	57,095,352		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	580,595		1-b
利益剰余金	1,466,126		1-c
自己株式	△ 2,850		1-d
株主資本合計	2,305,480		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,305,480	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	842,204		1a
うち、利益剰余金の額	1,466,126		2
うち、自己株式の額（△）	2,850		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	1,060		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	1,060		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	1,060		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	150,451		3-a
有価証券	6,156,477		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	4,758		
上記に係る税効果	28,269		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	60,553		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	66,387	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	150,239		4
上記に係る税効果	46,015		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	104,224		15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	11,784		5-a
繰延税金負債	124,425		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,455		5-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	28,269		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	46,015		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	764	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 48,652		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 41,199	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	6,156,477		7-a
貸出金	29,085,121	劣後債務等を含む	7-b
その他資産	1,749,689	金融派生商品等を含む	7-c
その他負債	906,417	金融派生商品等を含む	7-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	20		
普通株式等Tier1相当額	20		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	128,768		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	128,768		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	149,397		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	147,857		73

8. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	34,781		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	12,919	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,702	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

9. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	4,070,891		9-a
社債	1,233,101		9-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	309,589		46

2018年9月末

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	29,161,889		
コールローン及び買入手形	153,103		
買現先勘定	32,319		
債券貸借取引支払保証金	726,971		
買入金銭債権	784,620		
特定取引資産	334,973		
金銭の信託	1,406		
有価証券	6,183,052	2-b、6-a	
貸出金	28,866,578	6-b	
外国為替	29,651		
リース債権及びリース投資資産	672,405		
その他資産	1,978,658	6-c	
有形固定資産	209,577		
無形固定資産	189,292	2-a	
退職給付に係る資産	169,476	3	
繰延税金資産	23,295	4-a	
支払承諾見返	570,127		
貸倒引当金	△ 86,195		
資産の部合計	70,001,204		

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	37,801,732		
譲渡性預金	6,947,240		
コールマネー及び売渡手形	316,022		
売現先勘定	1,789,950		
債券貸借取引受入担保金	115,094		
特定取引負債	224,905		
借入金	4,255,261	8-a	
外国為替	309		
短期社債	1,320,540		
社債	1,581,479	8-b	
信託勘定借	11,102,964		
その他負債	989,418	6-d	
賞与引当金	14,636		
役員賞与引当金	60		
退職給付に係る負債	14,278		
ポイント引当金	17,904		
睡眠預金払戻損失引当金	3,858		
偶発損失引当金	1,549		
繰延税金負債	178,566	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	2,864	4-c	
支払承諾	570,127		
負債の部合計	67,248,764		
(純資産の部)			
資本金	261,608	1-a	
資本剰余金	645,003	1-b	
利益剰余金	1,329,783	1-c	
自己株式	△ 51,212	1-d	
株主資本合計	2,185,183		
その他有価証券評価差額金	476,542		
繰延ヘッジ損益	△ 12,028	5	
土地再評価差額金	△ 5,659		
為替換算調整勘定	6,115		
退職給付に係る調整累計額	5,635		
その他の包括利益累計額合計	470,604		3
新株予約権	1,067		1b
非支配株主持分	95,584	7	
純資産の部合計	2,752,440		
負債及び純資産の部合計	70,001,204		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	645,003		1-b
利益剰余金	1,329,783		1-c
自己株式	△ 51,212		1-d
株主資本合計	2,185,183		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,185,183	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	906,611		1a
うち、利益剰余金の額	1,329,783		2
うち、自己株式の額（△）	51,212		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	189,292		2-a
有価証券	6,183,052		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	7,828		

上記に係る税効果

33,959

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	84,165		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	78,996	のれん、モーゲージ・サービシン グ・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに 係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	169,476		3
上記に係る税効果	51,904		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	117,572		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	23,295		4-a
繰延税金負債	178,566		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,864		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	33,959		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	51,904		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	341	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 12,028		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 11,171	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	6,183,052		6-a
貸出金	28,866,578	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,978,658	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	989,418	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	16		
普通株式等Tier1相当額	16		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	174,806		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	174,806		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	99,856		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	98,316		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	95,584		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,936	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	13,326	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	3,377	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	4,255,261		8-a
社債	1,581,479		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	270,000		46

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,632,908
ルック・スルー方式	1,419,204
マンドート方式	213,604
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%適用）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%適用）	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%適用）	99

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	2,124,135
ルック・スルー方式	1,983,583
単純過半数方式	81,985
運用基準方式	28,872
内部モデル手法	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	28,212
上記のいずれにも該当しないもの	1,481

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	OV1	イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	信用リスク	12,227,004	13,135,981	1,032,852	1,109,903
2	うち、標準的手法適用分	311,572	298,109	24,925	23,848
3	うち、内部格付手法適用分	11,394,191	12,296,829	966,227	1,042,771
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	30,359	15,519	2,428	1,241
	その他	490,881	525,523	39,270	42,041
4	カウンターパーティ信用リスク	1,085,194	733,633	88,507	59,891
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	335,089	232,794	28,400	19,728
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	613,982	375,779	49,118	30,062
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	47,669	42,935	3,813	3,434
	その他	88,452	82,124	7,175	6,665
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	240,052	364,077	20,356	30,873
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	1,235,895		98,871	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マナドート方式)	824,931		65,994	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—		—	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	1,238		99	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		2,283,869		193,672
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	345,127	153,263	27,610	12,996
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	331,655		26,532	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	12,391		991	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		43,509		3,689
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		61,565		5,220
	うち、標準的手法適用分		—		—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	1,080	48,188	86	4,086
16	マーケット・リスク	989,769	1,125,470	79,181	90,037
17	うち、標準的方式適用分	19,884	19,683	1,590	1,574
18	うち、内部モデル方式適用分	969,885	1,105,786	77,590	88,462
19	オペレーショナル・リスク	949,961	993,538	75,996	79,483
20	うち、基礎的手法適用分	180,097	165,442	14,407	13,235
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	769,863	828,096	61,589	66,247
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	369,644	245,790	31,345	20,843
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	19,010,206	19,971,261	1,520,816	1,597,700

(注) 1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーセル川関連データ三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

CR1		2019年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	134,746	28,440,722	77,994	28,497,474
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	2,485,142	－	2,485,142
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	20,795	18,563,246	10,001	18,574,040
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	155,541	49,489,111	87,995	49,556,658
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	694	584,113	1,273	583,534
6	コミットメント等	1,118	3,909,797	1,385	3,909,530
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,813	4,493,910	2,658	4,493,064
合計					
8	合計（4+7）	157,355	53,983,022	90,654	54,049,722

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

(単位：百万円)

CR1		2018年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	94,747	27,711,280	74,457	27,731,570
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	2,531,610	－	2,531,610
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	22,302	29,551,770	10,577	29,563,494
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	117,049	59,794,661	85,035	59,826,675
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	117	570,009	1,159	568,967
6	コミットメント等	948	3,487,598	1,549	3,486,997
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,066	4,057,608	2,709	4,055,965
合計					
8	合計（4+7）	118,116	63,852,269	87,744	63,882,640

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー並びに信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼルⅢ関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルⅢ関連データ

開示項目一覧

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

CR2			2019年9月末
項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		138,273
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	59,177
3		非デフォルト状態へ復帰した額	17,005
4		償却された額	9,793
5		その他の変動額	△ 15,111
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		155,541

(注) 1. 前事業年度末：2019年3月末、当中間期末：2019年9月末
 2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

(単位：百万円)

CR2			2018年9月末
項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		109,458
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	24,443
3		非デフォルト状態へ復帰した額	7,308
4		償却された額	2,572
5		その他の変動額	△ 6,970
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		117,049

(注) 1. 前事業年度末：2018年3月末、当中間期末：2018年9月末
 2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

CR3		2019年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	27,946,788	550,686	271,575	170,674	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,408,329	76,813	2,800	72,775	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	18,568,913	5,127	123	5,004	—
4	合計（1+2+3）	48,924,031	632,626	274,498	248,454	—
5	うちデフォルトしたもの	129,780	5,549	4,607	—	—

(単位：百万円)

CR3		2018年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	27,191,315	540,254	247,677	186,319	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,454,468	77,142	3,668	72,288	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	29,498,347	65,147	38,925	5,003	—
4	合計（1+2+3）	59,144,131	682,544	290,271	263,611	—
5	うちデフォルトしたもの	96,078	5,581	4,690	7	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

CR4		2019年9月末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	42	—	42	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	60	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	348,632	—	348,632	—	28,615	8.20
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	40	—	40	—	17	42.34
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	157,925	—	157,925	—	45,591	28.86
12	法人等向け	228,772	378,150	228,772	9,414	237,346	99.64
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1	—	1	—	1	100.53
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	735,475	378,150	735,475	9,414	311,572	41.82

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CR4		2018年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	75	—	75	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	12,645,585	—	12,645,585	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	352,104	—	352,104	—	22,301	6.33
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	42	—	42	—	18	44.33
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	28,304	—	28,304	—	2,830	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	199,262	—	199,262	—	53,182	26.68
12	法人等向け	266,388	382,529	227,602	593	219,772	96.30
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	2	—	2	—	3	113.82
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	13,491,767	382,529	13,452,980	593	298,109	2.21

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CR5		2019年9月末											
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）											
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計	
1	現金	42	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42	
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	291,401	—	—	—	57,231	—	—	—	—	—	348,632	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	22	—	10	—	7	—	—	—	40	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	124,717	—	25,120	—	8,087	—	—	—	157,925	
12	法人等向け	—	—	—	—	1,981	—	236,204	—	—	—	238,186	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	0	—	—	0	—	—	1	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	291,504	—	124,739	—	84,345	—	244,299	0	—	—	744,889	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CR5		2018年9月末											
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）											
資産クラス		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計	
1 現金		75	—	—	—	—	—	—	—	—	—	75	
2 日本国政府及び日本銀行向け		12,645,585	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,645,585	
3 外国の中央政府及び中央銀行向け		307,502	—	—	—	44,602	—	—	—	—	—	352,104	
4 国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5 我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	15	—	22	—	4	—	—	—	42	
7 国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8 地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9 我が国の政府関係機関向け		—	28,304	—	—	—	—	—	—	—	—	28,304	
10 地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	159,774	—	36,520	—	2,967	—	—	—	199,262	
12 法人等向け		—	—	15	—	16,821	—	211,358	—	—	—	228,195	
13 中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14 抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15 不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16 三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		—	—	—	—	1	—	—	1	—	—	2	
17 抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18 取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19 信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21 出資等（重要な出資を除く。）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22 合計		12,953,163	28,304	159,805	—	97,968	—	214,331	1	—	—	13,453,574	

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2019年9月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,309,660	33	75.00	1,326,377	0.00	0.0	32.52	2.0	16,526	1.24	9	
2	0.15以上0.25未満	4,661	1,020	75.00	480	0.20	0.0	31.78	4.5	216	45.12	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,314,322	1,053	75.00	1,326,858	0.00	0.0	32.52	2.0	16,743	1.26	9	68
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	16,180,247	152,029	92.94	16,381,632	0.00	0.0	44.99	1.1	76,254	0.46	114	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	57,954	4,262	75.00	26,094	0.28	0.0	43.27	2.2	15,807	60.57	31	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2,343	—	—	2,245	1.77	0.0	45.00	1.0	2,063	91.89	17	
6	2.50以上10.00未満	28,041	—	—	841	5.63	0.0	45.00	2.4	1,284	152.65	21	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	16,268,587	156,292	92.45	16,410,815	0.00	0.1	44.99	1.1	95,410	0.58	185	519
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	434,018	830	75.00	435,377	0.04	0.0	32.53	3.2	99,621	22.88	69	
2	0.15以上0.25未満	25,000	9,000	75.00	31,750	0.20	0.0	32.53	1.3	7,712	24.29	21	
3	0.25以上0.50未満	1,079	—	—	1,079	0.30	0.0	11.99	1.0	113	10.53	0	
4	0.50以上0.75未満	1,400	1,000	75.00	2,150	0.50	0.0	32.53	1.0	815	37.91	3	
5	0.75以上2.50未満	16,784	4,176	95.05	20,753	1.12	0.0	32.53	1.0	11,642	56.09	76	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	478,281	15,006	80.58	491,110	0.10	0.0	32.48	3.0	119,905	24.41	171	324
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	618,846	120,395	80.76	715,896	0.06	0.1	44.37	2.0	159,427	22.26	198	
2	0.15以上0.25未満	536	—	—	536	0.20	0.0	72.94	1.0	265	49.46	0	
3	0.25以上0.50未満	11,778	4,197	75.00	12,426	0.28	0.0	45.00	2.3	8,361	67.28	15	
4	0.50以上0.75未満	0	—	—	0	0.50	0.0	45.00	1.0	0	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	3,937	—	—	3,937	1.77	0.0	45.00	4.9	5,582	141.76	31	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	635,099	124,592	80.56	732,798	0.07	0.1	44.41	2.0	173,637	23.69	246	192

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2019年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,561,453	2,446,763	76.29	8,513,915	0.07	0.7	31.92	2.6	1,661,526	19.51	2,085	
2	0.15以上0.25未満	2,041,192	403,579	76.10	2,304,960	0.20	0.4	31.19	2.5	753,715	32.69	1,474	
3	0.25以上0.50未満	1,366,693	186,818	74.72	1,518,540	0.30	0.5	31.50	2.6	636,472	41.91	1,475	
4	0.50以上0.75未満	1,023,722	191,255	75.80	1,161,642	0.50	0.7	28.65	2.5	517,482	44.54	1,680	
5	0.75以上2.50未満	846,216	131,116	71.01	895,979	1.45	0.7	28.94	2.2	594,197	66.31	3,786	
6	2.50以上10.00未満	144,789	7,477	83.47	151,241	5.97	0.0	24.97	2.5	133,499	88.26	2,278	
7	10.00以上100.00未満	25,855	37	75.00	25,733	18.67	0.0	28.46	2.0	37,050	143.97	1,368	
8	100.00（デフォルト）	43,582	199	75.00	47,887	100.00	0.0	32.50	1.0	22,042	46.02	13,800	
9	小計	12,053,505	3,367,248	75.96	14,619,903	0.66	3.3	31.24	2.5	4,355,986	29.79	27,949	39,657
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	780,124	106,575	82.94	879,799	0.07	0.8	52.98	3.1	337,121	38.31	350	
2	0.15以上0.25未満	60,674	145	100.00	60,976	0.20	0.4	65.24	3.9	54,655	89.63	81	
3	0.25以上0.50未満	316,608	66,255	77.65	366,878	0.29	0.5	46.46	2.6	237,023	64.60	505	
4	0.50以上0.75未満	179,067	11,859	75.99	188,862	0.58	0.8	42.08	3.6	161,554	85.54	472	
5	0.75以上2.50未満	367,459	30,111	74.45	389,436	1.40	1.2	44.10	3.8	476,221	122.28	2,400	
6	2.50以上10.00未満	149,731	10,856	98.95	160,415	5.57	0.3	45.09	4.3	288,672	179.95	4,015	
7	10.00以上100.00未満	36,568	—	—	34,662	30.96	0.0	44.56	4.0	91,188	263.07	4,786	
8	100.00（デフォルト）	11,128	123	0.00	13,607	100.00	0.0	44.25	1.0	0	0.00	6,022	
9	小計	1,901,363	225,926	80.63	2,094,639	1.99	4.3	48.76	3.3	1,646,436	78.60	18,635	10,725
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	61,206	5,500	75.00	65,331	0.11	0.0	30.84	3.7	17,346	26.55	23	
2	0.15以上0.25未満	79,831	1,723	75.00	77,248	0.20	0.0	32.08	3.5	26,552	34.37	50	
3	0.25以上0.50未満	24,536	—	—	24,536	0.30	0.0	30.59	2.0	6,855	27.93	23	
4	0.50以上0.75未満	45,579	319	75.00	44,193	0.50	0.0	21.71	2.5	12,794	28.95	48	
5	0.75以上2.50未満	99,639	10,148	76.70	99,515	1.54	0.1	21.78	2.7	45,607	45.82	330	
6	2.50以上10.00未満	15,516	671	75.98	16,026	6.61	0.0	19.31	2.7	8,954	55.86	214	
7	10.00以上100.00未満	3,923	—	—	3,189	18.67	0.0	16.76	1.3	2,111	66.21	99	
8	100.00（デフォルト）	1,437	—	—	2,275	100.00	0.0	28.08	1.0	897	39.44	567	
9	小計	331,670	18,362	75.97	332,318	1.80	0.3	26.47	3.0	121,120	36.44	1,358	3,020
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	62	—	—	62	0.12	0.0	45.00	1.0	12	20.69	0	
2	0.15以上0.25未満	48	—	—	48	0.20	0.0	45.00	1.0	12	26.94	0	
3	0.25以上0.50未満	2	—	—	2	0.30	0.0	45.00	1.0	0	34.84	0	
4	0.50以上0.75未満	106,558	929	75.98	106,331	0.50	0.5	38.33	4.5	68,565	64.48	205	
5	0.75以上2.50未満	250,042	1,583	78.48	249,851	1.59	1.4	39.37	4.6	229,691	91.93	1,575	
6	2.50以上10.00未満	10,555	—	—	10,602	7.44	0.0	40.83	3.5	13,871	130.83	321	
7	10.00以上100.00未満	449	—	—	449	18.67	0.0	44.76	3.4	874	194.63	37	
8	100.00（デフォルト）	9,596	266	90.61	10,020	100.00	0.0	43.23	1.0	0	0.00	4,332	
9	小計	377,314	2,779	78.80	377,367	4.08	2.1	39.23	4.5	313,029	82.95	6,472	582

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーセル川関連データ三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2019年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	981,697	106,790	75.00	1,061,789	0.08	0.2	22.03	4.0	194,088	18.27	196	
2	0.15以上0.25未満	53,336	5,850	75.00	57,723	0.20	0.0	18.07	3.7	13,012	22.54	21	
3	0.25以上0.50未満	467,747	129,937	74.80	564,947	0.29	0.1	24.07	4.6	230,559	40.81	404	
4	0.50以上0.75未満	302,901	57,427	75.47	346,242	0.56	0.0	19.71	4.5	148,590	42.91	392	
5	0.75以上2.50未満	171,823	53,316	75.00	211,811	1.34	0.0	24.77	4.1	143,120	67.56	706	
6	2.50以上10.00未満	24,111	34,757	74.95	50,163	3.81	0.0	27.73	4.8	50,939	101.54	513	
7	10.00以上100.00未満	8,623	2,411	75.00	10,432	21.01	0.0	25.81	3.6	14,403	138.06	541	
8	100.00（デフォルト）	9,274	1,467	64.93	10,227	100.00	0.0	22.46	1.0	0	0.00	2,297	
9	小計	2,019,516	391,958	74.96	2,313,338	0.94	0.5	22.47	4.2	794,714	34.35	5,074	7,492
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,467	—	—	1,467	0.10	0.2	45.00	4.3	633	43.17	0	
2	0.15以上0.25未満	30	—	—	30	0.20	0.0	45.00	1.0	9	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	1,525	—	—	1,525	0.30	0.1	45.00	4.9	1,219	79.97	2	
4	0.50以上0.75未満	180	—	—	180	0.58	0.0	45.00	2.8	143	79.57	0	
5	0.75以上2.50未満	449	—	—	449	1.10	0.0	45.00	4.8	562	125.15	2	
6	2.50以上10.00未満	41	—	—	41	3.17	0.0	45.00	4.9	66	161.28	0	
7	10.00以上100.00未満	55	—	—	55	25.60	0.0	45.00	5.0	141	255.70	6	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	3,751	—	—	3,751	0.73	0.4	45.00	4.5	2,777	74.05	12	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,270,738	29	100.00	471,697	0.07	0.3	90.00	5.0	570,819	121.01	—	
2	0.15以上0.25未満	111,840	—	—	38,148	0.20	0.1	90.00	5.0	58,580	153.56	—	
3	0.25以上0.50未満	64,129	—	—	23,153	0.30	0.2	90.00	5.0	41,424	178.90	—	
4	0.50以上0.75未満	42,052	—	—	18,599	0.50	0.2	90.00	5.0	38,999	209.68	—	
5	0.75以上2.50未満	21,042	—	—	16,395	1.29	0.2	90.00	5.0	45,946	280.23	—	
6	2.50以上10.00未満	3,276	—	—	1,791	6.65	0.0	90.00	5.0	7,705	430.24	—	
7	10.00以上100.00未満	144	—	—	40	18.67	0.0	90.00	5.0	297	731.60	—	
8	100.00（デフォルト）	93	—	—	50	100.00	0.0	90.00	5.0	563	1,125.00	—	
9	小計	1,513,318	29	100.00	569,875	0.17	1.3	90.00	5.0	764,337	134.12	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,183	7,015	75.00	13,444	0.10	0.0	37.41	2.9	4,136	30.76	5	
2	0.15以上0.25未満	21,639	—	—	21,639	0.20	0.0	32.53	2.5	7,099	32.80	14	
3	0.25以上0.50未満	1,600	—	—	1,600	0.30	0.0	32.53	4.1	835	52.20	1	
4	0.50以上0.75未満	1,045	570	75.00	1,473	0.50	0.0	32.53	1.1	747	50.73	2	
5	0.75以上2.50未満	27,401	—	—	27,401	1.60	0.0	32.47	3.9	24,709	90.17	142	
6	2.50以上10.00未満	2,309	—	—	2,309	7.65	0.0	32.53	3.3	3,089	133.75	57	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	62,179	7,585	75.00	67,868	1.01	0.0	33.47	3.2	40,617	59.84	224	9

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2019年9月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務 者の 数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・アセット の額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	0	7,015	75.00	5,261	0.12	0.0	45.00	2.7	1,903	36.16	3	
2	0.15以上0.25未満	1,710	570	75.00	2,137	0.22	0.0	100.00	1.0	1,549	72.47	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,710	7,585	75.00	7,399	0.15	0.0	60.88	2.2	3,452	46.65	3	—
購入債権（事業法人等向け）－デフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	293,982	—	—	293,982	0.07	0.3	45.00	1.2	49,091	16.69	94	
2	0.15以上0.25未満	85,996	—	—	85,996	0.20	0.2	45.00	1.0	26,308	30.59	79	
3	0.25以上0.50未満	151,720	—	—	151,720	0.28	0.3	45.00	1.0	58,074	38.27	192	
4	0.50以上0.75未満	52,152	—	—	52,152	0.50	1.2	45.00	1.0	27,440	52.61	118	
5	0.75以上2.50未満	45,638	—	—	45,638	1.52	3.9	45.00	1.4	39,762	87.12	312	
6	2.50以上10.00未満	1,512	—	—	1,512	4.05	0.3	45.00	1.6	1,962	129.73	27	
7	10.00以上100.00未満	4,785	—	—	4,785	34.67	0.0	45.00	4.9	12,706	265.54	746	
8	100.00（デフォルト）	1	—	—	1	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	635,790	—	—	635,790	0.54	6.4	45.00	1.1	215,346	33.87	1,573	273
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	450,209	—	—	450,209	0.06	0.4	92.78	1.1	123,220	27.36	16	
2	0.15以上0.25未満	10,540	—	—	10,540	0.22	0.0	98.94	1.0	7,440	70.59	0	
3	0.25以上0.50未満	27,937	—	—	27,937	0.33	0.1	63.75	1.4	18,481	66.15	22	
4	0.50以上0.75未満	1,102	—	—	1,102	0.50	0.0	45.00	2.6	794	72.07	2	
5	0.75以上2.50未満	8,170	—	—	8,170	0.94	0.3	93.44	1.3	12,379	151.50	7	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	497,960	—	—	497,960	0.09	0.9	91.19	1.1	162,317	32.59	48	—
購入債権（リテール向け）－デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	65,766	—	—	65,787	0.31	35.5	74.64	—	26,683	40.56	153	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	65,766	—	—	65,787	0.31	35.5	74.64	—	26,683	40.56	153	304

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーセル川関連データ三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2019年9月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	42,268	28.44	12,023	0.11	44.4	64.24	—	520	4.33	8	
2	0.15以上0.25未満	44,969	835,819	11.53	141,381	0.24	200.3	58.77	—	10,436	7.38	203	
3	0.25以上0.50未満	20,322	708,916	8.14	78,048	0.37	149.0	73.17	—	10,017	12.83	211	
4	0.50以上0.75未満	35,638	275,621	11.53	67,431	0.59	85.2	58.77	—	10,122	15.01	235	
5	0.75以上2.50未満	15,683	187,913	11.58	37,443	0.94	88.7	62.91	—	8,571	22.89	221	
6	2.50以上10.00未満	45,213	132,761	13.24	62,795	4.92	93.5	59.65	—	42,659	67.93	1,838	
7	10.00以上100.00未満	479	976	14.20	617	49.55	0.7	62.17	—	963	155.99	190	
8	100.00 (デフォルト)	63	3,698	7.81	17,074	100.00	21.0	60.41	—	5,109	29.92	9,906	
9	小計	162,370	2,187,975	10.86	416,817	5.24	683.2	62.20	—	88,401	21.20	12,815	18,759
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,214,116	16,393	100.00	3,230,509	0.10	111.9	19.82	—	160,983	4.98	694	
2	0.15以上0.25未満	2,979,124	90	100.00	2,979,215	0.18	141.9	18.49	—	207,402	6.96	1,012	
3	0.25以上0.50未満	2,541,242	2,485	100.00	2,543,737	0.35	127.8	18.11	—	277,206	10.89	1,611	
4	0.50以上0.75未満	708,831	73	100.00	708,905	0.51	47.2	19.88	—	111,933	15.78	724	
5	0.75以上2.50未満	131,858	19	100.00	131,877	0.92	13.5	22.37	—	34,836	26.41	270	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	93,795	21	100.00	93,816	20.59	5.0	19.36	—	102,114	108.84	3,807	
8	100.00 (デフォルト)	30,482	17	100.00	31,800	100.00	1.8	21.10	—	8,343	26.23	6,043	
9	小計	9,699,451	19,100	100.00	9,719,862	0.76	449.5	19.00	—	902,822	9.28	14,164	23,757
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	24,660	22.87	5,642	0.11	22.4	19.31	—	298	5.29	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	298,799	—	—	298,799	0.31	120.0	54.76	—	88,573	29.64	518	
4	0.50以上0.75未満	362,363	495	100.00	363,057	0.58	100.0	39.62	—	113,511	31.26	855	
5	0.75以上2.50未満	165,384	147,638	28.66	207,714	1.14	280.8	64.27	—	141,997	68.36	1,564	
6	2.50以上10.00未満	63,916	25,804	55.46	78,230	3.82	64.8	44.93	—	49,943	63.84	1,317	
7	10.00以上100.00未満	4,182	925	87.67	5,142	39.81	1.1	36.89	—	4,323	84.07	895	
8	100.00 (デフォルト)	8,899	1,481	32.53	22,353	100.00	13.6	49.48	—	6,115	27.35	10,571	
9	小計	903,546	201,005	31.87	980,940	3.34	603.0	49.97	—	404,762	41.26	15,725	16,487
リース取引（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	190,149	—	—	190,149	0.07	0.4	45.00	2.6	47,784	25.13	67	
2	0.15以上0.25未満	136,773	—	—	136,773	0.20	0.1	45.00	4.2	82,629	60.41	126	
3	0.25以上0.50未満	22,919	—	—	22,919	0.30	0.1	45.00	2.1	11,891	51.88	31	
4	0.50以上0.75未満	41,966	—	—	41,966	0.50	0.2	45.00	2.9	31,319	74.62	95	
5	0.75以上2.50未満	37,530	—	—	37,530	1.64	0.3	45.00	3.0	39,826	106.11	278	
6	2.50以上10.00未満	2,426	—	—	2,426	6.26	0.0	45.00	3.2	3,815	157.21	68	
7	10.00以上100.00未満	465	—	—	465	18.67	0.0	45.00	2.9	973	209.10	39	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	173	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	77	
9	小計	432,232	—	—	432,405	0.40	1.3	45.00	3.1	218,239	50.47	784	3,480
合計(全てのポートフォリオ)		49,357,420	6,726,502	54.03	52,097,608	0.61	1,792.9	36.02	2.1	10,466,741	20.09	105,608	126,118

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。

2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2018年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,056,136	33	75.00	1,094,347	0.00	0.0	32.52	1.7	15,641	1.42	9	
2	0.15以上0.25未満	4,586	454	75.00	1,390	0.21	0.0	32.19	1.1	327	23.52	0	
3	0.25以上0.50未満	1,416	476	75.00	6	0.32	0.0	32.53	1.0	1	29.60	0	
4	0.50以上0.75未満	1	—	—	1	0.56	0.0	32.53	5.0	1	74.56	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,062,140	963	75.00	1,095,746	0.00	0.0	32.52	1.7	15,971	1.45	10	82
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	17,124,329	25,540	79.73	17,204,961	0.00	0.0	44.99	1.2	71,208	0.41	93	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.21	0.0	45.00	1.0	0	31.87	0	
3	0.25以上0.50未満	56,090	4,889	75.00	24,258	0.29	0.0	43.14	1.9	12,788	52.71	30	
4	0.50以上0.75未満	0	—	—	0	0.56	0.0	45.00	1.0	0	55.62	0	
5	0.75以上2.50未満	2,881	86	100.00	2,676	1.78	0.0	44.67	1.4	2,583	96.54	21	
6	2.50以上10.00未満	28,242	—	—	1,582	6.44	0.0	20.29	3.5	967	61.16	10	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	17,211,545	30,516	79.03	17,233,479	0.00	0.1	44.98	1.2	87,548	0.50	156	580
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	393,847	348	75.00	394,844	0.05	0.0	32.53	2.9	85,556	21.66	66	
2	0.15以上0.25未満	29,000	6,000	75.00	33,500	0.21	0.0	32.53	1.4	8,648	25.81	23	
3	0.25以上0.50未満	1,135	—	—	1,135	0.32	0.0	11.99	1.0	123	10.91	0	
4	0.50以上0.75未満	1,400	1,000	75.00	2,150	0.56	0.0	32.53	1.0	864	40.21	3	
5	0.75以上2.50未満	13,219	5,896	83.48	18,141	1.16	0.0	32.53	1.0	10,228	56.38	68	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	438,601	13,244	78.77	449,771	0.11	0.0	32.48	2.7	105,421	23.43	163	316
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	539,028	108,112	80.90	626,226	0.06	0.0	43.16	1.0	108,185	17.27	188	
2	0.15以上0.25未満	1,580	—	—	1,580	0.21	0.0	73.47	1.0	822	52.05	2	
3	0.25以上0.50未満	37,548	366	75.00	35,323	0.30	0.0	64.33	3.4	45,523	128.87	69	
4	0.50以上0.75未満	1,144	—	—	1,144	0.64	0.0	45.00	1.0	683	59.69	3	
5	0.75以上2.50未満	4,060	—	—	4,060	1.77	0.0	45.00	4.8	5,743	141.45	32	
6	2.50以上10.00未満	1	—	—	1	3.05	0.0	45.00	1.0	1	110.47	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	583,363	108,478	80.88	668,336	0.09	0.1	44.36	1.1	160,959	24.08	296	270

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2018年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,118,762	2,220,301	75.63	7,861,109	0.08	0.6	32.07	2.5	1,544,162	19.64	2,028	
2	0.15以上0.25未満	2,385,995	537,916	75.69	2,773,392	0.21	0.4	31.62	2.4	931,927	33.60	1,923	
3	0.25以上0.50未満	1,209,393	186,492	75.18	1,351,880	0.32	0.5	31.27	2.4	558,556	41.31	1,385	
4	0.50以上0.75未満	933,299	199,835	75.76	1,071,673	0.56	0.7	29.81	2.3	525,785	49.06	1,801	
5	0.75以上2.50未満	809,726	102,752	68.46	832,315	1.49	0.8	28.84	2.4	557,196	66.94	3,581	
6	2.50以上10.00未満	244,596	26,547	85.40	269,822	7.16	0.0	28.16	2.2	299,667	111.06	5,538	
7	10.00以上100.00未満	7,836	97	59.66	6,093	21.43	0.0	23.08	1.6	7,205	118.25	301	
8	100.00（デフォルト）	9,100	880	75.00	14,345	100.00	0.0	30.05	1.0	6,081	42.39	3,824	
9	小計	11,718,710	3,274,824	75.48	14,180,633	0.49	3.3	31.47	2.5	4,430,582	31.24	20,384	39,201
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	802,546	110,495	76.81	897,159	0.07	0.8	53.21	3.0	334,140	37.24	359	
2	0.15以上0.25未満	93,878	188	100.00	95,092	0.21	0.4	57.59	3.1	68,758	72.30	120	
3	0.25以上0.50未満	293,365	47,240	75.83	329,269	0.29	0.6	45.73	2.5	200,194	60.79	444	
4	0.50以上0.75未満	110,479	8,966	75.91	117,661	0.61	0.6	50.22	3.7	129,610	110.15	359	
5	0.75以上2.50未満	395,386	34,169	74.62	420,200	1.49	1.2	43.56	3.9	524,283	124.76	2,711	
6	2.50以上10.00未満	164,730	16,626	91.74	179,908	6.05	0.3	44.61	4.4	331,481	184.24	4,850	
7	10.00以上100.00未満	28,402	1,765	73.16	27,522	30.85	0.0	44.57	4.3	73,106	265.62	3,780	
8	100.00（デフォルト）	17,752	533	77.52	20,274	100.00	0.0	43.89	1.0	0	0.00	8,900	
9	小計	1,906,540	219,988	77.34	2,087,089	2.32	4.2	49.17	3.3	1,661,575	79.61	21,526	11,889
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	61,917	4,830	75.00	63,710	0.13	0.0	32.53	3.6	19,340	30.35	27	
2	0.15以上0.25未満	71,831	—	—	68,293	0.21	0.0	30.12	3.5	22,815	33.40	45	
3	0.25以上0.50未満	5,804	—	—	5,804	0.32	0.0	24.76	2.0	1,412	24.33	4	
4	0.50以上0.75未満	34,326	5,655	75.00	37,185	0.56	0.0	19.72	3.7	11,836	31.82	41	
5	0.75以上2.50未満	115,995	11,555	76.54	116,100	1.64	0.1	21.45	2.9	53,818	46.35	407	
6	2.50以上10.00未満	10,402	545	75.00	10,720	7.59	0.0	22.29	1.7	6,925	64.60	184	
7	10.00以上100.00未満	5,601	—	—	4,840	21.43	0.0	15.43	1.6	3,108	64.21	160	
8	100.00（デフォルト）	1,356	—	—	2,196	100.00	0.0	28.05	1.0	864	39.36	547	
9	小計	307,236	22,585	75.78	308,851	2.07	0.3	25.49	3.2	120,122	38.89	1,417	3,098
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	58	—	—	58	0.13	0.0	45.00	1.0	13	22.27	0	
2	0.15以上0.25未満	39	—	—	39	0.21	0.0	45.00	1.0	10	27.52	0	
3	0.25以上0.50未満	1	—	—	1	0.32	0.0	45.00	1.0	0	38.38	0	
4	0.50以上0.75未満	95,994	770	75.00	95,497	0.56	0.5	38.78	4.7	66,204	69.32	208	
5	0.75以上2.50未満	247,404	1,184	77.10	245,773	1.72	1.3	39.18	4.5	225,177	91.61	1,677	
6	2.50以上10.00未満	14,060	—	—	13,990	8.01	0.0	41.98	2.7	19,387	138.57	470	
7	10.00以上100.00未満	404	—	—	404	21.43	0.0	44.71	1.0	763	188.86	38	
8	100.00（デフォルト）	8,076	250	99.88	8,536	100.00	0.0	44.39	1.0	0	0.00	3,789	
9	小計	366,038	2,204	78.96	364,300	3.98	2.0	39.31	4.4	311,557	85.52	6,184	757

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス・
パーセル川関連データ三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2018年9月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均 LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	598,272	11,915	75.00	607,209	0.06	0.0	18.07	3.0	62,611	10.31	73	
2	0.15以上0.25未満	88,082	—	—	88,082	0.21	0.0	18.07	2.7	17,168	19.49	34	
3	0.25以上0.50未満	75,290	—	—	75,290	0.32	0.0	18.07	1.9	15,588	20.70	44	
4	0.50以上0.75未満	218,253	3,668	75.00	221,005	0.56	0.0	18.07	3.9	80,487	36.41	225	
5	0.75以上2.50未満	70,410	6,050	75.00	74,947	1.17	0.0	18.07	4.3	36,214	48.31	159	
6	2.50以上10.00未満	181	—	—	181	8.23	0.0	18.07	1.4	122	67.39	2	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,050,490	21,634	75.00	1,066,716	0.27	0.1	18.07	3.2	212,192	19.89	539	1,140
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	231	—	—	231	0.09	0.0	45.00	1.0	38	16.62	0	
2	0.15以上0.25未満	72	—	—	72	0.21	0.0	45.00	1.0	23	31.87	0	
3	0.25以上0.50未満	37	—	—	37	0.32	0.0	45.00	1.0	15	40.94	0	
4	0.50以上0.75未満	82	—	—	82	0.56	0.0	45.00	1.0	45	55.62	0	
5	0.75以上2.50未満	14	—	—	14	1.85	0.0	45.00	1.0	13	92.32	0	
6	2.50以上10.00未満	0	—	—	0	8.23	0.0	45.00	1.0	1	161.92	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	440	—	—	440	0.29	0.1	45.00	1.0	137	31.35	0	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,428,583	29	100.00	553,014	0.08	0.3	90.00	5.0	669,781	121.11	—	
2	0.15以上0.25未満	149,511	—	—	54,700	0.21	0.1	90.00	5.0	85,622	156.53	—	
3	0.25以上0.50未満	73,211	—	—	26,629	0.32	0.2	90.00	5.0	46,899	176.11	—	
4	0.50以上0.75未満	62,230	—	—	26,057	0.56	0.2	90.00	5.0	56,702	217.60	—	
5	0.75以上2.50未満	37,600	—	—	32,645	1.25	0.2	90.00	5.0	89,450	274.00	—	
6	2.50以上10.00未満	5,815	—	—	3,148	6.83	0.0	90.00	5.0	14,741	468.13	—	
7	10.00以上100.00未満	16	—	—	5	21.43	0.0	90.00	5.0	40	773.53	—	
8	100.00（デフォルト）	133	—	—	41	100.00	0.0	90.00	5.0	461	1,125.00	—	
9	小計	1,757,103	29	100.00	696,242	0.21	1.3	90.00	5.0	963,699	138.41	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,682	—	—	8,682	0.08	0.0	32.53	3.3	2,275	26.20	2	
2	0.15以上0.25未満	31,748	—	—	31,748	0.21	0.0	32.53	2.4	10,517	33.12	22	
3	0.25以上0.50未満	1,945	—	—	1,945	0.32	0.0	32.53	4.3	1,076	55.34	2	
4	0.50以上0.75未満	505	570	75.00	932	0.56	0.0	32.53	1.0	498	53.41	1	
5	0.75以上2.50未満	30,298	—	—	30,298	1.83	0.0	32.49	4.1	28,866	95.27	180	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	73,180	570	75.00	73,608	0.87	0.0	32.51	3.2	43,234	58.73	209	6

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2018年9月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2	—	—	2	0.06	0.0	100.00	1.0	0	29.46	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	1,140	570	75.00	1,567	0.25	0.0	99.99	1.0	1,218	77.74	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,142	570	75.00	1,570	0.25	0.0	99.99	1.0	1,219	77.65	0	—
購入債権（事業法人等向け）－デフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	370,061	—	—	370,061	0.06	0.2	45.00	1.2	60,811	16.43	116	
2	0.15以上0.25未満	73,964	—	—	73,964	0.21	0.1	45.00	1.0	23,812	32.19	72	
3	0.25以上0.50未満	54,591	—	—	54,591	0.32	0.2	45.00	1.0	23,273	42.63	79	
4	0.50以上0.75未満	83,118	—	—	83,118	0.56	1.2	45.00	1.1	47,788	57.49	212	
5	0.75以上2.50未満	49,921	—	—	49,921	1.72	4.4	45.00	1.7	46,911	93.97	387	
6	2.50以上10.00未満	19,402	—	—	19,402	3.98	1.3	45.00	2.0	25,838	133.17	347	
7	10.00以上100.00未満	939	—	—	939	34.43	0.0	45.00	4.8	2,486	264.58	145	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	652,000	—	—	652,000	0.46	7.8	45.00	1.2	230,922	35.41	1,361	800
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	430,694	—	—	430,694	0.06	0.2	90.51	1.1	119,749	27.80	20	
2	0.15以上0.25未満	320	—	—	320	0.21	0.0	45.00	1.6	121	37.96	0	
3	0.25以上0.50未満	23,570	—	—	23,570	0.29	0.1	98.99	1.0	19,864	84.27	0	
4	0.50以上0.75未満	513	—	—	513	0.56	0.0	45.00	4.3	641	124.77	1	
5	0.75以上2.50未満	9,370	—	—	9,370	1.17	0.3	87.43	1.4	14,342	153.06	18	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	464,469	—	—	464,469	0.10	0.7	90.80	1.1	154,719	33.31	41	—
購入債権（リテール向け）－デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	60,835	—	—	60,835	0.31	20.7	73.62	—	24,624	40.47	142	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	60,835	—	—	60,835	0.31	20.7	73.62	—	24,624	40.47	142	286

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2018年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	43,157	28.79	12,427	0.12	43.5	65.05	—	569	4.57	9	
2	0.15以上0.25未満	41,375	854,735	11.58	140,404	0.24	200.9	58.14	—	10,396	7.40	202	
3	0.25以上0.50未満	19,709	643,820	8.60	75,080	0.38	153.2	72.54	—	9,743	12.97	206	
4	0.50以上0.75未満	34,057	295,363	11.58	68,278	0.62	88.3	58.14	—	10,615	15.54	249	
5	0.75以上2.50未満	17,173	202,193	11.77	40,974	0.97	97.2	62.41	—	9,547	23.30	248	
6	2.50以上10.00未満	37,584	132,683	13.39	55,360	4.51	95.8	58.79	—	35,247	63.66	1,466	
7	10.00以上100.00未満	481	1,118	12.47	620	49.00	0.9	62.09	—	1,016	163.66	189	
8	100.00（デフォルト）	247	3,728	8.13	17,678	100.00	21.8	59.34	—	4,890	27.66	10,100	
9	小計	150,629	2,176,802	11.16	410,825	5.34	702.0	61.55	—	82,025	19.96	12,674	19,263
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,281,501	19,562	100.00	3,301,063	0.11	117.2	20.74	—	175,573	5.31	763	
2	0.15以上0.25未満	2,835,129	164	100.00	2,835,386	0.19	135.6	19.10	—	209,457	7.38	1,031	
3	0.25以上0.50未満	2,113,000	2,556	100.00	2,115,567	0.35	109.1	18.91	—	242,096	11.44	1,409	
4	0.50以上0.75未満	695,932	73	100.00	696,006	0.52	45.8	21.29	—	120,243	17.27	784	
5	0.75以上2.50未満	129,589	19	100.00	129,608	0.95	12.7	23.80	—	37,256	28.74	292	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	93,093	74	100.00	93,167	20.71	4.7	20.16	—	105,614	113.36	3,980	
8	100.00（デフォルト）	32,382	36	100.00	33,770	100.00	1.9	22.23	—	9,333	27.63	6,761	
9	小計	9,180,628	22,487	100.00	9,204,570	0.81	427.3	19.90	—	899,575	9.77	15,024	23,770
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	26,008	23.24	6,044	0.12	23.8	25.15	—	432	7.15	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	272,335	—	—	272,335	0.32	125.0	56.22	—	83,351	30.60	487	
4	0.50以上0.75未満	344,991	578	100.00	345,675	0.59	101.5	40.02	—	109,297	31.61	821	
5	0.75以上2.50未満	147,542	148,044	28.93	190,403	1.19	284.2	64.71	—	134,010	70.38	1,540	
6	2.50以上10.00未満	65,008	24,287	53.88	78,096	4.66	64.3	47.13	—	54,040	69.19	1,710	
7	10.00以上100.00未満	3,831	957	92.30	4,766	41.77	1.1	38.40	—	4,104	86.12	900	
8	100.00（デフォルト）	10,693	1,457	36.29	23,673	100.00	13.7	48.65	—	6,883	29.07	10,967	
9	小計	844,403	201,333	31.77	920,995	3.75	613.8	50.64	—	392,118	42.57	16,430	16,012
リース取引（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	124,476	—	—	124,476	0.06	0.3	45.00	3.1	31,920	25.64	33	
2	0.15以上0.25未満	201,245	—	—	201,245	0.21	0.1	45.00	3.4	110,519	54.91	198	
3	0.25以上0.50未満	23,174	—	—	23,174	0.32	0.1	45.00	1.9	12,033	51.92	34	
4	0.50以上0.75未満	30,387	—	—	30,387	0.56	0.2	45.00	3.1	24,753	81.46	77	
5	0.75以上2.50未満	42,180	—	—	42,180	1.60	0.3	45.00	2.6	43,290	102.63	304	
6	2.50以上10.00未満	2,138	—	—	2,138	7.01	0.0	45.00	3.0	3,449	161.24	67	
7	10.00以上100.00未満	431	—	—	431	21.43	0.0	45.00	3.9	931	215.71	41	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	669	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	301	
9	小計	424,034	—	—	424,704	0.55	1.3	45.00	3.1	226,898	53.42	1,058	3,554
合計(全てのポートフォリオ)		48,253,536	6,096,233	51.35	50,365,187	0.56	1,785.8	36.95	2.0	10,125,106	20.10	97,625	121,030

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

CR7		2019年9月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の 信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	96,111	96,111
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	15,319	15,319
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	173,756	173,756
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	119,616	119,616
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,958,646	1,958,646
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,478,819	4,478,819
7	特定貸付債権－FIRB	930,228	930,228
8	特定貸付債権－AIRB	794,714	794,714
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	88,401	88,401
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	902,822	902,822
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	404,762	404,762
12	株式－FIRB	1,004,390	1,004,390
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	404,347	404,347
15	購入債権－AIRB	44,069	44,069
16	合計	11,416,005	11,416,005

(注) 1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

(単位：百万円)

CR7		2018年9月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の 信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	88,218	88,218
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	15,145	15,145
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	161,115	161,115
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	105,121	105,121
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,972,306	1,972,306
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,551,830	4,551,830
7	特定貸付債権－FIRB	2,171,861	2,171,861
8	特定貸付債権－AIRB	212,192	212,192
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	82,025	82,025
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	899,575	899,575
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	392,118	392,118
12	株式－FIRB	1,327,776	1,327,776
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	410,266	410,266
15	購入債権－AIRB	44,453	44,453
16	合計	12,434,009	12,434,009

(注) 1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

CR10		2019年9月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	43,793	－	50%	－	9,131	－	34,661	43,793	21,896	－
	2.5年以上	166,240	39,348	70%	－	195,676	－	75	195,751	137,026	783
良（Good）	2.5年未満	51,187	－	70%	－	20,493	－	30,693	51,187	35,831	204
	2.5年以上	199,125	12,812	90%	－	208,596	－	138	208,734	187,861	1,669
可（Satisfactory）		134,089	2,769	115%	－	81,972	－	54,194	136,166	156,591	3,812
弱い（Weak）		28,252	－	250%	－	26,091	－	2,160	28,252	70,631	2,260
デフォルト(Default)		7,972	－	－	－	1,334	－	6,638	7,972	－	3,986
合計		630,661	54,930	－	－	543,296	－	128,563	671,859	609,838	12,716
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	5,649	－	70%				5,649	3,954	22	
	2.5年以上	21	－	95%				21	20	0	
良（Good）	2.5年未満	8,600	－	95%				8,600	8,170	34	
	2.5年以上	14,849	31,640	120%				38,579	46,295	154	
可（Satisfactory）		108,831	65,037	140%				157,609	220,653	4,413	
弱い（Weak）		7,331	10,767	250%				15,406	38,516	1,232	
デフォルト(Default)		－	－	－				－	－	－	
合計		145,283	107,445	－				225,867	317,611	5,857	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額		
簡易手法－上場株式		11,540	38,903	300%				50,444	151,332		
簡易手法－非上場株式		22,180	－	400%				22,180	88,720		
内部モデル手法		－	－	－				－	－		
合計		33,720	38,903	－				72,624	240,052		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資 本比率告示第百四十四条第一項 ただし書の定めるところにより 100%のリスク・ウェイトが適用さ れる株式等エクスポージャー		－	－	100%				－	－		

(単位：百万円、%)

CR10		2018年9月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク ・アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	48,052	10,031	50%	31,722	7,135	—	16,734	55,593	27,796	—
	2.5年以上	514,797	96,734	70%	386,601	200,665	—	80	587,348	411,143	2,349
良（Good）	2.5年未満	103,331	25,304	70%	31,027	56,668	—	34,614	122,310	85,617	489
	2.5年以上	656,480	220,981	90%	538,283	235,432	—	47,840	821,555	739,400	6,572
可（Satisfactory）		245,504	72,762	115%	167,647	98,131	—	33,513	299,292	344,186	8,380
弱い（Weak）		58,402	2,609	250%	6,578	41,842	—	11,938	60,359	150,899	4,828
デフォルト(Default)		4,471	—	—	4,471	—	—	—	4,471	—	2,235
合計		1,631,039	428,424	—	1,166,333	639,876	—	144,722	1,950,931	1,759,043	24,855
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	34,426	—	70%				34,426	24,098	137	
	2.5年以上	82	—	95%				82	77	0	
良（Good）	2.5年未満	12,920	—	95%				12,920	12,274	51	
	2.5年以上	11,247	40,363	120%				41,520	49,824	166	
可（Satisfactory）		98,821	102,983	140%				176,059	246,482	4,929	
弱い（Weak）		8,672	31,061	250%				31,968	79,921	2,557	
デフォルト(Default)		—	—	—				—	—	—	
合計		166,169	174,409	—				296,976	412,679	7,842	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額		
簡易手法－上場株式		34,640	61,445	300%				96,086	288,259		
簡易手法－非上場株式		18,906	62	400%				18,954	75,818		
内部モデル手法		—	—	—				—	—		
合計		53,547	61,508	—				115,041	364,077		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資 本比率告示第百四十四条第一項 ただし書の定めるところにより 100%のリスク・ウェイトが適用さ れる株式等エクスポージャー		—	—	100%				—	—		

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス・
パーセル川関連データ三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

CCR1		2019年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	372,747	508,095			880,842	335,089
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					589,641	88,452
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						423,542

(単位：百万円)

CCR1		2018年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	288,176	462,277			750,453	232,794
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					500,869	82,124
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						314,918

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

CCR2		2019年9月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	810,528	613,982
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	810,528	613,982

(単位：百万円)

CCR2		2018年9月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	708,409	375,779
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	708,409	375,779

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CCR3		2019年9月末								
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	339,425	—	—	—	—	—	339,425
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	339,425	—	—	—	—	—	339,425

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

(単位：百万円)

CCR3		2018年9月末								
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	311,819	—	—	—	—	—	311,819
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	311,819	—	—	—	—	—	311,819

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2019年9月末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	45,631	0.02	0.0	27.56	1.4	3,602	7.89
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	424	0.26	0.0	45.00	1.0	207	48.88
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	46,056	0.02	0.0	27.65	1.4	3,810	8.27
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	435,178	0.04	0.1	13.97	2.6	86,059	19.77
2	0.15以上0.25未満	198	0.20	0.0	45.00	2.3	101	50.81
3	0.25以上0.50未満	34,574	0.28	0.0	11.19	3.8	27,555	79.69
4	0.50以上0.75未満	176	0.50	0.0	45.00	1.0	92	52.44
5	0.75以上2.50未満	536	1.03	0.0	45.00	1.0	399	74.38
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	470,665	0.06	0.1	13.73	2.7	114,208	24.26
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	398,210	0.06	0.4	11.54	2.3	89,700	22.52
2	0.15以上0.25未満	33,415	0.20	0.1	45.00	4.5	21,072	63.06
3	0.25以上0.50未満	28,458	0.30	0.1	45.00	4.7	22,587	79.36
4	0.50以上0.75未満	16,682	0.51	0.1	45.00	4.7	15,872	95.14
5	0.75以上2.50未満	61,600	1.40	0.1	44.99	4.7	80,473	130.63
6	2.50以上10.00未満	1,980	4.55	0.0	45.00	4.2	3,140	158.54
7	10.00以上100.00未満	608	33.88	0.0	45.00	3.4	1,682	276.64
8	100.00 (デフォルト)	61	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00
9	小計	541,019	0.31	0.9	14.30	2.9	234,530	43.34
合計 (全てのポートフォリオ)		1,057,740	0.19	1.0	14.34	2.8	352,548	33.33

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2018年9月末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	40,967	0.01	0.0	25.12	1.5	2,693	6.57
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	557	0.26	0.0	45.00	2.0	346	62.22
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	41,524	0.01	0.0	25.27	1.5	3,040	7.32
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	471,170	0.05	0.1	8.51	2.3	99,967	21.21
2	0.15以上0.25未満	405	0.21	0.0	45.00	1.7	162	40.15
3	0.25以上0.50未満	13,835	0.32	0.0	22.17	3.4	11,938	86.28
4	0.50以上0.75未満	898	0.56	0.0	45.00	1.0	499	55.62
5	0.75以上2.50未満	1,181	1.09	0.0	45.00	1.0	901	76.32
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	487,492	0.06	0.1	8.70	2.3	113,470	23.27
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	272,469	0.06	0.4	9.39	2.2	64,046	23.50
2	0.15以上0.25未満	24,211	0.21	0.1	45.00	3.7	13,955	57.63
3	0.25以上0.50未満	9,166	0.32	0.1	45.00	3.9	6,518	71.11
4	0.50以上0.75未満	7,931	0.56	0.1	45.00	4.1	7,324	92.33
5	0.75以上2.50未満	27,754	1.86	0.1	45.00	4.7	38,683	139.37
6	2.50以上10.00未満	1,783	5.73	0.0	45.00	3.4	2,900	162.64
7	10.00以上100.00未満	72	25.57	0.0	45.00	2.4	159	218.85
8	100.00 (デフォルト)	2	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00
9	小計	343,392	0.27	0.9	11.18	2.6	133,588	38.90
合計 (全てのポートフォリオ)		872,408	0.14	1.1	9.88	2.4	250,098	28.66

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス・
パーセルⅢ関連データ三井住友信託銀行
パーセルⅢ関連データ開
示
項
目
一
覧

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

CCR5		2019年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	108,412	—	269,824	18,010	763,873
2	現金（外国通貨）	—	1,412	—	131,450	1,159,270	33,245
3	国内ソブリン債	—	2,753	—	6,535	93,929	305,658
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	924,094	1,484,073
5	政府関係機関債	—	—	—	—	578,821	585,791
6	社債	—	—	—	—	73,369	3,052
7	株式	—	—	—	9,657	677,137	754,514
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	112,578	—	417,466	3,524,633	3,930,210

(単位：百万円)

CCR5		2018年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	139,262	—	254,332	10,818	748,129
2	現金（外国通貨）	—	1,432	—	85,639	1,879,221	45,155
3	国内ソブリン債	—	11,943	—	6,764	19,132	170,829
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	1,241,765	2,398,037
5	政府関係機関債	—	—	—	—	638,572	561,645
6	社債	—	—	—	—	17,285	—
7	株式	—	—	—	11,132	531,027	785,994
8	その他担保	—	—	—	—	—	9,066
9	合計	—	152,638	—	357,869	4,337,823	4,718,858

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6		2019年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	52,579	77,339
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	4,720	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	57,300	77,339
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	25	1,070
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 660	△ 33

(単位：百万円)

CCR6		2018年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	74,400	86,400
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	74,400	86,400
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	23	1,217
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 903	△ 50

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR8		2019年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		47,669
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	1,313,493	26,269
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	1,162,311	23,246
4	(ii) 派生商品取引（上場）	111,606	2,232
5	(iii) レポ形式の取引	39,575	791
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	72,418	1,448
9	事前拋出された清算基金	22,353	19,950
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CCR8		2018年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		42,935
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	1,123,945	22,478
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	871,070	17,421
4	(ii) 派生商品取引（上場）	252,316	5,046
5	(iii) レポ形式の取引	557	11
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	75,819	1,516
9	事前拋出された清算基金	21,812	18,940
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス・
パーゼルⅢ関連データ三井住友信託銀行
パーゼルⅢ関連データ

開示項目一覧

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

SEC1		2019年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	59,721	—	59,721	172,186	—	172,186	182,641	—	182,641
2	担保付住宅ローン	59,721	—	59,721	84,675	—	84,675	80,336	—	80,336
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,320	—	1,320	34,103	—	34,103
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	86,191	—	86,191	68,201	—	68,201
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	16,677	—	16,677	—	—	—	783,151	—	783,151
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	761,554	—	761,554
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	16,677	—	16,677	—	—	—	21,596	—	21,596
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

SEC1		2018年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	42,865	—	42,865	108,945	—	108,945	300,898	—	300,898
2	担保付住宅ローン	42,865	—	42,865	95,730	—	95,730	72,242	—	72,242
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,695	—	1,695	56,151	—	56,151
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	11,520	—	11,520	172,504	—	172,504
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	5,679	—	5,679	696	—	696	485,902	—	485,902
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	454,430	—	454,430
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	5,679	—	5,679	—	—	—	31,471	—	31,471
10	その他のホールセール	—	—	—	696	—	696	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2019年9月末
該当ありません。

2018年9月末
該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

SEC3		2019年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
				裏付けとなる リート	ホールセル		シニア	非シニア		裏付けとなる リート	ホールセル		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	110,167	110,167	110,167	110,167	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	63,427	63,427	63,427	63,427	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	42,512	42,512	42,512	42,512	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	32,392	32,392	32,392	15,715	16,677	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	86	86	86	86	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	247,744	247,744	247,744	231,067	16,677	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	754	754	754	754	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	86	86	86	86	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	154,281	154,281	154,281	106,883	47,398	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	154	154	154	154	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	1,080	1,080	1,080	1,080	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12,341	12,341	12,341	8,550	3,791	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12	12	12	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	86	86	86	86	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC3		2018年9月末																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ		
		合計																
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化			証券化			再証券化							
				裏 付 け と な る リ テ ー ル		ホ ー ル セ ー ル			シ ニ ア	非 シ ニ ア			裏 付 け と な る リ テ ー ル		ホ ー ル セ ー ル		シ ニ ア	非 シ ニ ア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																		
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	112,182	112,182	112,182	111,485	696	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	32,700	32,700	32,700	32,700	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,450	9,450	9,450	3,770	5,679	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,855	3,855	3,855	3,855	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
エクスポージャーの額（算出方法別）																		
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	109,523	109,523	109,523	108,826	696	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	44,809	44,809	44,809	39,129	5,679	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,855	3,855	3,855	3,855	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																		
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	7,782	7,782	7,782	7,734	48	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	29,375	29,375	29,375	14,048	15,326	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	48,188	48,188	48,188	48,188	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
所要自己資本の額（算出方法別）																		
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	659	659	659	655	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,491	2,491	2,491	1,191	1,299	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4,086	4,086	4,086	4,086	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

SEC4		2019年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
				裏付けとなる リート	ホールセル		シニア	非シニア			裏付けとなる リート	ホールセル		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	834,440	834,440	834,440	148,950	685,490	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	75,853	75,853	75,853	26,531	49,322	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	51,916	51,916	51,916	3,579	48,337	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,580	3,580	3,580	3,580	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	920,760	920,760	920,760	137,609	783,151	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	45,031	45,031	45,031	45,031	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	177,373	177,373	177,373	29,189	148,184	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	12,236	12,236	12,236	12,236	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14,189	14,189	14,189	2,335	11,854	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	978	978	978	978	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC4		2018年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
				裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア		裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	763,394	763,394	763,394	290,293	473,100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,457	8,457	8,457	8,457	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,948	14,948	14,948	2,146	12,801	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	463,157	463,157	463,157	140,920	322,236	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	323,643	323,643	323,643	159,977	163,665	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	35,726	35,726	35,726	13,170	22,556	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	32,190	32,190	32,190	13,517	18,672	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,029	3,029	3,029	1,116	1,912	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,729	2,729	2,729	1,146	1,583	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR1		2019年9月末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	2,587
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	17,296
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	19,884

(単位：百万円)

MR1		2018年9月末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	3,750
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	15,933
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	19,683

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

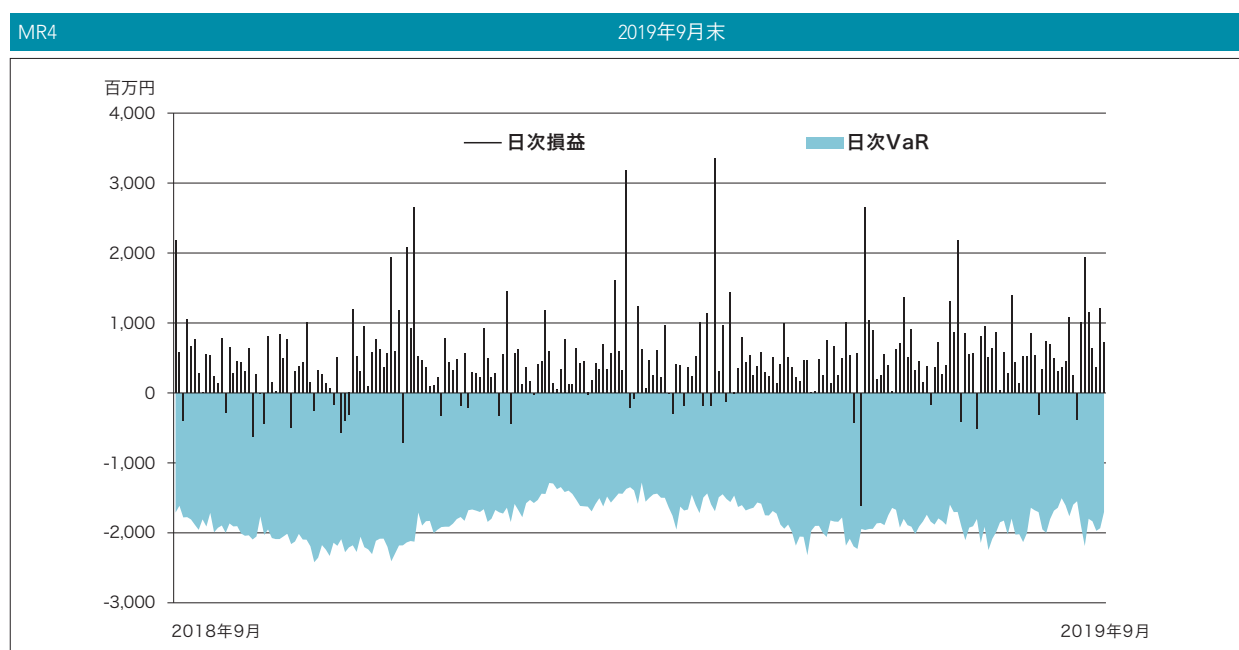
（単位：百万円）

MR3		2019年9月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	7,867
2	平均値	5,401
3	最小値	3,923
4	期末	4,595
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	29,225
6	平均値	21,687
7	最小値	15,998
8	期末	19,484
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

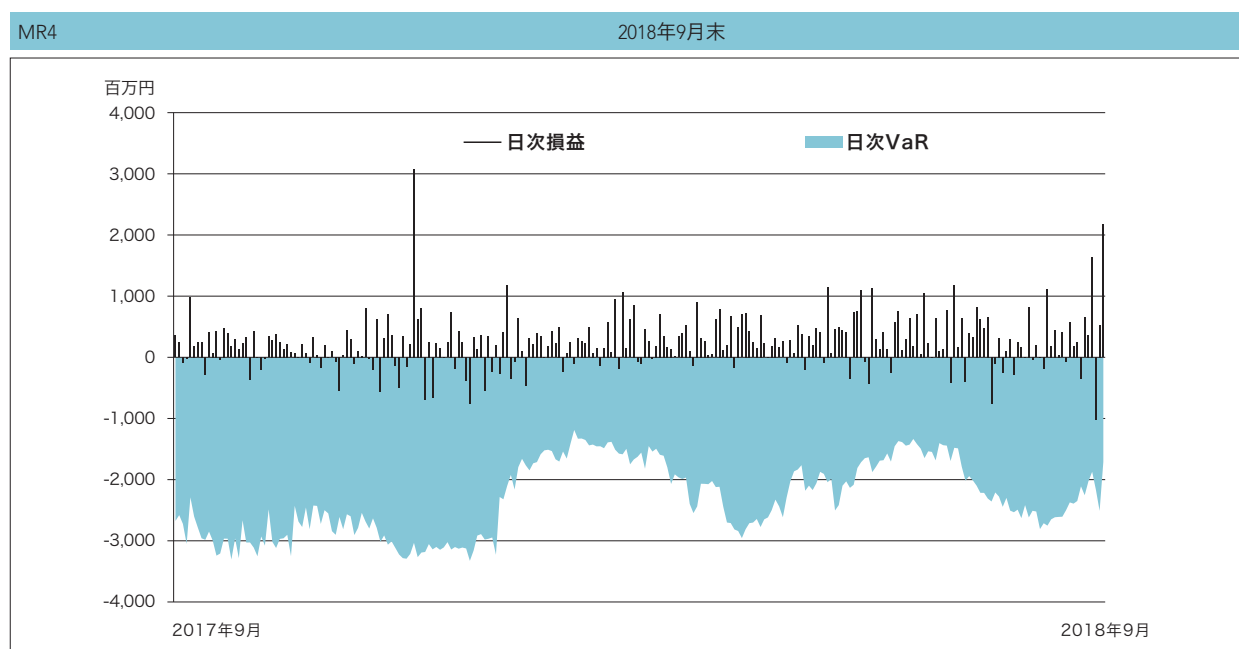
（単位：百万円）

MR3		2018年9月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	9,631
2	平均値	6,992
3	最小値	4,111
4	期末	5,321
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	26,524
6	平均値	21,485
7	最小値	15,276
8	期末	21,666
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



(注) 1. 上記のとおり、報告期間において、バック・テストの超過は発生しておりません。



(注) 1. 上記のとおり、報告期間において、バック・テストの超過は発生しておりません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	上方パラレルシフト	131,376	98,377	△ 57,616	△ 73,079
2	下方パラレルシフト	19,616	46,983	59,076	75,266
3	スティープ化	85,616	48,962		
4	フラット化	—	9,177		
5	短期金利上昇	4,790	34,273		
6	短期金利低下	17,008	26,115		
7	最大値	131,376	98,377	59,076	75,266
		ホ		ヘ	
		2019年9月末		2018年9月末	
		2,805,439		2,748,224	
8	Tier1 資本の額				

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

CCyB1				
	2019年9月末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファー比率の計算に 用いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファー比率	カウンター・シクリカル・ バッファーの額
フランス	0.25%	17,867		
香港	2.50%	65,193		
スウェーデン	2.50%	1,948		
英国	1.00%	223,390		
小計		308,400		
合計		15,189,976	0.02%	3,802

(注) 1. 国・地域別の信用リスク・アセットの額は、原則として最終リスクベース（債務者の所在国・地域ベース）で集計しております。但し、所在国・地域を特定することが困難である、証券化エクスポージャーやリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド向けエクイティ出資）等については、記帳地の所在国・地域で集計しております。

2. 各金融当局が定める比率が零を超えた4つの国・地域に対するエクスポージャーの当社全体のエクスポージャーに占める割合は限定的であります。

2018年9月末
改正告示附則第2条第4項の規定に基づき記載を省略しております。

持株レバレッジ比率に関する開示事項

持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年 9月末	2018年 9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	54,510,045	67,355,088
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	57,095,352	70,001,204
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,585,307	2,646,115
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	232,292	289,889
3		オン・バランス資産の額 (イ)	54,277,753	67,065,199
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	474,878	475,917
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	936,714	973,174
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	425,309	605,319
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	86,781	186,460
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	77,339	86,400
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	57,300	86,400
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,770,161	1,867,950
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	900,489	759,290
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	299,187	144,227
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	1,199,676	903,518
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	7,551,019	7,355,303
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	4,683,930	4,755,593
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,867,088	2,599,709
持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,805,439	2,748,224
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	60,114,680	72,436,378
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.66%	3.79%

(注) 1. 当社は持株レバレッジ比率の算定に関し、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針4465 令和元年8月27日)に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が持株レバレッジ比率そのものや持株レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因

2018年10月の日本トラスティ・サービス信託銀行の経営統合に伴い、同社を連結の範囲から除外(持分法適用会社化)したことにより、総エクスポージャーの額が減少したものであります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーセルⅢ関連データ

三井住友信託銀行・パーセルⅢ関連データ

開示項目一覧

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2019年度第2四半期		2019年度第1四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	15,446,412		15,297,151	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	17,597,966	821,685	17,505,449	816,053
3	うち、安定預金の額	695,051	20,851	675,158	20,254
4	うち、準安定預金の額	7,967,809	800,833	7,915,797	795,798
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	13,133,457	10,630,331	13,536,000	11,410,062
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,624,976	8,121,850	10,995,528	8,869,590
8	うち、負債性有価証券の額	2,508,481	2,508,481	2,540,472	2,540,472
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		188,060		114,991
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,393,887	1,617,986	5,522,638	1,610,815
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	370,861	370,861	337,896	337,896
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,023,026	1,247,125	5,184,742	1,272,919
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	462,146	338,979	606,273	499,246
15	偶発事象に係る資金流出額	11,155,410	24,258	11,122,717	24,752
16	資金流出合計額		13,621,299		14,475,919
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	69,457	0	81,355	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,669,521	1,862,841	2,483,701	1,792,644
19	その他資金流入額	455,235	288,532	302,244	212,685
20	資金流入合計額	3,194,213	2,151,373	2,867,300	2,005,329
連結流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		15,446,412		15,297,151
22	純資金流出額		11,469,926		12,470,590
23	連結流動性カバレッジ比率		134.6		122.6
24	平均値計算用データ数		62		59

(注) 1. 上記期間において、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
なお、2018年度第3四半期につきましては、当社連結範囲の変更により上昇したものととなります。
- 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、今後も現在の水準から大きく離れることは想定しておりません。
また、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
当社連結では、「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。
なお、連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次データに代えて月末データを使用しております。

資料編 〈パーゼルⅢ関連データ〉

三井住友信託銀行

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しております。

【定量的な開示事項：三井住友信託銀行】

連結		単体	
KM1: 主要な指標	184	KM1: 主要な指標	241
自己資本比率に関する事項	185	自己資本の構成に関する開示事項	242
連結の範囲に関する事項	185	貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	245
自己資本の構成に関する開示事項	186	別紙様式による開示事項	255
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	189	単体レバレッジ比率に関する開示事項	257
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	189	単体流動性力バレッジ比率に関する開示事項	258
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項	201		
別紙様式による開示事項	202		
連結レバレッジ比率に関する開示事項	239		
連結流動性力バレッジ比率に関する開示事項	240		

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2019年 9月末	2019年 6月末	2019年 3月末	2018年 12月末	2018年 9月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	2,115,555	2,087,033	2,068,239	2,201,397	2,204,938
2	Tier1資本の額	2,466,947	2,439,841	2,421,640	2,553,940	2,557,849
3	総自己資本の額	2,989,248	2,973,365	2,935,268	3,077,114	3,110,914
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	18,667,159	19,109,831	19,529,822	19,111,660	19,861,313
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	11.33%	10.92%	10.59%	11.51%	11.10%
6	連結Tier1比率	13.21%	12.76%	12.39%	13.36%	12.87%
7	連結総自己資本比率	16.01%	15.55%	15.02%	16.10%	15.66%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	59,946,397	58,982,403	59,930,811	59,454,139	59,627,501
14	連結レバレッジ比率	4.11%	4.13%	4.04%	4.29%	4.28%

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2019年度 第2四半期	2019年度 第1四半期	2018年度 第4四半期	2018年度 第3四半期	2018年度 第2四半期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	15,446,412	15,297,151	15,231,564	16,267,668	16,132,916
16	純資金流出額	11,584,160	12,552,800	12,064,738	11,964,602	11,904,442
17	連結流動性カバレッジ比率	133.3%	121.8%	126.2%	135.9%	135.5%

(注) 1. 上記期間において、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「銀行告示」という。）に定められた算式に基づいて、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

2019年9月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 銀行告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 連結グループに属する連結子会社は37社であります。主要な会社は次の通りであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務
三井住友トラストクラブ株式会社	クレジットカード業務
三井住友トラスト不動産株式会社	不動産仲介業務
三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社	金銭の貸付業務
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited	銀行業務、信託業務

(3) 銀行告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はございません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2019年9月末	2018年9月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,898,459	1,988,254	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	684,890	751,975	
2	うち、利益剰余金の額	1,270,838	1,312,302	
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—	
26	うち、社外流出予定額（△）	57,269	76,023	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	379,878	484,682	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,278,337	2,472,936	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	98,327	151,108	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	34,836	87,414	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	63,490	63,693	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	443	340	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 41,746	△ 11,198	
12	適格引当金不足額	342	8,797	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,204	1,567	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	104,210	117,382	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	162,782	267,998	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,115,555	2,204,938	

(単位：百万円、%)

CC1					
国際様式の 該当番号		項 目	イ	ロ	ハ
			2019年9月末	2018年9月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	－	－	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000	340,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
34－35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	11,391	12,911	
33＋35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－	
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	－	－	
35		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	－	－	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	351,391	352,911	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	－	－	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
42		Tier2資本不足額	－	－	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	－	－	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	351,391	352,911	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	2,466,947	2,557,849	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	－	－	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	309,589	270,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－	－	
48－49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,343	2,824	
47＋49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	209,227	279,192	
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	209,227	279,192	
49		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	－	－	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	2,680	2,588	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	2,680	2,588	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	－	－	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	523,840	554,605	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2019年9月末	2018年9月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部 TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	1,540	1,540	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	1,540	1,540	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	522,300	553,065	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	2,989,248	3,110,914	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	18,667,159	19,861,313	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））	11.33%	11.10%	
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））	13.21%	12.87%	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	16.01%	15.66%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不 算入額	121,383	170,718	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	98,003	98,332	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るも のに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	2,680	2,588	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	7,368	7,521	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業 法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポー ジャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回 る場合には、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	93,238	100,559	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	116,700	155,600	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に 係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合に あっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	257,372	343,163	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に 係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合に あっては、零とする。）	—	—	

(注) 1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465 令和元年8月27日）に基づく外部監査を有限責任 監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は、当社ホームページ（<https://www.smth.jp/ir/basel/index.html>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2019年9月末

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	16,099,942		
コールローン及び買入手形	52,764		
買現先勘定	159,139		
債券貸借取引支払保証金	741,350		
買入金銭債権	842,152		
特定取引資産	429,529		
金銭の信託	1,369		
有価証券	6,060,402		2-b、6-a
貸出金	29,083,657		6-b
外国為替	32,155		
リース債権及びリース投資資産	668,042		
その他資産	1,709,683		6-c
有形固定資産	223,182		
無形固定資産	120,607		2-a
退職給付に係る資産	150,219		3
繰延税金資産	28,654		4-a
支払承諾見返	584,926		
貸倒引当金	△ 89,269		
資産の部合計	56,898,511		

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	30,752,574		
譲渡性預金	7,018,616		
コールマネー及び売渡手形	1,857,320		
売現先勘定	1,636,623		
債券貸借取引受入担保金	141,156		
特定取引負債	304,382		
借入金	4,710,891		8
外国為替	347		
短期社債	1,878,062		
社債	592,681		
信託勘定借	3,965,260		
その他負債	905,893		6-d
賞与引当金	11,427		
役員賞与引当金	—		
株式給付引当金	109		
退職給付に係る負債	12,168		
ポイント引当金	17,497		
睡眠預金払戻損失引当金	4,275		
偶発損失引当金	1,385		
繰延税金負債	137,552		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,455		4-c
支払承諾	584,926		
負債の部合計	54,535,609		
(純資産の部)			
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	342,853		1-b
利益剰余金	1,270,838		1-c
株主資本合計	1,955,728		
その他有価証券評価差額金	455,538		
繰延ヘッジ損益	△ 49,198		5
土地再評価差額金	△ 3,409		
為替換算調整勘定	△ 2,393		
退職給付に係る調整累計額	△ 20,659		
その他の包括利益累計額合計	379,878	(a)	
非支配株主持分	27,294		7
純資産の部合計	2,362,901		
負債及び純資産の部合計	56,898,511		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	342,853		1-b
利益剰余金	1,270,838		1-c
株主資本合計	1,955,728		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,955,728	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	684,890		1a
うち、利益剰余金の額	1,270,838		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	120,607		2-a
有価証券	6,060,402		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	4,618		
上記に係る税効果	26,899		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	34,836		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	63,490	のれん、モーゲージ・サービシン グ・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	150,219		3
上記に係る税効果	46,009		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	104,210		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	28,654		4-a
繰延税金負債	137,552		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,455		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	26,899		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	46,009		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	443	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 49,198		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 41,746	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	6,060,402		6-a
貸出金	29,083,657	劣後債務等を含む	6-b
その他資産	1,709,683	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	905,893	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	121,383		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整 項目不算入額	121,383		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	99,543		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	98,003		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	27,294		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	11,391	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,343	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	4,710,891		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	309,589		46

2018年9月末

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	16,696,717		
コールローン及び買入手形	65,103		
買現先勘定	32,319		
債券貸借取引支払保証金	726,971		
買入金銭債権	784,620		
特定取引資産	334,973		
金銭の信託	1,406		
有価証券	6,135,068	2-b、6-a	
貸出金	28,715,747	6-b	
外国為替	29,651		
リース債権及びリース投資資産	672,405		
その他資産	1,920,857	6-c	
有形固定資産	216,428		
無形固定資産	170,485	2-a	
退職給付に係る資産	169,203	3	
繰延税金資産	25,263	4-a	
支払承諾見返	570,127		
貸倒引当金	△ 86,195		
資産の部合計	57,181,155		

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	30,953,084		
譲渡性預金	7,013,240		
コールマネー及び売渡手形	606,022		
売現先勘定	1,789,950		
債券貸借取引受入担保金	115,094		
特定取引負債	224,905		
借入金	4,855,261	8	
外国為替	309		
短期社債	1,320,540		
社債	980,857		
信託勘定借	4,963,929		
その他負債	976,962	6-d	
賞与引当金	13,900		
役員賞与引当金	60		
退職給付に係る負債	13,112		
ポイント引当金	17,904		
睡眠預金払戻損失引当金	3,858		
偶発損失引当金	1,549		
繰延税金負債	174,139	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	2,864	4-c	
支払承諾	570,127		
負債の部合計	54,597,675		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	409,938	1-b	
利益剰余金	1,312,302	1-c	
株主資本合計	2,064,278		
その他有価証券評価差額金	492,645		
繰延ヘッジ損益	△ 12,055	5	
土地再評価差額金	△ 1,796		
為替換算調整勘定	4,000		
退職給付に係る調整累計額	1,887		
その他の包括利益累計額合計	484,682		3
非支配株主持分	34,519	7	
純資産の部合計	2,583,480		
負債及び純資産の部合計	57,181,155		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	409,938		1-b
利益剰余金	1,312,302		1-c
株主資本合計	2,064,278		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,064,278	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	751,975		1a
うち、利益剰余金の額	1,312,302		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	170,485		2-a
有価証券	6,135,068		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	7,828		
上記に係る税効果	27,205		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	87,414		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	63,693	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	169,203		3
上記に係る税効果	51,820		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	117,382		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	25,263		4-a
繰延税金負債	174,139		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,864		4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	340	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 12,055		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 11,198	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	6,135,068		6-a
貸出金	28,715,747	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,920,857	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	976,962	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	170,718		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	170,718		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	99,872		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	98,332		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	34,519		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	12,911	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,824	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	4,855,261		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	270,000		46

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,600,700
ルック・スルー方式	1,419,204
マンドート方式	181,396
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%適用）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%適用）	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%適用）	99

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	2,124,135
ルック・スルー方式	1,983,583
単純過半数方式	81,985
運用基準方式	28,872
内部モデル手法	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	28,212
上記のいずれにも該当しないもの	1,481

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

(単位：百万円)

OV1					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	信用リスク	12,152,104	13,066,031	1,026,822	1,104,268
2	うち、標準的手法適用分	297,989	273,051	23,839	21,844
3	うち、内部格付手法適用分	11,386,340	12,288,694	965,561	1,042,081
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	30,359	15,519	2,428	1,241
	その他	437,414	488,766	34,993	39,101
4	カウンターパーティ信用リスク	1,114,942	725,532	90,887	59,243
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	334,952	232,794	28,389	19,728
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	643,868	375,779	51,509	30,062
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	47,669	34,835	3,813	2,786
	その他	88,452	82,124	7,175	6,665
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	240,052	362,658	20,356	30,753
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	1,235,895		98,871	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	753,025		60,242	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—		—	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	1,238		99	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		2,283,880		193,673
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	345,127	153,263	27,610	12,996
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	331,655		26,532	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	12,391		991	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		43,509		3,689
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		61,565		5,220
	うち、標準的手法適用分		—		—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	1,080	48,188	86	4,086
16	マーケット・リスク	981,661	1,125,470	78,532	90,037
17	うち、標準的方式適用分	11,776	19,683	942	1,574
18	うち、内部モデル方式適用分	969,885	1,105,786	77,590	88,462
19	オペレーショナル・リスク	864,666	963,589	69,173	77,087
20	うち、基礎的手法適用分	169,798	164,962	13,583	13,197
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	694,868	798,627	55,589	63,890
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	245,007	245,820	20,776	20,845
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	18,667,159	19,861,313	1,493,372	1,588,905

(注) 1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

CR1		2019年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	134,746	28,439,258	77,994	28,496,010
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	2,485,142	－	2,485,142
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	20,795	17,712,789	10,001	17,723,583
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	155,541	48,637,190	87,995	48,704,737
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	694	584,113	1,273	583,534
6	コミットメント等	1,118	3,909,797	1,385	3,909,530
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,813	4,493,910	2,658	4,493,064
合計					
8	合計（4+7）	157,355	53,131,101	90,654	53,197,802

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

(単位：百万円)

CR1		2018年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	94,747	27,560,448	74,457	27,580,738
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	2,531,610	－	2,531,610
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	22,302	16,940,844	10,577	16,952,568
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	117,049	47,032,903	85,035	47,064,917
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	117	570,009	1,159	568,967
6	コミットメント等	948	3,487,598	1,549	3,486,997
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,066	4,057,608	2,709	4,055,965
合計					
8	合計（4+7）	118,116	51,090,511	87,744	51,120,883

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー並びに信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

CR2			2019年9月末
項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		138,273
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	59,177
3		非デフォルト状態へ復帰した額	17,005
4		償却された額	9,793
5		その他の変動額	△ 15,111
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		155,541

(注) 1. 前事業年度末：2019年3月末、当中間期末：2019年9月末

2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

(単位：百万円)

CR2			2018年9月末
項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		109,458
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	24,443
3		非デフォルト状態へ復帰した額	7,308
4		償却された額	2,572
5		その他の変動額	△ 6,970
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		117,049

(注) 1. 前事業年度末：2018年3月末、当中間期末：2018年9月末

2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

CR3		2019年9月末				
項番		イ 非保全 エクスポージャー	ロ 保全された エクスポージャー	ハ 担保で保全された エクスポージャー	ニ 保証で保全された エクスポージャー	ホ クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	27,945,324	550,686	271,575	170,674	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,408,329	76,813	2,800	72,775	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	17,718,456	5,127	123	5,004	—
4	合計（1+2+3）	48,072,110	632,626	274,498	248,454	—
5	うちデフォルトしたもの	129,780	5,549	4,607	—	—

(単位：百万円)

CR3		2018年9月末				
項番		イ 非保全 エクスポージャー	ロ 保全された エクスポージャー	ハ 担保で保全された エクスポージャー	ニ 保証で保全された エクスポージャー	ホ クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	27,040,483	540,254	247,677	186,319	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,454,468	77,142	3,668	72,288	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	16,947,421	5,147	139	5,003	—
4	合計（1+2+3）	46,442,373	622,544	251,484	263,611	—
5	うちデフォルトしたもの	96,078	5,581	4,690	7	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

CR4		2019年9月末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	42	—	42	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	60	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	348,632	—	348,632	—	28,615	8.20
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	108,438	—	108,438	—	35,667	32.89
12	法人等向け	225,181	378,150	225,181	9,414	233,705	99.62
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1	—	1	—	1	100.53
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	682,356	378,150	682,356	9,414	297,989	43.07

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CR4		2018年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	72	—	72	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	60	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	352,104	—	352,104	—	22,301	6.33
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	42	—	42	—	18	44.33
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	195,576	—	195,576	—	52,445	26.81
12	法人等向け	206,112	371,529	206,112	593	198,282	95.92
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	2	—	2	—	3	113.82
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	753,971	371,529	753,971	593	273,051	36.18

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CR5		2019年9月末											
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）											
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計	
1	現金	42	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42	
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	291,401	—	—	—	57,231	—	—	—	—	—	348,632	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	75,318	—	25,032	—	8,087	—	—	—	108,438	
12	法人等向け	—	—	—	—	1,981	—	232,613	—	—	—	234,595	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	0	—	—	0	—	—	1	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	291,504	—	75,318	—	84,245	—	240,701	0	—	—	691,770	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CR5		2018年9月末											
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）											
	リスク・ウェイト	資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	72	—	—	—	—	—	—	—	—	—	72	
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	307,502	—	—	—	44,602	—	—	—	—	—	352,104	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	15	—	22	—	4	—	—	—	42	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	156,088	—	36,520	—	2,967	—	—	—	195,576	
12	法人等向け	—	—	15	—	16,821	—	189,868	—	—	—	206,705	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—	2	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	307,634	—	156,119	—	97,968	—	192,841	1	—	—	754,565	

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2019年9月末											
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,309,660	33	75.00	1,326,377	0.00	0.0	32.52	2.0	16,526	1.24	9	
2	0.15以上0.25未満	4,661	1,020	75.00	480	0.20	0.0	31.78	4.5	216	45.12	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,314,322	1,053	75.00	1,326,858	0.00	0.0	32.52	2.0	16,743	1.26	9	68
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	16,180,247	152,029	92.94	16,381,632	0.00	0.0	44.99	1.1	76,254	0.46	114	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	57,954	4,262	75.00	26,094	0.28	0.0	43.27	2.2	15,807	60.57	31	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2,343	—	—	2,245	1.77	0.0	45.00	1.0	2,063	91.89	17	
6	2.50以上10.00未満	28,041	—	—	841	5.63	0.0	45.00	2.4	1,284	152.65	21	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	16,268,587	156,292	92.45	16,410,815	0.00	0.1	44.99	1.1	95,410	0.58	185	519
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	434,018	830	75.00	435,377	0.04	0.0	32.53	3.2	99,621	22.88	69	
2	0.15以上0.25未満	25,000	9,000	75.00	31,750	0.20	0.0	32.53	1.3	7,712	24.29	21	
3	0.25以上0.50未満	1,079	—	—	1,079	0.30	0.0	11.99	1.0	113	10.53	0	
4	0.50以上0.75未満	1,400	1,000	75.00	2,150	0.50	0.0	32.53	1.0	815	37.91	3	
5	0.75以上2.50未満	16,784	4,176	95.05	20,753	1.12	0.0	32.53	1.0	11,642	56.09	76	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	478,281	15,006	80.58	491,110	0.10	0.0	32.48	3.0	119,905	24.41	171	324
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	618,846	120,395	80.76	715,896	0.06	0.1	44.37	2.0	159,427	22.26	198	
2	0.15以上0.25未満	536	—	—	536	0.20	0.0	72.94	1.0	265	49.46	0	
3	0.25以上0.50未満	11,778	4,197	75.00	12,426	0.28	0.0	45.00	2.3	8,361	67.28	15	
4	0.50以上0.75未満	0	—	—	0	0.50	0.0	45.00	1.0	0	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	3,937	—	—	3,937	1.77	0.0	45.00	4.9	5,582	141.76	31	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	635,099	124,592	80.56	732,798	0.07	0.1	44.41	2.0	173,637	23.69	246	192

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2019年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,561,453	2,446,763	76.29	8,513,915	0.07	0.7	31.92	2.6	1,661,526	19.51	2,085	
2	0.15以上0.25未満	2,041,192	403,579	76.10	2,304,960	0.20	0.4	31.19	2.5	753,715	32.69	1,474	
3	0.25以上0.50未満	1,366,693	186,818	74.72	1,518,540	0.30	0.5	31.50	2.6	636,472	41.91	1,475	
4	0.50以上0.75未満	1,023,722	191,255	75.80	1,161,642	0.50	0.7	28.65	2.5	517,482	44.54	1,680	
5	0.75以上2.50未満	846,216	131,116	71.01	895,979	1.45	0.7	28.94	2.2	594,197	66.31	3,786	
6	2.50以上10.00未満	144,789	7,477	83.47	151,241	5.97	0.0	24.97	2.5	133,499	88.26	2,278	
7	10.00以上100.00未満	25,855	37	75.00	25,733	18.67	0.0	28.46	2.0	37,050	143.97	1,368	
8	100.00（デフォルト）	43,582	199	75.00	47,887	100.00	0.0	32.50	1.0	22,042	46.02	13,800	
9	小計	12,053,505	3,367,248	75.96	14,619,903	0.66	3.3	31.24	2.5	4,355,986	29.79	27,949	39,672
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	780,124	106,575	82.94	879,799	0.07	0.8	52.98	3.1	337,121	38.31	350	
2	0.15以上0.25未満	60,674	145	100.00	60,976	0.20	0.4	65.24	3.9	54,655	89.63	81	
3	0.25以上0.50未満	316,608	66,255	77.65	366,878	0.29	0.5	46.46	2.6	237,023	64.60	505	
4	0.50以上0.75未満	179,067	11,859	75.99	188,862	0.58	0.8	42.08	3.6	161,554	85.54	472	
5	0.75以上2.50未満	367,459	30,111	74.45	389,436	1.40	1.2	44.10	3.8	476,221	122.28	2,400	
6	2.50以上10.00未満	149,731	10,856	98.95	160,415	5.57	0.3	45.09	4.3	288,672	179.95	4,015	
7	10.00以上100.00未満	36,568	—	—	34,662	30.96	0.0	44.56	4.0	91,188	263.07	4,786	
8	100.00（デフォルト）	11,128	123	0.00	13,607	100.00	0.0	44.25	1.0	0	0.00	6,022	
9	小計	1,901,363	225,926	80.63	2,094,639	1.99	4.3	48.76	3.3	1,646,436	78.60	18,635	10,725
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	61,206	5,500	75.00	65,331	0.11	0.0	30.84	3.7	17,346	26.55	23	
2	0.15以上0.25未満	79,831	1,723	75.00	77,248	0.20	0.0	32.08	3.5	26,552	34.37	50	
3	0.25以上0.50未満	24,536	—	—	24,536	0.30	0.0	30.59	2.0	6,855	27.93	23	
4	0.50以上0.75未満	45,579	319	75.00	44,193	0.50	0.0	21.71	2.5	12,794	28.95	48	
5	0.75以上2.50未満	99,639	10,148	76.70	99,515	1.54	0.1	21.78	2.7	45,607	45.82	330	
6	2.50以上10.00未満	15,516	671	75.98	16,026	6.61	0.0	19.31	2.7	8,954	55.86	214	
7	10.00以上100.00未満	3,923	—	—	3,189	18.67	0.0	16.76	1.3	2,111	66.21	99	
8	100.00（デフォルト）	1,437	—	—	2,275	100.00	0.0	28.08	1.0	897	39.44	567	
9	小計	331,670	18,362	75.97	332,318	1.80	0.3	26.47	3.0	121,120	36.44	1,358	3,020
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	62	—	—	62	0.12	0.0	45.00	1.0	12	20.69	0	
2	0.15以上0.25未満	48	—	—	48	0.20	0.0	45.00	1.0	12	26.94	0	
3	0.25以上0.50未満	2	—	—	2	0.30	0.0	45.00	1.0	0	34.84	0	
4	0.50以上0.75未満	106,558	929	75.98	106,331	0.50	0.5	38.33	4.5	68,565	64.48	205	
5	0.75以上2.50未満	250,042	1,583	78.48	249,851	1.59	1.4	39.37	4.6	229,691	91.93	1,575	
6	2.50以上10.00未満	10,555	—	—	10,602	7.44	0.0	40.83	3.5	13,871	130.83	321	
7	10.00以上100.00未満	449	—	—	449	18.67	0.0	44.76	3.4	874	194.63	37	
8	100.00（デフォルト）	9,596	266	90.61	10,020	100.00	0.0	43.23	1.0	0	0.00	4,332	
9	小計	377,314	2,779	78.80	377,367	4.08	2.1	39.23	4.5	313,029	82.95	6,472	582

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2019年9月末											
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	981,697	106,790	75.00	1,061,789	0.08	0.2	22.03	4.0	194,088	18.27	196	
2	0.15以上0.25未満	53,336	5,850	75.00	57,723	0.20	0.0	18.07	3.7	13,012	22.54	21	
3	0.25以上0.50未満	467,747	129,937	74.80	564,947	0.29	0.1	24.07	4.6	230,559	40.81	404	
4	0.50以上0.75未満	302,901	57,427	75.47	346,242	0.56	0.0	19.71	4.5	148,590	42.91	392	
5	0.75以上2.50未満	171,823	53,316	75.00	211,811	1.34	0.0	24.77	4.1	143,120	67.56	706	
6	2.50以上10.00未満	24,111	34,757	74.95	50,163	3.81	0.0	27.73	4.8	50,939	101.54	513	
7	10.00以上100.00未満	8,623	2,411	75.00	10,432	21.01	0.0	25.81	3.6	14,403	138.06	541	
8	100.00（デフォルト）	9,274	1,467	64.93	10,227	100.00	0.0	22.46	1.0	0	0.00	2,297	
9	小計	2,019,516	391,958	74.96	2,313,338	0.94	0.5	22.47	4.2	794,714	34.35	5,074	7,492
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,467	—	—	1,467	0.10	0.2	45.00	4.3	633	43.17	0	
2	0.15以上0.25未満	30	—	—	30	0.20	0.0	45.00	1.0	9	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	1,525	—	—	1,525	0.30	0.1	45.00	4.9	1,219	79.97	2	
4	0.50以上0.75未満	180	—	—	180	0.58	0.0	45.00	2.8	143	79.57	0	
5	0.75以上2.50未満	449	—	—	449	1.10	0.0	45.00	4.8	562	125.15	2	
6	2.50以上10.00未満	41	—	—	41	3.17	0.0	45.00	4.9	66	161.28	0	
7	10.00以上100.00未満	55	—	—	55	25.60	0.0	45.00	5.0	141	255.70	6	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	3,751	—	—	3,751	0.73	0.4	45.00	4.5	2,777	74.05	12	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,267,438	29	100.00	468,397	0.07	0.3	90.00	5.0	565,727	120.77	—	
2	0.15以上0.25未満	111,564	—	—	37,871	0.20	0.1	90.00	5.0	58,079	153.35	—	
3	0.25以上0.50未満	63,280	—	—	22,304	0.30	0.2	90.00	5.0	39,903	178.89	—	
4	0.50以上0.75未満	41,775	—	—	18,322	0.50	0.2	90.00	5.0	38,266	208.85	—	
5	0.75以上2.50未満	21,041	—	—	16,394	1.29	0.2	90.00	5.0	45,943	280.23	—	
6	2.50以上10.00未満	3,276	—	—	1,791	6.65	0.0	90.00	5.0	7,705	430.24	—	
7	10.00以上100.00未満	144	—	—	40	18.67	0.0	90.00	5.0	297	731.60	—	
8	100.00（デフォルト）	93	—	—	50	100.00	0.0	90.00	5.0	563	1,125.00	—	
9	小計	1,508,615	29	100.00	565,173	0.17	1.3	90.00	5.0	756,486	133.85	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,183	7,015	75.00	13,444	0.10	0.0	37.41	2.9	4,136	30.76	5	
2	0.15以上0.25未満	21,639	—	—	21,639	0.20	0.0	32.53	2.5	7,099	32.80	14	
3	0.25以上0.50未満	1,600	—	—	1,600	0.30	0.0	32.53	4.1	835	52.20	1	
4	0.50以上0.75未満	1,045	570	75.00	1,473	0.50	0.0	32.53	1.1	747	50.73	2	
5	0.75以上2.50未満	27,401	—	—	27,401	1.60	0.0	32.47	3.9	24,709	90.17	142	
6	2.50以上10.00未満	2,309	—	—	2,309	7.65	0.0	32.53	3.3	3,089	133.75	57	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	62,179	7,585	75.00	67,868	1.01	0.0	33.47	3.2	40,617	59.84	224	9

三井住友トラ
スト・ホ
ールディ
ングス
決算データ三井住友信託
銀行
決算データ三井住友トラ
スト・ホ
ールディ
ングス
パーセル
川関連データ三井住友信託
銀行
パーセル
川関連データ開
示
項
目
一
覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2019年9月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務 者の 数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・アセット の額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	0	7,015	75.00	5,261	0.12	0.0	45.00	2.7	1,903	36.16	3	
2	0.15以上0.25未満	1,710	570	75.00	2,137	0.22	0.0	100.00	1.0	1,549	72.47	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,710	7,585	75.00	7,399	0.15	0.0	60.88	2.2	3,452	46.65	3	—
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	293,982	—	—	293,982	0.07	0.3	45.00	1.2	49,091	16.69	94	
2	0.15以上0.25未満	85,996	—	—	85,996	0.20	0.2	45.00	1.0	26,308	30.59	79	
3	0.25以上0.50未満	151,720	—	—	151,720	0.28	0.3	45.00	1.0	58,074	38.27	192	
4	0.50以上0.75未満	52,152	—	—	52,152	0.50	1.2	45.00	1.0	27,440	52.61	118	
5	0.75以上2.50未満	45,638	—	—	45,638	1.52	3.9	45.00	1.4	39,762	87.12	312	
6	2.50以上10.00未満	1,512	—	—	1,512	4.05	0.3	45.00	1.6	1,962	129.73	27	
7	10.00以上100.00未満	4,785	—	—	4,785	34.67	0.0	45.00	4.9	12,706	265.54	746	
8	100.00（デフォルト）	1	—	—	1	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	635,790	—	—	635,790	0.54	6.4	45.00	1.1	215,346	33.87	1,573	721
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	450,209	—	—	450,209	0.06	0.4	92.78	1.1	123,220	27.36	16	
2	0.15以上0.25未満	10,540	—	—	10,540	0.22	0.0	98.94	1.0	7,440	70.59	0	
3	0.25以上0.50未満	27,937	—	—	27,937	0.33	0.1	63.75	1.4	18,481	66.15	22	
4	0.50以上0.75未満	1,102	—	—	1,102	0.50	0.0	45.00	2.6	794	72.07	2	
5	0.75以上2.50未満	8,170	—	—	8,170	0.94	0.3	93.44	1.3	12,379	151.50	7	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	497,960	—	—	497,960	0.09	0.9	91.19	1.1	162,317	32.59	48	—
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	65,787	—	—	65,787	0.31	35.5	74.64	—	26,683	40.56	153	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	65,787	—	—	65,787	0.31	35.5	74.64	—	26,683	40.56	153	304

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2019年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	42,268	28.44	12,023	0.11	44.4	64.24	—	520	4.33	8	
2	0.15以上0.25未満	44,969	835,819	11.53	141,381	0.24	200.3	58.77	—	10,436	7.38	203	
3	0.25以上0.50未満	20,322	708,916	8.14	78,048	0.37	149.0	73.17	—	10,017	12.83	211	
4	0.50以上0.75未満	35,638	275,621	11.53	67,431	0.59	85.2	58.77	—	10,122	15.01	235	
5	0.75以上2.50未満	15,683	187,913	11.58	37,443	0.94	88.7	62.91	—	8,571	22.89	221	
6	2.50以上10.00未満	45,213	132,761	13.24	62,795	4.92	93.5	59.65	—	42,659	67.93	1,838	
7	10.00以上100.00未満	479	976	14.20	617	49.55	0.7	62.17	—	963	155.99	190	
8	100.00（デフォルト）	63	3,698	7.81	17,074	100.00	21.0	60.41	—	5,109	29.92	9,906	
9	小計	162,370	2,187,975	10.86	416,817	5.24	683.2	62.20	—	88,401	21.20	12,815	18,759
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,214,116	16,393	100.00	3,230,509	0.10	111.9	19.82	—	160,983	4.98	694	
2	0.15以上0.25未満	2,979,124	90	100.00	2,979,215	0.18	141.9	18.49	—	207,402	6.96	1,012	
3	0.25以上0.50未満	2,541,242	2,485	100.00	2,543,737	0.35	127.8	18.11	—	277,206	10.89	1,611	
4	0.50以上0.75未満	708,831	73	100.00	708,905	0.51	47.2	19.88	—	111,933	15.78	724	
5	0.75以上2.50未満	131,858	19	100.00	131,877	0.92	13.5	22.37	—	34,836	26.41	270	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	93,795	21	100.00	93,816	20.59	5.0	19.36	—	102,114	108.84	3,807	
8	100.00（デフォルト）	30,482	17	100.00	31,800	100.00	1.8	21.10	—	8,343	26.23	6,043	
9	小計	9,699,451	19,100	100.00	9,719,862	0.76	449.5	19.00	—	902,822	9.28	14,164	23,757
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	24,660	22.87	5,642	0.11	22.4	19.31	—	298	5.29	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	298,799	—	—	298,799	0.31	120.0	54.76	—	88,573	29.64	518	
4	0.50以上0.75未満	362,363	495	100.00	363,057	0.58	100.0	39.62	—	113,511	31.26	855	
5	0.75以上2.50未満	165,384	147,638	28.66	207,714	1.14	280.8	64.27	—	141,997	68.36	1,564	
6	2.50以上10.00未満	63,916	25,804	55.46	78,230	3.82	64.8	44.93	—	49,943	63.84	1,317	
7	10.00以上100.00未満	4,182	925	87.67	5,142	39.81	1.1	36.89	—	4,323	84.07	895	
8	100.00（デフォルト）	8,899	1,481	32.53	22,353	100.00	13.6	49.48	—	6,115	27.35	10,571	
9	小計	903,546	201,005	31.87	980,940	3.34	603.0	49.97	—	404,762	41.26	15,725	16,487
リース取引（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	190,149	—	—	190,149	0.07	0.4	45.00	2.6	47,784	25.13	67	
2	0.15以上0.25未満	136,773	—	—	136,773	0.20	0.1	45.00	4.2	82,629	60.41	126	
3	0.25以上0.50未満	22,919	—	—	22,919	0.30	0.1	45.00	2.1	11,891	51.88	31	
4	0.50以上0.75未満	41,966	—	—	41,966	0.50	0.2	45.00	2.9	31,319	74.62	95	
5	0.75以上2.50未満	37,530	—	—	37,530	1.64	0.3	45.00	3.0	39,826	106.11	278	
6	2.50以上10.00未満	2,426	—	—	2,426	6.26	0.0	45.00	3.2	3,815	157.21	68	
7	10.00以上100.00未満	465	—	—	465	18.67	0.0	45.00	2.9	973	209.10	39	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	173	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	77	
9	小計	432,232	—	—	432,405	0.40	1.3	45.00	3.1	218,239	50.47	784	3,480
合計（全てのポートフォリオ）		49,353,056	6,726,502	54.03	52,092,905	0.61	1,796.6	36.02	2.1	10,458,890	20.07	105,608	126,118

(注) 1. ヘッド「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。

2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシパシオン原債権者リスク相当部分は該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2018年9月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均 LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,056,136	33	75.00	1,094,347	0.00	0.0	32.52	1.7	15,641	1.42	9	
2	0.15以上0.25未満	4,586	454	75.00	1,390	0.21	0.0	32.19	1.1	327	23.52	0	
3	0.25以上0.50未満	1,416	476	75.00	6	0.32	0.0	32.53	1.0	1	29.60	0	
4	0.50以上0.75未満	1	—	—	1	0.56	0.0	32.53	5.0	1	74.56	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,062,140	963	75.00	1,095,746	0.00	0.0	32.52	1.7	15,971	1.45	10	82
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	17,124,329	25,540	79.73	17,204,961	0.00	0.0	44.99	1.2	71,208	0.41	93	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.21	0.0	45.00	1.0	0	31.87	0	
3	0.25以上0.50未満	56,090	4,889	75.00	24,258	0.29	0.0	43.14	1.9	12,788	52.71	30	
4	0.50以上0.75未満	0	—	—	0	0.56	0.0	45.00	1.0	0	55.62	0	
5	0.75以上2.50未満	2,881	86	100.00	2,676	1.78	0.0	44.67	1.4	2,583	96.54	21	
6	2.50以上10.00未満	28,242	—	—	1,582	6.44	0.0	20.29	3.5	967	61.16	10	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	17,211,545	30,516	79.03	17,233,479	0.00	0.1	44.98	1.2	87,548	0.50	156	580
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	393,847	348	75.00	394,844	0.05	0.0	32.53	2.9	85,556	21.66	66	
2	0.15以上0.25未満	29,000	6,000	75.00	33,500	0.21	0.0	32.53	1.4	8,648	25.81	23	
3	0.25以上0.50未満	1,135	—	—	1,135	0.32	0.0	11.99	1.0	123	10.91	0	
4	0.50以上0.75未満	1,400	1,000	75.00	2,150	0.56	0.0	32.53	1.0	864	40.21	3	
5	0.75以上2.50未満	13,219	5,896	83.48	18,141	1.16	0.0	32.53	1.0	10,228	56.38	68	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	438,601	13,244	78.77	449,771	0.11	0.0	32.48	2.7	105,421	23.43	163	316
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	539,028	108,112	80.90	626,226	0.06	0.0	43.16	1.0	108,185	17.27	188	
2	0.15以上0.25未満	1,580	—	—	1,580	0.21	0.0	73.47	1.0	822	52.05	2	
3	0.25以上0.50未満	37,548	366	75.00	35,323	0.30	0.0	64.33	3.4	45,523	128.87	69	
4	0.50以上0.75未満	1,144	—	—	1,144	0.64	0.0	45.00	1.0	683	59.69	3	
5	0.75以上2.50未満	4,060	—	—	4,060	1.77	0.0	45.00	4.8	5,743	141.45	32	
6	2.50以上10.00未満	1	—	—	1	3.05	0.0	45.00	1.0	1	110.47	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	583,363	108,478	80.88	668,336	0.09	0.1	44.36	1.1	160,959	24.08	296	270

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2018年9月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,118,762	2,220,301	75.63	7,861,109	0.08	0.6	32.07	2.5	1,544,162	19.64	2,028	
2	0.15以上0.25未満	2,385,995	537,916	75.69	2,773,392	0.21	0.4	31.62	2.4	931,927	33.60	1,923	
3	0.25以上0.50未満	1,209,393	186,492	75.18	1,351,880	0.32	0.5	31.27	2.4	558,556	41.31	1,385	
4	0.50以上0.75未満	933,299	199,835	75.76	1,071,673	0.56	0.7	29.81	2.3	525,785	49.06	1,801	
5	0.75以上2.50未満	809,726	102,752	68.46	832,315	1.49	0.8	28.84	2.4	557,196	66.94	3,581	
6	2.50以上10.00未満	244,596	26,547	85.40	269,822	7.16	0.0	28.16	2.2	299,667	111.06	5,538	
7	10.00以上100.00未満	7,836	97	59.66	6,093	21.43	0.0	23.08	1.6	7,205	118.25	301	
8	100.00（デフォルト）	9,100	880	75.00	14,345	100.00	0.0	30.05	1.0	6,081	42.39	3,824	
9	小計	11,718,710	3,274,824	75.48	14,180,633	0.49	3.3	31.47	2.5	4,430,582	31.24	20,384	39,201
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	802,546	110,495	76.81	897,159	0.07	0.8	53.21	3.0	334,140	37.24	359	
2	0.15以上0.25未満	93,878	188	100.00	95,092	0.21	0.4	57.59	3.1	68,758	72.30	120	
3	0.25以上0.50未満	293,365	47,240	75.83	329,269	0.29	0.6	45.73	2.5	200,194	60.79	444	
4	0.50以上0.75未満	110,479	8,966	75.91	117,661	0.61	0.6	50.22	3.7	129,610	110.15	359	
5	0.75以上2.50未満	395,386	34,169	74.62	420,200	1.49	1.2	43.56	3.9	524,283	124.76	2,711	
6	2.50以上10.00未満	164,730	16,626	91.74	179,908	6.05	0.3	44.61	4.4	331,481	184.24	4,850	
7	10.00以上100.00未満	28,402	1,765	73.16	27,522	30.85	0.0	44.57	4.3	73,106	265.62	3,780	
8	100.00（デフォルト）	17,752	533	77.52	20,274	100.00	0.0	43.89	1.0	0	0.00	8,900	
9	小計	1,906,540	219,988	77.34	2,087,089	2.32	4.2	49.17	3.3	1,661,575	79.61	21,526	11,889
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	61,917	4,830	75.00	63,710	0.13	0.0	32.53	3.6	19,340	30.35	27	
2	0.15以上0.25未満	71,831	—	—	68,293	0.21	0.0	30.12	3.5	22,815	33.40	45	
3	0.25以上0.50未満	5,804	—	—	5,804	0.32	0.0	24.76	2.0	1,412	24.33	4	
4	0.50以上0.75未満	34,326	5,655	75.00	37,185	0.56	0.0	19.72	3.7	11,836	31.82	41	
5	0.75以上2.50未満	115,995	11,555	76.54	116,100	1.64	0.1	21.45	2.9	53,818	46.35	407	
6	2.50以上10.00未満	10,402	545	75.00	10,720	7.59	0.0	22.29	1.7	6,925	64.60	184	
7	10.00以上100.00未満	5,601	—	—	4,840	21.43	0.0	15.43	1.6	3,108	64.21	160	
8	100.00（デフォルト）	1,356	—	—	2,196	100.00	0.0	28.05	1.0	864	39.36	547	
9	小計	307,236	22,585	75.78	308,851	2.07	0.3	25.49	3.2	120,122	38.89	1,417	3,098
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	58	—	—	58	0.13	0.0	45.00	1.0	13	22.27	0	
2	0.15以上0.25未満	39	—	—	39	0.21	0.0	45.00	1.0	10	27.52	0	
3	0.25以上0.50未満	1	—	—	1	0.32	0.0	45.00	1.0	0	38.38	0	
4	0.50以上0.75未満	95,994	770	75.00	95,497	0.56	0.5	38.78	4.7	66,204	69.32	208	
5	0.75以上2.50未満	247,404	1,184	77.10	245,773	1.72	1.3	39.18	4.5	225,177	91.61	1,677	
6	2.50以上10.00未満	14,060	—	—	13,990	8.01	0.0	41.98	2.7	19,387	138.57	470	
7	10.00以上100.00未満	404	—	—	404	21.43	0.0	44.71	1.0	763	188.86	38	
8	100.00（デフォルト）	8,076	250	99.88	8,536	100.00	0.0	44.39	1.0	0	0.00	3,789	
9	小計	366,038	2,204	78.96	364,300	3.98	2.0	39.31	4.4	311,557	85.52	6,184	757

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2018年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	598,272	11,915	75.00	607,209	0.06	0.0	18.07	3.0	62,611	10.31	73	
2	0.15以上0.25未満	88,082	—	—	88,082	0.21	0.0	18.07	2.7	17,168	19.49	34	
3	0.25以上0.50未満	75,290	—	—	75,290	0.32	0.0	18.07	1.9	15,588	20.70	44	
4	0.50以上0.75未満	218,253	3,668	75.00	221,005	0.56	0.0	18.07	3.9	80,487	36.41	225	
5	0.75以上2.50未満	70,410	6,050	75.00	74,947	1.17	0.0	18.07	4.3	36,214	48.31	159	
6	2.50以上10.00未満	181	—	—	181	8.23	0.0	18.07	1.4	122	67.39	2	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,050,490	21,634	75.00	1,066,716	0.27	0.1	18.07	3.2	212,192	19.89	539	1,140
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	231	—	—	231	0.09	0.0	45.00	1.0	38	16.62	0	
2	0.15以上0.25未満	72	—	—	72	0.21	0.0	45.00	1.0	23	31.87	0	
3	0.25以上0.50未満	37	—	—	37	0.32	0.0	45.00	1.0	15	40.94	0	
4	0.50以上0.75未満	82	—	—	82	0.56	0.0	45.00	1.0	45	55.62	0	
5	0.75以上2.50未満	14	—	—	14	1.85	0.0	45.00	1.0	13	92.32	0	
6	2.50以上10.00未満	0	—	—	0	8.23	0.0	45.00	1.0	1	161.92	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	440	—	—	440	0.29	0.1	45.00	1.0	137	31.35	0	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,425,283	29	100.00	549,714	0.08	0.3	90.00	5.0	664,455	120.87	—	
2	0.15以上0.25未満	149,235	—	—	54,423	0.21	0.1	90.00	5.0	85,105	156.37	—	
3	0.25以上0.50未満	72,362	—	—	25,780	0.32	0.2	90.00	5.0	45,372	175.99	—	
4	0.50以上0.75未満	61,953	—	—	25,780	0.56	0.2	90.00	5.0	55,939	216.98	—	
5	0.75以上2.50未満	37,599	—	—	32,644	1.25	0.2	90.00	5.0	89,446	274.00	—	
6	2.50以上10.00未満	5,815	—	—	3,148	6.83	0.0	90.00	5.0	14,741	468.13	—	
7	10.00以上100.00未満	16	—	—	5	21.43	0.0	90.00	5.0	40	773.53	—	
8	100.00（デフォルト）	133	—	—	41	100.00	0.0	90.00	5.0	461	1,125.00	—	
9	小計	1,752,400	29	100.00	691,539	0.21	1.3	90.00	5.0	955,563	138.17	—	—
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,682	—	—	8,682	0.08	0.0	32.53	3.3	2,275	26.20	2	
2	0.15以上0.25未満	31,748	—	—	31,748	0.21	0.0	32.53	2.4	10,517	33.12	22	
3	0.25以上0.50未満	1,945	—	—	1,945	0.32	0.0	32.53	4.3	1,076	55.34	2	
4	0.50以上0.75未満	505	570	75.00	932	0.56	0.0	32.53	1.0	498	53.41	1	
5	0.75以上2.50未満	30,298	—	—	30,298	1.83	0.0	32.49	4.1	28,866	95.27	180	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	73,180	570	75.00	73,608	0.87	0.0	32.51	3.2	43,234	58.73	209	6

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2018年9月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2	—	—	2	0.06	0.0	100.00	1.0	0	29.46	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	1,140	570	75.00	1,567	0.25	0.0	99.99	1.0	1,218	77.74	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,142	570	75.00	1,570	0.25	0.0	99.99	1.0	1,219	77.65	0	—
購入債権（事業法人等向け）－デフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	370,061	—	—	370,061	0.06	0.2	45.00	1.2	60,811	16.43	116	
2	0.15以上0.25未満	73,964	—	—	73,964	0.21	0.1	45.00	1.0	23,812	32.19	72	
3	0.25以上0.50未満	54,591	—	—	54,591	0.32	0.2	45.00	1.0	23,273	42.63	79	
4	0.50以上0.75未満	83,118	—	—	83,118	0.56	1.2	45.00	1.1	47,788	57.49	212	
5	0.75以上2.50未満	49,921	—	—	49,921	1.72	4.4	45.00	1.7	46,911	93.97	387	
6	2.50以上10.00未満	19,402	—	—	19,402	3.98	1.3	45.00	2.0	25,838	133.17	347	
7	10.00以上100.00未満	939	—	—	939	34.43	0.0	45.00	4.8	2,486	264.58	145	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	652,000	—	—	652,000	0.46	7.8	45.00	1.2	230,922	35.41	1,361	800
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	430,694	—	—	430,694	0.06	0.2	90.51	1.1	119,749	27.80	20	
2	0.15以上0.25未満	320	—	—	320	0.21	0.0	45.00	1.6	121	37.96	0	
3	0.25以上0.50未満	23,570	—	—	23,570	0.29	0.1	98.99	1.0	19,864	84.27	0	
4	0.50以上0.75未満	513	—	—	513	0.56	0.0	45.00	4.3	641	124.77	1	
5	0.75以上2.50未満	9,370	—	—	9,370	1.17	0.3	87.43	1.4	14,342	153.06	18	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	464,469	—	—	464,469	0.10	0.7	90.80	1.1	154,719	33.31	41	—
購入債権（リテール向け）－デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	60,835	—	—	60,835	0.31	20.7	73.62	—	24,624	40.47	142	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	60,835	—	—	60,835	0.31	20.7	73.62	—	24,624	40.47	142	286

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2018年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	43,157	28.79	12,427	0.12	43.5	65.05	—	569	4.57	9	
2	0.15以上0.25未満	41,375	854,735	11.58	140,404	0.24	200.9	58.14	—	10,396	7.40	202	
3	0.25以上0.50未満	19,709	643,820	8.60	75,080	0.38	153.2	72.54	—	9,743	12.97	206	
4	0.50以上0.75未満	34,057	295,363	11.58	68,278	0.62	88.3	58.14	—	10,615	15.54	249	
5	0.75以上2.50未満	17,173	202,193	11.77	40,974	0.97	97.2	62.41	—	9,547	23.30	248	
6	2.50以上10.00未満	37,584	132,683	13.39	55,360	4.51	95.8	58.79	—	35,247	63.66	1,466	
7	10.00以上100.00未満	481	1,118	12.47	620	49.00	0.9	62.09	—	1,016	163.66	189	
8	100.00（デフォルト）	247	3,728	8.13	17,678	100.00	21.8	59.34	—	4,890	27.66	10,100	
9	小計	150,629	2,176,802	11.16	410,825	5.34	702.0	61.55	—	82,025	19.96	12,674	19,263
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,281,501	19,562	100.00	3,301,063	0.11	117.2	20.74	—	175,573	5.31	763	
2	0.15以上0.25未満	2,835,129	164	100.00	2,835,386	0.19	135.6	19.10	—	209,457	7.38	1,031	
3	0.25以上0.50未満	2,113,000	2,556	100.00	2,115,567	0.35	109.1	18.91	—	242,096	11.44	1,409	
4	0.50以上0.75未満	695,932	73	100.00	696,006	0.52	45.8	21.29	—	120,243	17.27	784	
5	0.75以上2.50未満	129,589	19	100.00	129,608	0.95	12.7	23.80	—	37,256	28.74	292	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	93,093	74	100.00	93,167	20.71	4.7	20.16	—	105,614	113.36	3,980	
8	100.00（デフォルト）	32,382	36	100.00	33,770	100.00	1.9	22.23	—	9,333	27.63	6,761	
9	小計	9,180,628	22,487	100.00	9,204,570	0.81	427.3	19.90	—	899,575	9.77	15,024	23,770
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	26,008	23.24	6,044	0.12	23.8	25.15	—	432	7.15	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	272,335	—	—	272,335	0.32	125.0	56.22	—	83,351	30.60	487	
4	0.50以上0.75未満	344,991	578	100.00	345,675	0.59	101.5	40.02	—	109,297	31.61	821	
5	0.75以上2.50未満	147,542	148,044	28.93	190,403	1.19	284.2	64.71	—	134,010	70.38	1,540	
6	2.50以上10.00未満	65,008	24,287	53.88	78,096	4.66	64.3	47.13	—	54,040	69.19	1,710	
7	10.00以上100.00未満	3,831	957	92.30	4,766	41.77	1.1	38.40	—	4,104	86.12	900	
8	100.00（デフォルト）	10,693	1,457	36.29	23,673	100.00	13.7	48.65	—	6,883	29.07	10,967	
9	小計	844,403	201,333	31.77	920,995	3.75	613.8	50.64	—	392,118	42.57	16,430	16,012
リース取引（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	124,476	—	—	124,476	0.06	0.3	45.00	3.1	31,920	25.64	33	
2	0.15以上0.25未満	201,245	—	—	201,245	0.21	0.1	45.00	3.4	110,519	54.91	198	
3	0.25以上0.50未満	23,174	—	—	23,174	0.32	0.1	45.00	1.9	12,033	51.92	34	
4	0.50以上0.75未満	30,387	—	—	30,387	0.56	0.2	45.00	3.1	24,753	81.46	77	
5	0.75以上2.50未満	42,180	—	—	42,180	1.60	0.3	45.00	2.6	43,290	102.63	304	
6	2.50以上10.00未満	2,138	—	—	2,138	7.01	0.0	45.00	3.0	3,449	161.24	67	
7	10.00以上100.00未満	431	—	—	431	21.43	0.0	45.00	3.9	931	215.71	41	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	669	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	301	
9	小計	424,034	—	—	424,704	0.55	1.3	45.00	3.1	226,898	53.42	1,058	3,554
合計（全てのポートフォリオ）		48,248,833	6,096,233	51.35	50,360,484	0.56	1,785.8	36.94	2.0	10,116,971	20.08	97,625	121,030

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシパシオン原債権者リスク相当部分は該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

CR7		2019年9月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の 信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	96,111	96,111
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	15,319	15,319
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	173,756	173,756
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	119,616	119,616
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,958,646	1,958,646
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,478,819	4,478,819
7	特定貸付債権－FIRB	930,228	930,228
8	特定貸付債権－AIRB	794,714	794,714
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	88,401	88,401
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	902,822	902,822
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	404,762	404,762
12	株式－FIRB	996,539	996,539
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	404,347	404,347
15	購入債権－AIRB	44,069	44,069
16	合計	11,408,154	11,408,154

(注) 1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

(単位：百万円)

CR7		2018年9月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の 信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	88,218	88,218
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	15,145	15,145
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	161,115	161,115
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	105,121	105,121
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,972,306	1,972,306
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,551,830	4,551,830
7	特定貸付債権－FIRB	2,171,861	2,171,861
8	特定貸付債権－AIRB	212,192	212,192
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	82,025	82,025
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	899,575	899,575
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	392,118	392,118
12	株式－FIRB	1,318,222	1,318,222
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	410,266	410,266
15	購入債権－AIRB	44,453	44,453
16	合計	12,424,454	12,424,454

(注) 1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

(単位：百万円、%)

CR10		2019年9月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	43,793	－	50%	－	9,131	－	34,661	43,793	21,896	－
	2.5年以上	166,240	39,348	70%	－	195,676	－	75	195,751	137,026	783
良（Good）	2.5年未満	51,187	－	70%	－	20,493	－	30,693	51,187	35,831	204
	2.5年以上	199,125	12,812	90%	－	208,596	－	138	208,734	187,861	1,669
可（Satisfactory）		134,089	2,769	115%	－	81,972	－	54,194	136,166	156,591	3,812
弱い（Weak）		28,252	－	250%	－	26,091	－	2,160	28,252	70,631	2,260
デフォルト（Default）		7,972	－	－	－	1,334	－	6,638	7,972	－	3,986
合計		630,661	54,930	－	－	543,296	－	128,563	671,859	609,838	12,716
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	5,649	－	70%				5,649	3,954	22	
	2.5年以上	21	－	95%				21	20	0	
良（Good）	2.5年未満	8,600	－	95%				8,600	8,170	34	
	2.5年以上	14,849	31,640	120%				38,579	46,295	154	
可（Satisfactory）		108,831	65,037	140%				157,609	220,653	4,413	
弱い（Weak）		7,331	10,767	250%				15,406	38,516	1,232	
デフォルト（Default）		－	－	－				－	－	－	
合計		145,283	107,445	－	225,867	317,611	5,857				
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額		
簡易手法－上場株式		11,540	38,903	300%				50,444	151,332		
簡易手法－非上場株式		22,180	－	400%				22,180	88,720		
内部モデル手法		－	－	－				－	－		
合計		33,720	38,903	－				72,624	240,052		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資 本比率告示第百四十四条第一項 ただし書の定めるところにより 100%のリスク・ウェイトが適用さ れる株式等エクスポージャー		－	－	100%				－	－		

(単位：百万円、%)

CR10		2018年9月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク ・アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	48,052	10,031	50%	31,722	7,135	－	16,734	55,593	27,796	－
	2.5年以上	514,797	96,734	70%	386,601	200,665	－	80	587,348	411,143	2,349
良（Good）	2.5年未満	103,331	25,304	70%	31,027	56,668	－	34,614	122,310	85,617	489
	2.5年以上	656,480	220,981	90%	538,283	235,432	－	47,840	821,555	739,400	6,572
可（Satisfactory）		245,504	72,762	115%	167,647	98,131	－	33,513	299,292	344,186	8,380
弱い（Weak）		58,402	2,609	250%	6,578	41,842	－	11,938	60,359	150,899	4,828
デフォルト（Default）		4,471	－	－	4,471	－	－	－	4,471	－	2,235
合計		1,631,039	428,424	－	1,166,333	639,876	－	144,722	1,950,931	1,759,043	24,855
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	34,426	－	70%				34,426	24,098	137	
	2.5年以上	82	－	95%				82	77	0	
良（Good）	2.5年未満	12,920	－	95%				12,920	12,274	51	
	2.5年以上	11,247	40,363	120%				41,520	49,824	166	
可（Satisfactory）		98,821	102,983	140%				176,059	246,482	4,929	
弱い（Weak）		8,672	31,061	250%				31,968	79,921	2,557	
デフォルト（Default）		－	－	－				－	－	－	
合計		166,169	174,409	－				296,976	412,679	7,842	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額		
簡易手法－上場株式		34,615	61,445	300%				96,060	288,182		
簡易手法－非上場株式		18,570	62	400%				18,618	74,475		
内部モデル手法		－	－	－				－	－		
合計		53,186	61,508	－				114,679	362,658		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資 本比率告示第百四十四条第一項 ただし書の定めるところにより 100%のリスク・ウェイトが適用さ れる株式等エクスポージャー		－	－	100%				－	－		

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

CCR1		2019年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	372,078	508,078			880,156	334,952
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					589,641	88,452
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						423,405

(単位：百万円)

CCR1		2018年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	288,176	462,277			750,453	232,794
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					500,869	82,124
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						314,918

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

CCR2		2019年9月末	
項番		イ 信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	ロ リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で 除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレステス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	885,390	643,868
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	885,390	643,868

(単位：百万円)

CCR2		2018年9月末	
項番		イ 信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	ロ リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で 除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレステス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	708,409	375,779
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	708,409	375,779

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CCR3		2019年9月末								
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	338,739	—	—	—	—	—	338,739
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	338,739	—	—	—	—	—	338,739

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

(単位：百万円)

CCR3		2018年9月末								
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	311,819	—	—	—	—	—	311,819
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	311,819	—	—	—	—	—	311,819

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2019年9月末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	45,631	0.02	0.0	27.56	1.4	3,602	7.89
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	424	0.26	0.0	45.00	1.0	207	48.88
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	46,056	0.02	0.0	27.65	1.4	3,810	8.27
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	435,178	0.04	0.1	13.97	2.6	86,059	19.77
2	0.15以上0.25未満	198	0.20	0.0	45.00	2.3	101	50.81
3	0.25以上0.50未満	34,574	0.28	0.0	11.19	3.8	27,555	79.69
4	0.50以上0.75未満	176	0.50	0.0	45.00	1.0	92	52.44
5	0.75以上2.50未満	536	1.03	0.0	45.00	1.0	399	74.38
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	470,665	0.06	0.1	13.73	2.7	114,208	24.26
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	398,210	0.06	0.4	11.54	2.3	89,700	22.52
2	0.15以上0.25未満	33,415	0.20	0.1	45.00	4.5	21,072	63.06
3	0.25以上0.50未満	28,458	0.30	0.1	45.00	4.7	22,587	79.36
4	0.50以上0.75未満	16,682	0.51	0.1	45.00	4.7	15,872	95.14
5	0.75以上2.50未満	61,600	1.40	0.1	44.99	4.7	80,473	130.63
6	2.50以上10.00未満	1,980	4.55	0.0	45.00	4.2	3,140	158.54
7	10.00以上100.00未満	608	33.88	0.0	45.00	3.4	1,682	276.64
8	100.00 (デフォルト)	61	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00
9	小計	541,019	0.31	0.9	14.30	2.9	234,530	43.34
合計 (全てのポートフォリオ)		1,057,740	0.19	1.0	14.34	2.8	352,548	33.33

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2018年9月末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	40,967	0.01	0.0	25.12	1.5	2,693	6.57
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	557	0.26	0.0	45.00	2.0	346	62.22
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	41,524	0.01	0.0	25.27	1.5	3,040	7.32
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	471,170	0.05	0.1	8.51	2.3	99,967	21.21
2	0.15以上0.25未満	405	0.21	0.0	45.00	1.7	162	40.15
3	0.25以上0.50未満	13,835	0.32	0.0	22.17	3.4	11,938	86.28
4	0.50以上0.75未満	898	0.56	0.0	45.00	1.0	499	55.62
5	0.75以上2.50未満	1,181	1.09	0.0	45.00	1.0	901	76.32
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	487,492	0.06	0.1	8.70	2.3	113,470	23.27
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	272,469	0.06	0.4	9.39	2.2	64,046	23.50
2	0.15以上0.25未満	24,211	0.21	0.1	45.00	3.7	13,955	57.63
3	0.25以上0.50未満	9,166	0.32	0.1	45.00	3.9	6,518	71.11
4	0.50以上0.75未満	7,931	0.56	0.1	45.00	4.1	7,324	92.33
5	0.75以上2.50未満	27,754	1.86	0.1	45.00	4.7	38,683	139.37
6	2.50以上10.00未満	1,783	5.73	0.0	45.00	3.4	2,900	162.64
7	10.00以上100.00未満	72	25.57	0.0	45.00	2.4	159	218.85
8	100.00 (デフォルト)	2	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00
9	小計	343,392	0.27	0.9	11.18	2.6	133,588	38.90
合計 (全てのポートフォリオ)		872,408	0.14	1.1	9.88	2.4	250,098	28.66

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ開
示
項
目
一
覧

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

CCR5		2019年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	108,412	—	269,824	18,010	763,873
2	現金（外国通貨）	—	1,412	—	131,450	1,159,270	33,245
3	国内ソブリン債	—	2,753	—	6,535	93,929	305,658
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	924,094	1,484,073
5	政府関係機関債	—	—	—	—	578,821	585,791
6	社債	—	—	—	—	73,369	3,052
7	株式	—	—	—	9,657	677,137	754,514
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	112,578	—	417,466	3,524,633	3,930,210

(単位：百万円)

CCR5		2018年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	139,262	—	254,332	10,818	736,574
2	現金（外国通貨）	—	1,432	—	85,639	1,879,221	45,155
3	国内ソブリン債	—	11,943	—	6,764	19,132	170,829
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	1,241,765	2,398,037
5	政府関係機関債	—	—	—	—	638,572	561,645
6	社債	—	—	—	—	17,285	—
7	株式	—	—	—	11,132	531,027	785,994
8	その他担保	—	—	—	—	—	9,066
9	合計	—	152,638	—	357,869	4,337,823	4,707,303

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6		2019年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	52,579	77,339
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	4,720	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	57,300	77,339
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	25	1,070
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 660	△ 33

(単位：百万円)

CCR6		2018年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	74,400	86,400
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	74,400	86,400
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	23	1,217
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 903	△ 50

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR8		2019年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		47,669
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	1,313,493	26,269
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	1,162,311	23,246
4	(ii) 派生商品取引（上場）	111,606	2,232
5	(iii) レポ形式の取引	39,575	791
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	72,418	1,448
9	事前拋出された清算基金	22,353	19,950
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CCR8		2018年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		34,835
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	1,123,945	22,478
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	871,070	17,421
4	(ii) 派生商品取引（上場）	252,316	5,046
5	(iii) レポ形式の取引	557	11
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	64,264	1,285
9	事前拋出された清算基金	5,576	11,071
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

SEC1		2019年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	59,721	—	59,721	172,186	—	172,186	182,641	—	182,641
2	担保付住宅ローン	59,721	—	59,721	84,675	—	84,675	80,336	—	80,336
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,320	—	1,320	34,103	—	34,103
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	86,191	—	86,191	68,201	—	68,201
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	16,677	—	16,677	—	—	—	783,151	—	783,151
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	761,554	—	761,554
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	16,677	—	16,677	—	—	—	21,596	—	21,596
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

SEC1		2018年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	42,865	—	42,865	108,945	—	108,945	300,898	—	300,898
2	担保付住宅ローン	42,865	—	42,865	95,730	—	95,730	72,242	—	72,242
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,695	—	1,695	56,151	—	56,151
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	11,520	—	11,520	172,504	—	172,504
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	5,679	—	5,679	696	—	696	485,902	—	485,902
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	454,430	—	454,430
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	5,679	—	5,679	—	—	—	31,471	—	31,471
10	その他のホールセール	—	—	—	696	—	696	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2019年9月末
該当ありません。

2018年9月末
該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

SEC3		2019年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化				再証券化					証券化			再証券化		
				裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア				裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	110,167	110,167	110,167	110,167	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	63,427	63,427	63,427	63,427	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	42,512	42,512	42,512	42,512	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	32,392	32,392	32,392	15,715	16,677	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	86	86	86	86	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	247,744	247,744	247,744	231,067	16,677	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	754	754	754	754	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	86	86	86	86	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	154,281	154,281	154,281	106,883	47,398	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	154	154	154	154	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	1,080	1,080	1,080	1,080	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12,341	12,341	12,341	8,550	3,791	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12	12	12	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	86	86	86	86	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC3		2018年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
				裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア			裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	112,182	112,182	112,182	111,485	696	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	32,700	32,700	32,700	32,700	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,450	9,450	9,450	3,770	5,679	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,855	3,855	3,855	3,855	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	109,523	109,523	109,523	108,826	696	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	44,809	44,809	44,809	39,129	5,679	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,855	3,855	3,855	3,855	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	7,782	7,782	7,782	7,734	48	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	29,375	29,375	29,375	14,048	15,326	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	48,188	48,188	48,188	48,188	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	659	659	659	655	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,491	2,491	2,491	1,191	1,299	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4,086	4,086	4,086	4,086	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

SEC4		2019年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化					再証券化				証券化			再証券化		
				裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア			裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	834,440	834,440	834,440	148,950	685,490	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	75,853	75,853	75,853	26,531	49,322	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	51,916	51,916	51,916	3,579	48,337	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,580	3,580	3,580	3,580	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	920,760	920,760	920,760	137,609	783,151	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	45,031	45,031	45,031	45,031	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	177,373	177,373	177,373	29,189	148,184	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	12,236	12,236	12,236	12,236	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14,189	14,189	14,189	2,335	11,854	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	978	978	978	978	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC4		2018年9月末															
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			証券化			再証券化						
			裏 付 け と な る リ テ ー ル		ホ ー ル セ ー ル			シ ニ ア	非 シ ニ ア			裏 付 け と な る リ テ ー ル		ホ ー ル セ ー ル		シ ニ ア	非 シ ニ ア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	763,394	763,394	763,394	290,293	473,100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,457	8,457	8,457	8,457	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,948	14,948	14,948	2,146	12,801	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	463,157	463,157	463,157	140,920	322,236	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	323,643	323,643	323,643	159,977	163,665	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	35,726	35,726	35,726	13,170	22,556	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	32,190	32,190	32,190	13,517	18,672	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,029	3,029	3,029	1,116	1,912	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,729	2,729	2,729	1,146	1,583	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR1		2019年9月末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	2,587
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	9,188
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	11,776

(単位：百万円)

MR1		2018年9月末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	3,750
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	15,933
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	19,683

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

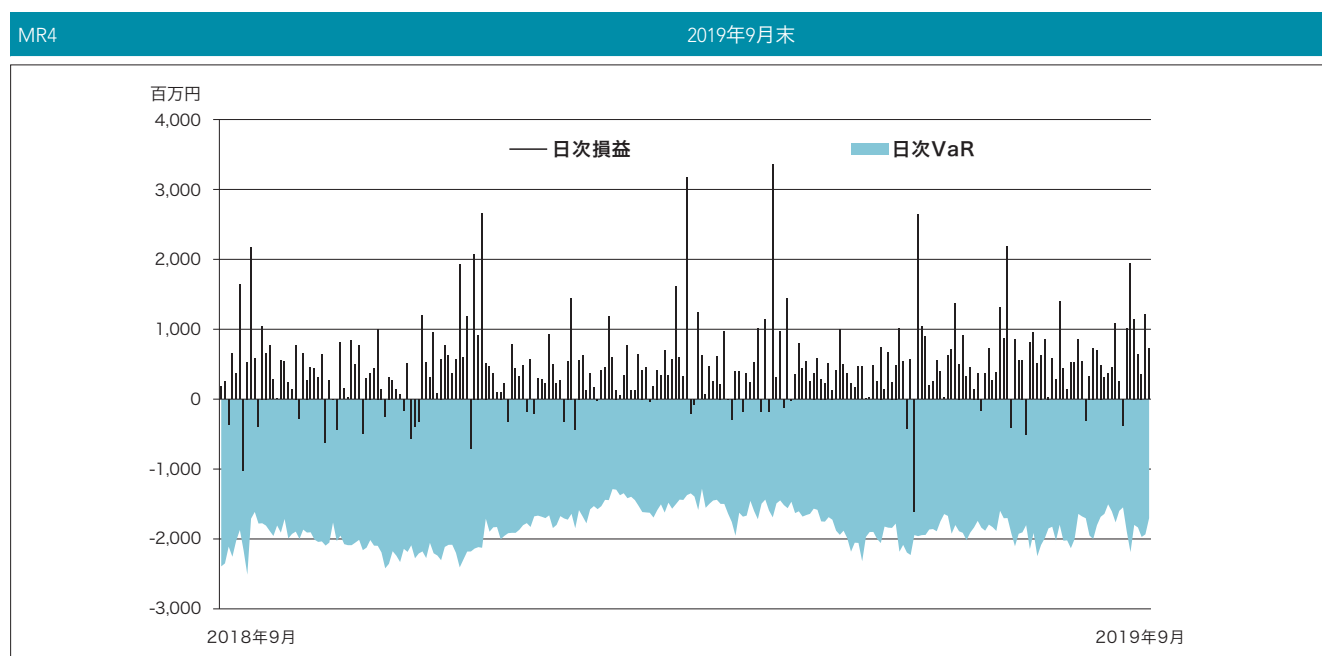
（単位：百万円）

MR3		2019年9月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	7,867
2	平均値	5,401
3	最小値	3,923
4	期末	4,595
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	29,225
6	平均値	21,687
7	最小値	15,998
8	期末	19,484
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

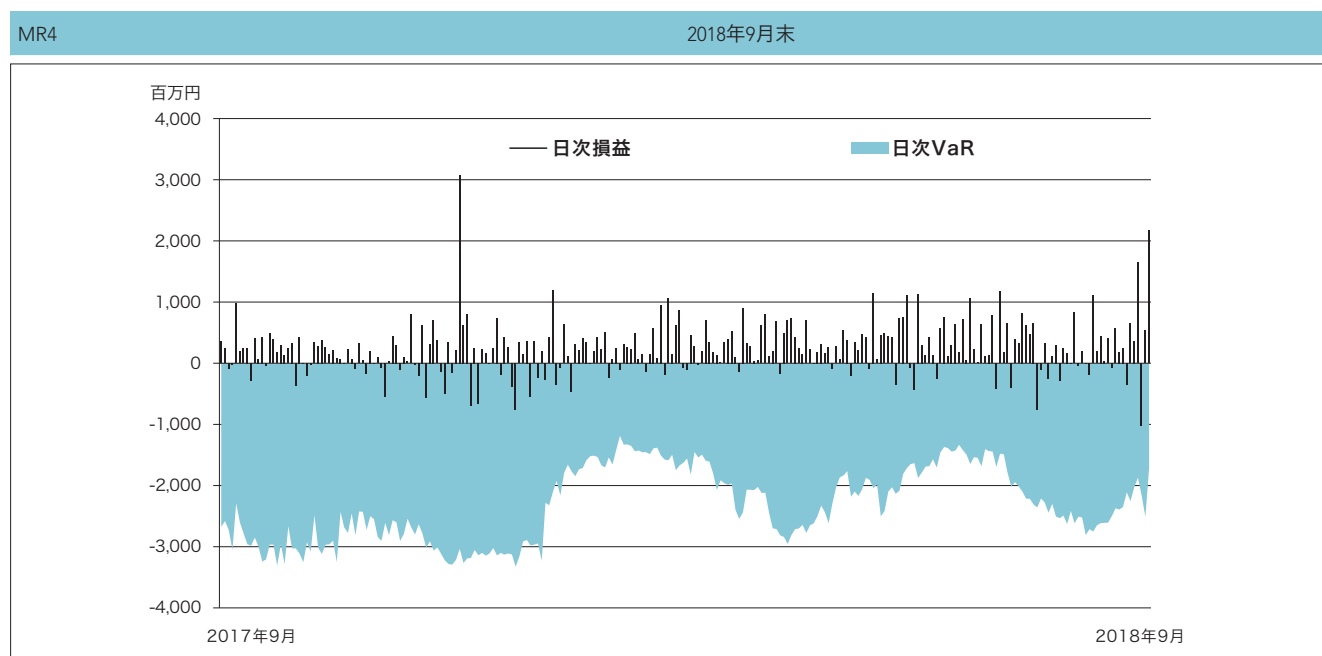
（単位：百万円）

MR3		2018年9月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	9,631
2	平均値	6,992
3	最小値	4,111
4	期末	5,321
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	26,524
6	平均値	21,485
7	最小値	15,276
8	期末	21,666
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



(注) 1. 上記のとおり、報告期間において、バック・テストの超過は発生しておりません。



(注) 1. 上記のとおり、報告期間において、バック・テストの超過は発生しておりません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	上方パラレルシフト	131,376	97,775	△ 57,616	△ 74,236
2	下方パラレルシフト	19,616	47,585	59,076	76,423
3	スティープ化	85,616	49,287		
4	フラット化	—	9,177		
5	短期金利上昇	4,790	34,273		
6	短期金利低下	17,008	26,675		
7	最大値	131,376	97,775	59,076	76,423
		ホ		ヘ	
		2019年9月末		2018年9月末	
8	Tier1 資本の額	2,466,947		2,557,849	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年 9月末	2018年 9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	54,313,361	54,566,594
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	56,898,511	57,181,155
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,585,149	2,614,560
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	203,323	277,629
3		オン・バランス資産の額 (イ)	54,110,038	54,288,965
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	474,861	475,917
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	936,164	973,174
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	425,309	573,764
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	86,781	186,460
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	77,339	86,400
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	57,300	86,400
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,769,594	1,836,396
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	900,489	759,290
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	299,187	144,227
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,199,676	903,518
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	7,551,019	7,344,315
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	4,683,930	4,745,693
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,867,088	2,598,621
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,466,947	2,557,849
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	59,946,397	59,627,501
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.11%	4.28%

(注) 1. 当社は連結レバレッジ比率の算定に関し、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針4465 令和元年8月27日)に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結レバレッジ比率そのものや連結レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2019年度第2四半期		2019年度第1四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	15,446,412		15,297,151	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	17,597,966	821,685	17,505,449	816,053
3	うち、安定預金の額	695,051	20,851	675,158	20,254
4	うち、準安定預金の額	7,967,809	800,833	7,915,797	795,798
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	13,266,820	10,763,501	13,638,724	11,512,497
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,654,242	8,150,923	11,025,981	8,899,754
8	うち、負債性有価証券の額	2,612,578	2,612,578	2,612,743	2,612,743
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		188,060		114,991
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,397,274	1,619,341	5,522,638	1,610,815
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	370,861	370,861	337,896	337,896
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,026,413	1,248,480	5,184,742	1,272,919
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	441,855	318,688	586,048	479,021
15	偶発事象に係る資金流出額	11,155,410	24,258	11,122,717	24,752
16	資金流出合計額		13,735,533		14,558,129
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	69,457	0	81,355	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,669,521	1,862,841	2,483,701	1,792,644
19	その他資金流入額	455,235	288,532	302,244	212,685
20	資金流入合計額	3,194,213	2,151,373	2,867,300	2,005,329
連結流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		15,446,412		15,297,151
22	純資金流出額		11,584,160		12,552,800
23	連結流動性カバレッジ比率		133.3		121.8
24	平均値計算用データ数		62		59

(注) 1. 上記期間において、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、今後も現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。また、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
当社連結では、「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。なお、連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次データに代えて月末データを使用しております。

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2019年 9月末	2019年 6月末	2019年 3月末	2018年 12月末	2018年 9月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	1,912,687	1,930,945	1,919,843	2,093,433	2,105,502
2	Tier1資本の額	2,252,687	2,270,945	2,259,843	2,433,433	2,445,502
3	総自己資本の額	2,769,965	2,798,706	2,767,568	2,951,012	2,993,154
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	18,149,949	18,550,949	19,152,340	18,580,794	19,426,260
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	10.53%	10.40%	10.02%	11.26%	10.83%
6	Tier1比率	12.41%	12.24%	11.79%	13.09%	12.58%
7	総自己資本比率	15.26%	15.08%	14.45%	15.88%	15.40%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	58,115,701	57,098,271	58,241,947		
14	単体レバレッジ比率	3.87%	3.97%	3.88%		

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2019年度 第2四半期	2019年度 第1四半期	2018年度 第4四半期	2018年度 第3四半期	2018年度 第2四半期
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	15,251,414	15,100,550	15,076,420	16,072,242	15,942,059
16	純資金流出額	10,783,358	11,388,356	11,067,028	11,034,546	10,896,775
17	単体流動性カバレッジ比率	141.4%	132.5%	136.2%	145.6%	146.3%

(注) 1. 上記期間において、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2019年9月末	2018年9月末	別紙様式 第十三号（CC2）の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,665,537	1,805,137	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	685,103	752,237	
2	うち、利益剰余金の額	1,037,703	1,128,923	
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—	
26	うち、社外流出予定額（△）	57,269	76,023	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	402,842	478,570	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,068,379	2,283,708	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	48,297	45,428	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	48,297	45,428	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 34,585	△ 7,191	
12	適格引当金不足額	16,352	23,224	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,324	1,740	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	124,301	115,003	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	155,691	178,205	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	1,912,687	2,105,502	

(単位：百万円、%)

CC1					
国際様式の 該当番号		項 目	イ	ロ	ハ
			2019年9月末	2018年9月末	別紙様式 第十三号（CC2）の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000	340,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	340,000	340,000	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	340,000	340,000	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	2,252,687	2,445,502	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		309,589	270,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	209,227	279,192	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	518,817	549,192	
Tier2資本に係る調整項目					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,540	1,540	
57		Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	1,540	1,540	
Tier2資本					
58		Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	517,277	547,652	
総自己資本					
59		総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	2,769,965	2,993,154	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2019年9月末	2018年9月末	別紙様式 第十三号（CC2）の 参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額（ワ）	18,149,949	19,426,260	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率（（ハ）/（ワ））	10.53%	10.83%	
62	Tier1比率（（ト）/（ワ））	12.41%	12.58%	
63	総自己資本比率（（ル）/（ワ））	15.26%	15.40%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	118,515	165,401	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	62,938	62,909	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,036	2,394	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	94,206	101,921	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	116,700	155,600	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	257,372	343,163	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注) 1. 当社は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針4465 令和元年8月27日)に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2019年9月末

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

CC2				
項 目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)				
現金預け金	15,929,438	15,929,439		
コールローン	52,764	52,764		
買現先勘定	159,139	159,139		
債券貸借取引支払保証金	741,350	741,350		
買入金銭債権	42,916	42,916		
特定取引資産	468,135	468,135		
金銭の信託	99	99		
有価証券	6,381,176	6,381,175		6-a
貸出金	29,280,061	29,280,061		6-b
外国為替	32,155	32,155		
その他資産	1,291,018	1,291,018		6-c
有形固定資産	192,736	192,736		
無形固定資産	69,613	69,613		2
前払年金費用	179,161	179,161		3
支払承諾見返	420,745	420,745		
貸倒引当金	△ 65,434	△ 65,434		
資産の部合計	55,175,077	55,175,076		

 三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

 三井住友信託銀行
決算データ

 三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

 三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

 開
示
項
目
一
覧

(単位：百万円)

CC2				
項 目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)				
預金	30,557,568	30,557,568		
譲渡性預金	7,142,216	7,142,216		
コールマネー	1,911,650	1,911,650		
売現先勘定	1,636,623	1,636,623		
債券貸借取引受入担保金	141,156	141,156		
特定取引負債	304,382	304,382		
借入金	4,170,320	4,170,320		7
外国為替	16,503	16,503		
短期社債	1,386,776	1,386,776		
社債	542,681	542,681		
信託勘定借	3,965,260	3,965,260		
その他負債	692,076	692,076		6-d
賞与引当金	8,216	8,216		
役員賞与引当金	—	—		
株式給付引当金	109	109		
退職給付引当金	731	731		
睡眠預金払戻損失引当金	4,275	4,275		
偶発損失引当金	1,385	1,385		
繰延税金負債	144,290	144,290		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,455	2,455		4-b
支払承諾	420,745	420,745		
負債の部合計	53,049,428	53,049,428		
(純資産の部)				
資本金	342,037	342,037		1-a
資本剰余金	343,066	343,066		1-b
利益剰余金	1,037,703	1,037,703		1-c
株主資本合計	1,722,806	1,722,806		
その他有価証券評価差額金	448,289	448,289		
繰延ヘッジ損益	△ 42,038	△ 42,038		5
土地再評価差額金	△ 3,409	△ 3,409		
為替換算調整勘定	—	△ 0		
評価・換算差額等合計	402,842	402,842	(a)	
純資産の部合計	2,125,648	2,125,648		
負債及び純資産の部合計	55,175,077	55,175,076		

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	343,066		1-b
利益剰余金	1,037,703		1-c
株主資本合計	1,722,806		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,722,806	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	685,103		1a
うち、利益剰余金の額	1,037,703		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	69,613		2
上記に係る税効果	21,315		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	48,297	のれん、モーゲージ・サービシン グ・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	179,161		3
上記に係る税効果	54,859		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	124,301		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	144,290		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,455		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	21,315		
前払年金費用の税効果勘案分	54,859		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 42,038		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 34,585	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	6,381,176		6-a
貸出金	29,280,061	劣後債務等を含む	6-b
その他資産	1,291,018	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	692,076	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	118,515		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整 項目不算入額	118,515		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	64,478		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	62,938		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	4,170,320		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	309,589		46

2018年9月末

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	16,413,891		
コールローン	65,103		
買現先勘定	32,319		
債券貸借取引支払保証金	726,971		
買入金銭債権	56,455		
特定取引資産	406,180		
金銭の信託	99		
有価証券	6,583,179	6-a	
貸出金	28,870,898	6-b	
外国為替	29,651		
その他資産	1,503,743	6-c	
有形固定資産	193,853		
無形固定資産	65,478	2	
前払年金費用	165,758	3	
支払承諾見返	390,766		
貸倒引当金	△ 61,147		
資産の部合計	55,443,203		

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
バーゼルⅢ関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルⅢ関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	30,717,721		
譲渡性預金	7,131,640		
コールマネー	666,992		
売現先勘定	1,789,950		
債券貸借取引受入担保金	115,094		
特定取引負債	224,905		
借入金	4,306,957	7	
外国為替	18,837		
短期社債	839,757		
社債	955,857		
信託勘定借	4,963,929		
その他負債	773,106	6-d	
賞与引当金	8,462		
退職給付引当金	726		
睡眠預金払戻損失引当金	3,858		
偶発損失引当金	1,549		
繰延税金負債	170,493	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	2,864	4-b	
支払承諾	390,766		
負債の部合計	53,083,471		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	410,200	1-b	
利益剰余金	1,128,923	1-c	
株主資本合計	1,881,161		
その他有価証券評価差額金	488,415		
繰延ヘッジ損益	△ 8,048	5	
土地再評価差額金	△ 1,796		
評価・換算差額等合計	478,570		3
純資産の部合計	2,359,732		
負債及び純資産の部合計	55,443,203		

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	410,200		1-b
利益剰余金	1,128,923		1-c
株主資本合計	1,881,161		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,881,161	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	752,237		1a
うち、利益剰余金の額	1,128,923		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	65,478		2
上記に係る税効果	20,049		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	45,428	のれん、モーゲージ・サービシン グ・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限定。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	165,758		3
上記に係る税効果	50,755		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	115,003		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	170,493		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,864		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	20,049		
前払年金費用の税効果勘案分	50,755		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 8,048		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 7,191	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	6,583,179		6-a
貸出金	28,870,898	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,503,743	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	773,106	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	165,401		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	165,401		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	64,449		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額	62,909		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	4,306,957		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	270,000		46

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	OV1				
		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット	所要自己資本		
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	信用リスク	12,241,476	13,207,661	1,027,977	1,109,572
2	うち、標準的手法適用分	1,317	741	105	59
3	うち、内部格付手法適用分	10,137,290	11,033,199	859,642	935,615
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	2,102,867	2,173,720	168,229	173,897
4	カウンターパーティ信用リスク	1,013,900	660,517	82,803	54,041
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	331,708	230,153	28,128	19,517
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	613,817	375,711	49,105	30,056
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	47,669	34,835	3,813	2,786
	その他	20,705	19,816	1,755	1,680
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	214,223	305,087	18,166	25,871
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	1,235,895		98,871	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	752,084		60,166	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—		—	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	1,238		99	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		2,283,880		193,673
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	257,704	125,404	20,616	10,634
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	245,313		19,625	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	12,391		991	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		37,755		3,201
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		40,946		3,472
	うち、標準的手法適用分		—		—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	0	46,702	0	3,960
16	マーケット・リスク	972,472	1,109,536	77,797	88,762
17	うち、標準的方式適用分	2,587	3,750	207	300
18	うち、内部モデル方式適用分	969,885	1,105,786	77,590	88,462
19	オペレーショナル・リスク	651,932	727,622	52,154	58,209
20	うち、基礎的手法適用分	428	428	34	34
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	651,503	727,194	52,120	58,175
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	157,345	157,262	13,342	13,335
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	18,149,949	19,426,260	1,451,995	1,554,100

(注) 1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	上方パラレルシフト	111,435	95,109	△ 59,506	△ 77,176
2	下方パラレルシフト	37,861	60,649	60,966	79,363
3	スティープ化	77,588	45,942		
4	フラット化	—	9,177		
5	短期金利上昇	3,159	34,273		
6	短期金利低下	23,330	32,102		
7	最大値	111,435	95,109	60,966	79,363
		ホ		ヘ	
		2019年9月末		2018年9月末	
8	Tier1 資本の額	2,252,687		2,445,502	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

単体レバレッジ比率に関する開示事項 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年9月末	2018年9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	52,754,211	
1a	1	貸借対照表における総資産の額	55,175,076	
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,420,865	
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	188,952	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	52,565,258	
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	474,758	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	932,082	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	425,309	
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	86,781	
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	77,339	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	57,300	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,765,409	
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	900,489	
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	297,222	
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	1,197,711	
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	4,942,144	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	2,354,823	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,587,320	
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,252,687	
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	58,115,701	
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	3.87%	

(注) 1. 当社は単体レバレッジ比率の算定に、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針4465 令和元年8月27日)に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体レバレッジ比率そのものや単体レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

2018年9月末

改正告示附則第27条第1項の規定に基づき記載を省略しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2019年度第2四半期		2019年度第1四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	15,251,414		15,100,550	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	17,598,051	821,710	17,505,609	816,088
3	うち、安定預金の額	695,051	20,851	675,158	20,254
4	うち、準安定預金の額	7,967,894	800,859	7,915,957	795,833
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	13,048,448	10,524,442	13,356,073	11,201,311
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,556,654	8,032,648	10,883,484	8,728,722
8	うち、負債性有価証券の額	2,491,794	2,491,794	2,472,589	2,472,589
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		188,060		114,991
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,698,736	1,547,515	4,883,352	1,562,536
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	328,575	328,575	315,657	315,657
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,370,161	1,218,940	4,567,695	1,246,879
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	357,062	233,949	312,805	205,822
15	偶発事象に係る資金流出額	12,710,688	24,321	12,718,359	24,910
16	資金流出合計額		13,339,997		13,925,658
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	69,457	0	81,355	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,034,097	2,278,670	2,983,480	2,314,467
19	その他資金流入額	437,720	277,969	311,039	222,835
20	資金流入合計額	3,541,274	2,556,639	3,375,874	2,537,302
単体流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		15,251,414		15,100,550
22	純資金流出額		10,783,358		11,388,356
23	単体流動性カバレッジ比率		141.4		132.5
24	平均値計算用データ数		62		59

(注) 1. 上記期間において、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社単体の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、今後も現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。また、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項
当社は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。

開示項目一覧

[銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項]

(以下のページに掲載しています)

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	55、267
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	55
(2) 各株主の持株数	55
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	55
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	4～15、18、52、53
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	18
(2) 経常利益又は経常損失	18
(3) 親会社に帰属する中間純利益若しくは親会社に帰属する中間純損失	18
(4) 包括利益	18
(5) 純資産額	18
(6) 総資産額	18
(7) 連結自己資本比率	18
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	19～22
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	45
(2) 延滞債権に該当する貸出金	45
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	45
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	45
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	128～181
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3.に掲げる事項を除く。）	182
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	44
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	19
7. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	132、181

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

〔銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）〕

	三井住友信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	125
(2) 各株主の持株数	125
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	125
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	6～15、53、85
2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	85
(2) 経常利益又は経常損失	85
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	85
(4) 資本金及び発行済株式の総数	85
(5) 純資産額	85
(6) 総資産額	85
(7) 預金残高	85
(8) 貸出金残高	85
(9) 有価証券残高	85
(10) 単体自己資本比率	85
(11) 従業員数	85
(12) 信託報酬	85
(13) 信託勘定貸出金残高	85
(14) 信託勘定有価証券残高	85
(15) 信託財産額	85
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
〔主要な業務の状況を示す指標〕	
(1) 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	104
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	104
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	105～106
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	107
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	109
(6) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	109
〔預金に関する指標〕	
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	110
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	111
〔貸出金等に関する指標〕	
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	112
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	112
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	114
(4) 使途別の貸出金残高	113
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	113
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	113
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	114
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	114
〔有価証券に関する指標〕	
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	122
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高	116
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	115
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	116
〔信託業務に関する指標〕	
(1) 信託財産残高表	117
(2) 金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	118
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	117
(4) 信託期間別の金銭信託の元本残高	118
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	118
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	118
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	119

	三井住友信託銀行
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	120
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	120
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	119
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	119
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	120
■銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	16
■銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	86～89
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	124
(2) 延滞債権に該当する貸出金	124
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	124
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	124
3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	124
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	241～257
5. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（4.に掲げる事項を除く。）	258
6. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	93～95
(2) 金銭の信託	96
(3) 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	97～103
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	123
8. 貸出金償却の額	123
9. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	86
10. 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	244、257

〔銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項（連結ベース）〕

	三井住友信託銀行
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	6～15、58
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	58
(2) 経常利益又は経常損失	58
(3) 親会社に帰属する中間純利益若しくは親会社に帰属する中間純損失	58
(4) 包括利益	58
(5) 純資産額	58
(6) 総資産額	58
(7) 連結自己資本比率	58
■銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	59～62
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及び合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	84
(2) 延滞債権に該当する貸出金	84
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	84
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	84
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	184～239
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3.に掲げる事項を除く。）	240
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	83
6. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	59
7. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	188、239

〔金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項〕

	三井住友信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	84、124
■危険債権	84、124
■要管理債権	84、124
■正常債権	84、124

[平成26年金融庁告示第7号第8条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第5号 CC1）	130～132
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	129
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	129
(3) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	129
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	129
(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	129
2. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号 CC2）	133～142
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	129
2. リスク・ウェイトのみなし計算（持株自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
(1) 持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	143
(2) 持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	143
(3) 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	143
(4) 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	143
(5) 持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	143
■別紙様式第4号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面 OV1：リスク・アセットの概要	144
2. 第2面 CR1：資産の信用の質	145
3. 第3面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	146
4. 第4面 CR3：信用リスク削減手法	146
5. 第5面 CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	147～148
6. 第6面 CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	149～150
7. 第7面 CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	151～160
8. 第8面 CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	161
9. 第9面 CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	162～163
10. 第10面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	164
11. 第11面 CCR2：CVA リスクに対する資本賦課	164
12. 第12面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	165
13. 第13面 CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	166～167
14. 第14面 CCR5：担保の内訳	168
15. 第15面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	169
16. 第16面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	170～171
17. 第17面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	172
18. 第18面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	172
19. 第19面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	173～174
20. 第20面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	175～176
21. 第21面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	177
22. 第22面 MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）	178
23. 第23面 MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果	179
24. 第24面 IRRBB1：金利リスク	180
25. 第25面 CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況	180
■持株レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	181
2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	181

[平成26年金融庁告示第7号第5条に定められた記載事項]

三井住友信託銀行	
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第5号 CC1）	186～188
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第14条の7第3項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあっては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	185
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	185
(3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	185
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	185
(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	185
2. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号 CC2）	189～200
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額	185
2. リスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
(1) 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	201
(2) 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	201
(3) 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	201
(4) 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	201
(5) 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	201
■別紙様式第4号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面 OV1：リスク・アセットの概要	202
2. 第2面 CR1：資産の信用の質	203
3. 第3面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	204
4. 第4面 CR3：信用リスク削減手法	204
5. 第5面 CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	205～206
6. 第6面 CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	207～208
7. 第7面 CR6：内部格付手法－ポートフォリオ別及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	209～218
8. 第8面 CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	219
9. 第9面 CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	220～221
10. 第10面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	222
11. 第11面 CCR2：CVA リスクに対する資本賦課	222
12. 第12面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	223
13. 第13面 CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	224～225
14. 第14面 CCR5：担保の内訳	226
15. 第15面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	227
16. 第16面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	228～229
17. 第17面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	230
18. 第18面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	230
19. 第19面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	231～232
20. 第20面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	233～234
21. 第21面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	235
22. 第22面 MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）	236
23. 第23面 MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果	237
24. 第24面 IRRBB1：金利リスク	238
■連結レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	239
2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第3条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第1号 CC1）	242～244
■定性的な開示事項	
1. 中間貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第13号 CC2）	245～254
■別紙様式第4号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面 OV1：リスク・アセットの概要	255
2. 第24面 IRRBB1：金利リスク	256
■単体レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	257
2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第9条第1項に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	130～132
2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	133～142
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	133
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	133
5. 持株自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号 KM1：主要な指標）	128
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
7. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	181
8. 前四半期の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	181
9. 持株レバレッジ比率に関する事項	181
10. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による持株レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該持株レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第6条第2項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	186～188
2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	189～200
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	189
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	189
5. 自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号 KM1：主要な指標）	184
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
7. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	239
8. 前四半期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
9. 連結レバレッジ比率に関する事項	239
10. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該連結レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第6条第1項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	242～244
2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	245～254
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	189
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	189
5. 自己資本比率告示第14条及び第14条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第9号 KM1：主要な指標）	241
6. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	257
7. 前四半期の単体レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
8. 単体レバレッジ比率に関する事項	257

[平成27年金融庁告示第7号第8条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	182
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	182
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	182
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	182

[平成27年金融庁告示第7号第5条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	240
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	240
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	240
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	240

[平成27年金融庁告示第7号第3条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	258
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	258
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	258
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	258

[平成27年金融庁告示第7号第9条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第3号	182
(2) 別紙様式第5号 KM1：主要な指標	128

[平成27年金融庁告示第7号第6条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第1号	258
(2) 別紙様式第4号 KM1：主要な指標	241
2. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第2号	240
(2) 別紙様式第5号 KM1：主要な指標	184

ディスクロージャーポリシー

序文

当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を十分に認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、会社情報の適切な開示により、企業経営の透明性の確保に努めます。

開示姿勢

会社法、銀行法、金融商品取引法その他の法令および諸規則等（当社の有価証券を上場している金融商品取引所が定める会社情報の適時開示等に関する規則を含む）を遵守することにとどまらず、お客様、株主、投資家の皆様が当グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件として、積極的な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

なお、関係者の権利を侵害することになる個人情報および顧客情報などの開示は行いません。

開示方法

会社情報の開示にあたっては、インターネット、各種刊行物など、様々なツールを積極的に活用することで、お客様、株主、投資家の別、国内外の別にかかわらず、可能な限り広く、適時、正確かつ公平に行います。

各種の開示資料においては当グループの経営方針や業績、財務内容などの要点をわかりやすく表現するように努め、決算説明会などを通じてそれらの要点を説明します。

体制整備

当社は、本ディスクロージャーポリシーに則った当グループの情報開示を行うために、情報開示委員会の設置を始めとする社内体制の整備・充実に努めます。

■ 三井住友トラスト 会計ホットライン

当社および三井住友信託銀行をはじめとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報（ただし、いずれも日本国内の行為に関する情報に限る）についての通報窓口を以下の通り設置しています。通報は、郵便または電子メールで受け付けています。

通報窓口

【郵便】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号丸の内三井ビル
シティユウワ法律事務所内「三井住友トラスト会計ホットライン」宛

【電子メール】

sumitrust-hotline@city-yuwa.com

- 対象となる通報内容は、当社および三井住友信託銀行をはじめとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報です。
- 匿名での通報も受け付けますが、可能な限り、お名前・ご連絡先を開示してください。
- 通報内容が抽象的・不明確な場合等には、調査に限界が生じる場合がございますので、通報内容は、可能な限り具体的かつ詳細に記述願います。
- 通報者に関する情報については、通報者ご本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

■ 指定紛争解決機関

三井住友信託銀行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取り扱いに関しまして、以下の機関と契約を締結しています。

一般社団法人全国銀行協会^{※1} 連絡先：全国銀行協会相談室 電話番号：0570-017109 または03-5252-3772

一般社団法人信託協会^{※2} 連絡先：信託相談所 電話番号：0120-817335 または03-6206-3988

※1 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※2 一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

当社の概要 (2019年9月末現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-4-1
設立日	2002年2月1日(2011年4月1日 商号変更)
主な事業内容	信託銀行を中核とする、三井住友トラスト・グループの経営管理機能を担う金融持株会社として、以下(1)～(8)を主な機能としています。 (1) 経営戦略企画統括機能(経営資源配分機能を含む) (2) 財務統括機能 (3) 人事統括機能 (4) 経費統括機能 (5) IT統括機能 (6) リスク管理統括機能 (7) コンプライアンス統括機能 (8) 内部監査統括機能
資本金	2,616億872万5,000円
発行済株式総数	普通株式375,291千株(株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。)
上場証券取引所	東京(第一部)、名古屋(第一部)
証券コード	8309

格付情報 (2019年12月末現在)

		長期	短期
三井住友トラスト・ホールディングス	日本格付研究所 (JCR)	AA-	—
	格付投資情報センター (R&I)	A	—
	スタンダード&プアーズ (S&P)	A	A-1
	ムーディーズ (Moody's)	A1	P-1
三井住友信託銀行	フィッチ・レーティングス (Fitch)	A-	F1
	日本格付研究所 (JCR)	AA-	—
	格付投資情報センター (R&I)	A+	a-1

ウェブサイト

当グループの詳細はウェブサイトでご覧になれます。



三井住友トラスト・グループについて
https://www.smth.jp/about_us/index.html



IRライブラリ
<https://www.smth.jp/ir/index.html>



サステナビリティの取り組み
<https://www.smth.jp/csr/index.html>

2020年1月発行

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 広報室
 〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1
 電話 03-6256-6000(代表)
 ホームページ <https://www.smth.jp/>

